

平成20年度 第1回富県宮城推進会議幹事会 次第

日時：平成20年5月26日(月)

午後3時から午後5時まで

場所：宮城県庁行政庁舎4階

特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績及び取組計画について

(2) 団体間で連携可能な検討テーマ(案)について

(3) 「富県宮城の実現」に関する表彰制度について

(4) 年間スケジュール(案)について

(5) その他

4 閉 会

【配布資料】

- 資料1 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績(団体ごと)
- 資料2 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績(該当施策ごと)
- 資料3 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)
- 資料4 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(該当施策ごと)
- 資料5 平成20年度宮城県内の主要事業(国土交通省)
- 資料6 団体間で連携可能な取組に関する検討テーマ(案)
- 資料7 (仮称)富県宮城グランプリ表彰制度(案)
- 資料8 平成20年度富県宮城推進会議及び幹事会スケジュール(案)

参考資料1 宮城県民経済計算(平成18年度・速報)の概要

参考資料2 「第3回富県宮城推進会議」会議録要旨

平成20年度第1回富県宮城推進会議幹事会名簿・出席者名簿

(順不同,敬称略)

番号	団 体 名	幹 事		出席者	備 考
		職 名	氏 名		
1	社団法人東北経済連合会	地域政策部長	小野 晋	小野 晋	
2	社団法人宮城県経営者協会	事務局長	安保 文尋	安保 文尋	
3	仙台経済同友会	事務局次長	小形 和永	小形 和永	
4	社団法人みやぎ工業会	副会長	白幡 洋一	白幡 洋一	副幹事長
5	社団法人東北ニュービジネス協議会	専務理事	木村 富雄	木村 富雄	
6	社団法人宮城県銀行協会	常務理事	沢田 巧	沢田 巧	
7	宮城県商工会議所連合会	仙台商工会議所 理事・事務局長	佐藤 盛雄	佐藤 盛雄	
8	宮城県商工会連合会	事務局長	菊地 誠一	菊地 誠一	
9	宮城県中小企業団体中央会	事務局長	羽根田 公承	羽根田 公承	
10	社団法人宮城県情報サービス産業協会	事業共創委員会 委員長	菅野 直	菅野 直	
11	宮城県観光誘致協議会	事務局長	三浦 均	(代理) 副会長 小松 浩一	
12	社団法人宮城県建設業協会	専務理事代行	佐藤 安孝	佐藤 安孝	
13	宮城県農業協同組合中央会	常務理事	阿邊 英明	阿邊 英明	
14	宮城県漁業協同組合	指導担当理事	平塚 捷幸	(御欠席)	
15	日本労働組合総連合会宮城県連合会	事務局長	進藤 善友	(御欠席)	
16	東北大学	理事	渡邊 誠	渡邊 誠	幹事長
17	東北学院大学	教養学部地域 構想学科教授	柳井 雅也	柳井 雅也	
18	宮城県市長会	事務局長	大嶋 英世	(御欠席)	
19	宮城県町村会	事務局長	平 秀毅	平 秀毅	
20	東北農政局	企画調整室長	川名 健雄	川名 健雄	平成20年4 月幹事変更
21	東北経済産業局	総務企画部長	北沢 信幸	(御欠席)	
22	東北地方整備局	道路部長	三浦 真紀	三浦 真紀	
23	東北地方整備局	港湾空港部長	滝野 義和	(代理) 港湾空港環境対策官 水野 祥和	
24	東北運輸局	交通環境部長	濱路 和明	濱路 和明	
25	宮城県	経済商工観光 部長	若生 正博	(代理) 経済商工観光部次長 北村 悦朗	副幹事長

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
(社)東北経済連合会	1	マーケティング・ビジネスプラン支援事業	マーケティング、知財戦略等についてベンチャー企業、第2創業等を支援	5年間で30社支援	H18-19年度累計 6社 (㈱ビー・ソフトハウス社(仙台市) 他)	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	2	産学マッチング事業	東経連事業化センター 大学・公設試等のシーズにもとづ(地元企業との共同研究事業を支援	5年間で100プロジェクト創出	H18-19年度累計 21社	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	3	ビジネス講座	東経連事業化センター マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催	年間5テーマ程度	H19年度 4テーマ・10講座 知財戦略プログラム (5/15・仙台市・46名) ファイナンスプログラム (11/1・仙台市・26名) 第1回マーケティング・総合プログラム (11/14-15・27名) 第2回マーケティング・総合プログラム (12/13・56名)	1 5		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	4	広域観光の推進	東北観光推進機構 東北7県及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。平成19年度事業費 154,950千円	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)	国内大都市圏及び香港・広州(中国)のマーケット調査・分析 東北観光のキャッチフレーズ・ロゴマークの作成 広域観光モデルルート、モデルコースの開発 教育旅行事例発表会の開催 関西圏観光セミナー「東北の夕べ」開催 ポータルサイトの開設 中国、香港、台湾などの観光展への出展と現地プロモーション活動 YOKOSOJAPAN東北実行委員会事業の実施 等	2		http://www.tokeiren.or.jp/manabitabi/index.php
	5	東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連 東北域内港湾・空港の利用促進で効率的な国際物流の実現を図る。LCL(小口混載)輸出支援、インランド・デポ(内陸通関拠点)の設置・活用、効果的なポートセールスの促進の3つの課題をWGにて重点的に検討。	H20.2までにWGでの検討結果を提言書としてまとめる。	WG会議(荷主企業、物流事業者、有識者、各県の港湾管理者等で構成)を計9回開催し、検討結果を提言として取りまとめた。(平成20年3月、主な内容は東北港湾の利用拡大に向けた東北全体のポートセールス促進、LCLサービスの認知度向上に関する具体策等)	4	WG関係機関に具体化を働きかける。	-
	6	国際物流情報交換会の開催	東経連 東北域内の物流関連企業や荷主企業による定期的な情報交換の場を官民共同により設定する。国際物流に関するニーズや意見の把握、実例の紹介等を行い、関係者の東北港湾に対する理解浸透を図る。	小口混載輸出など東北域内企業の輸出促進の支援。	企業の物流戦略や取組事例等の報告と参加者を交えた意見・情報交換を行った。主なテーマは、東北の港湾を活用した荷主企業の成功事例、商社におけるシベリア鉄道の活用状況、東北に立地する自動車工場の輸出構想、物流事業者のLCLサービスなど。(11/19仙台, 2/15秋田で開催。各回とも約100名が参加)	4	-	-
	7	国際業務室の運営	東経連 東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国に関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し東北地域のPRを行う。	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大	「中国事情講演会」の開催(2/12) 「第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」参加(8/30-9/3) 「第4回中国国際中小企業博覧会」への参加(9/14-9/18) 「東北フェアin上海・ビジネスフェア」への参加(11/4-11/10) 東経連「日中経済協力会議・於哈爾濱」訪問団の派遣(5/29-6/3) 東経連「日中国交正常化35周年記念訪中団」の派遣(8/24-8/28)	4		東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
	8	日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム	日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会	日本海沿岸沿線官民で連携し、建設促進を一般に広く訴える。	日本海沿岸東北自動車道の新潟市で開催。(10/17, 参加者約600名)後日、日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望活動を実施した。	5		東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
	9	フォーラム「東北は訴える！-インフラ整備これぞいいの-」	東北の社会資本を考える会	東北の経済界で連携のうえ、東北の社会資本への、国家予算の重点配分を訴える。	公共事業関係費の東北への重点配分	フォーラムを仙台市で開催。(7/27, 参加者約1,300名)後日、東北における社会資本整備の重点的推進に関する要望活動を実施した。	5	
(社)宮城県経営者協会	10	水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会	年間定例開催による管理能力の向上	6回開催。国の厚生労働政策、人事労務裁判事例、CSR、メンタルヘルス等の内容で実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
	11	労働法セミナー	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究	労働法研究による適正な労務管理	管理者と実務者にわけ、各3回ずつ計6回開催。採用、賃金、労働時間、労働契約の終了などの内容を実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
	12	経協セミナー	(社)宮城県経営者協会 人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究	人事労務管理の知識向上	6回開催。社会保険実務、管理者の職場指導、債権回収に実務などを実施。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
仙台経済同友会	13	知づくり委員会	仙台経済同友会 産学連携、産業集積に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し、諸問題に対し議論、検討した。	1		
	14	国際・観光委員会	仙台経済同友会 仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し諸問題を議論、検討した。また、南東北経済同友会観光推進連携会議を開催し、提言作成の議論を進めた。	2 4		
(社)みやぎ工業会	15	富県戦略施策立案の体制固め	みやぎ工業会政策委員会 みやぎ工業会として行政と連携しながら富県戦略に取組む体制、フォーカス分野決定、短長期実施項目策定などを行う ・取り敢えず作業 - 1 : 企業実態調査・分析 : 県産業振興幹部意見交換 ・取り敢えず作業 - 2 : etc	工業会の体制として構築する	・政策委員会を年11回開催し、70セッションやCDクラスとのビジネスマッチ、宮城ブランドの創出など、富県戦略推進のための事業について議論を重ねた。 ・工業会体制を定款・規程に制定	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	16	企業実態調査からの課題対応検討	みやぎ工業会政策委員会 工業会会員の中でも規模の大きい企業(CDクラス)に「事業実態アンケート調査」を実施し、県内大手企業の実態と課題を把握する。	県内大手企業(CDクラス)と県内中小企業(ABクラス)との新規取引を拡大し、県内製造業の地産地消を進める。	・アンケートの結果による本件製造業の課題の1つが、県内CDクラスとABクラスの取引の少なさであり、県内製造業の地産地消拡大の具体策を検討するため、H20年度からWGを設立することとした。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	17	フォーカス/リンク項目検討	みやぎ工業会政策委員会 「宮城の将来ビジョン」を理解し、みやぎ工業会として積極的にフォーカスし、各委員会ごとにリンクすべき年度別計画項目を絞り込む。		・フォーカス分野を定め、各委員会とリンクさせ、H19年度計画は修正を、H20年度計画には反映を行うなど、各委員会の年度別計画との整合を図った。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	18	誘致企業(TEL)とSNS拡大研究事業	みやぎ工業会政策委員会 県内に進出する「東京エレクトロニクス(AT/TEL)」のニーズ実現化研究として、TEL経営トップ層を招き、みやぎ工業会会員との情報交換会を実施する。	TELと県内企業との新規取引の締結を支援する。	・12月にTEL幹部と県内企業とのマッチングを実施し、参加企業からアンケートを回収した。 ・そのアンケート結果を分析し、H20年度にTELマッチングを目標の1つとした異業種交流会(70セッション)を開催することとした。	1, 5		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考
(社)東北ニュービジネス協議会	19	ビジネスマッチ東北2007	(社)東北ニュービジネス協議会および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、いいモノテクノフェア実行委員会)	新たなビジネスチャンスを探り起こす「商談会」と、商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」により、新たなビジネスステージの創造を図る		H19.10.2-3 2日間 夢メッセで開催 151社 1877-スが出席 入場者数 2日間で約7,200人 I/Y-25社登録 事前商談申込147件 記念講演会2回 聴衆計450名	1,5	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	20	研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興、プロジェクト等がある		各研究部会がそれぞれ自主運営中。「海洋ニュービジネス研究部会」から、産学官によるプロジェクト検討・推進組織「貞山運河の魅力再発見協議会」発足。	2	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	21	東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する		募集:H19.11.1~12.10 表彰日:H20.1.25 結果:ニュービジネス大賞1,アクトブレナー大賞1,特別賞1,奨励賞1(㈱レクテイ(仙台市))	5	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	22	海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する		H19.11.22-25 4日間 視察地:香港・マカオ 視察先:澳門旅遊博彩技術培訓中心 他 参加者:14名	4	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
(社)宮城県銀行協会	23	社団法人宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携しできるかぎり協力					
宮城県商工会議所連合会	24	「仙台・宮城ステイネーションキャンペーン」プロモーション事業	仙台商工会議所「仙台・宮城ステイネーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。(平成19年度予算60万円)	特に定めていないが、仙台商工会議所で提言した「ステイネーションキャンペーン」への地域商工業者の対応に関する提言、53項目のうち、「仙台・宮城おもてなしガイドブック」の作成など37項目については実施済みで、他の項目についても関係機関・団体等と連携を図りながら具現化に努めた。	提言を具現化するため設置したプロモーション委員会を3回、幹事会を2回開催。「ステイネーションキャンペーン」への地域商工業者の対応に関する提言、53項目のうち、「仙台・宮城おもてなしガイドブック」の作成など37項目については実施済みで、他の項目についても関係機関・団体等と連携を図りながら具現化に努めた。	2	仙台商工会議所 http://www.sendai-cci.or.jp/jigyoku&katudou/contents/t-eigen.dc.pdf	
	25	仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進(平成19年度予算123万円)	県の目標数値と同じ	本年度は「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める県民会議」を宮城県や関係機関と主催し、千名を超える参加者のもと本県選出国会議員らに道路特定財源の暫定税率維持の必要性を強く求めた。また、都市圏の道路整備を促進するため、次により要望活動を行った。 期日 平成19年9月14日(金) 要望先 国土交通省、財務省、東日本高速道路㈱、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 内容「仙台都市圏自動車専用道路の整備促進についての要望」 仙台都市圏自動車専用道路網の整備促進について 仙台北部道路等の有料道路事業化による早期供用開始について 期日 平成19年12月25日(火) 要望先 東北地方整備局長、東北運輸局長 内容「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」 期日 平成20年2月22日(金) 要望先 国土交通省 内容「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める要望」	5	http://www.sendai-cci.or.jp/s-road/
	26	仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進(平成19年度予算945万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台貿易港としての機能整備について次の要望を行った。 期日 平成19年12月25日、27日 要望先 東北地方整備局長、東北運輸局長、宮城県知事 内容「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」	5	http://www.sendai-cci.or.jp/minato/
	27	仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開通を目指したエアーポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進(平成19年度予算2733万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台空港の利活用を促進するため、次の要望を行った。 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 全日本空輸㈱ 内容「仙台・福岡線の継続運航に関する要望」 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 ㈱日本航空 内容「仙台・福岡線の増便に関する要望」 期日 平成20年1月17日(木) 要望先 全日本空輸㈱ 内容「仙台・福岡線の継続運航に関する要望」	5	http://www.sdj-airport.com/
	28	企業等OB人材マッチング事業	企業等OB人材マッチング宮城協議会	企業等OB人材の募集並びに中小企業とのマッチング(出会い)を支援。マッチングフォーラム、広報活動等を実施(中小企業庁より委託)(平成19年度予算499万円)	OB人材登録者66名(平成18年度)	中小・ベンチャー企業の経営戦略を助言する企業OB人材の年度未登録者数は71名。OB人材と企業とのマッチングは8件が成立。またフォーラムの開催、個別相談会を通じニアの人材活用を推進した。	5	http://www.miyagi-ob.com/
29	エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。(平成19年度予算472万円)	登録エキスパート60名、指導企業91企業(平成18年度実績)	小企業等の多様な専門相談に適切に対応するため本年度は登録エキスパート74名を委嘱し、要請のあった91企業に対し直接派遣による146回の指導助言を行った。	5		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県商工会連合会	30 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	大崎町鳴子地域の伝統工芸品である木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させ、その魅力・価値を高めた製品を開発するとともに、全国、更には海外のマーケットにおいて通用するブランドを確立する。		1. 試作品の作成 (1)キャンドルホルダ 54品 (2)キャンドルスタンド 17品 (3)コーヒーテーブル 4品 (4)フルーツコンポート 2品 (5)フラワーベース 4品 2. 市場調査 (1)海外市場調査 メゾン・エ・オブジェ等(フランス・イタリア) (2)国内市場調査 東京デザイナーズウィーク 3. 試作品完成披露会 大崎町鳴子総合支所	2		
	31 小規模事業者新事業全国展開支援事業	宮城県商工会連合会	県下商工会地域の小規模事業者により開発された特産品等を一堂に集め、消費者を招いた展示・試食会を開催するとともに、流通業者及び観光関連業者を招いた展示・商談会を開催し、商工会地域の優れた地域特産品のPRと販路拡大を図る。また、各地の特産品等を活用した付加価値の高い新たな料理・メニューの開発及び商品化と併せた新たな滞在型広域観光ルートを発掘し、首都圏を中心に商工会地域の観光資源を情報発信することにより、直接的な観光需要の創出を図る。		1. 新たに開発した特産品 (1)伊達なもち御膳 (2)まるっこ餅弁当 (3)伊達なスイーツ無花果タルト (4)伊達なスイーツ無花果パウンドケーキ (5)みやぎの味ドレ工房 (6)畑のオイル太陽のしずく 2. 滞在型広域間ルートの開発 (1)県南コース (2)仙台・大崎コース (3)県北・三陸コース 3. みやぎ食と観光「展示・商談会」 (1)出展事業所 23事業所 (2)出展商品等 72品目 (4)首都圏消費者モニター調査事業	2		
	32 アグリビジネスマーケティング講習会	宮城県商工会連合会	食と農に関する事業の販路拡大及び直売所等における積極的な運営を推進し、農業関係団体及び商工会との連携・協調を図るとともに、アグリビジネスの創出を図る。	開催回数 1回 募集定員 50名	開催日 平成19年7月24日 場所 仙台ガーデンパレス 参加者 48名 講師 ㈱キースタッフ代表取締役 鳥業 研二 氏 宮城県食産業振興課 東海林 清広	3		
	33 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をセミナー形式で開催。	開催回数 2回 募集定員 80名	第1回 基礎から学ぶ創業支援 講座 開催日時 平成19年6月11日～7月12日(毎週月・木・午後6時～午後9時) 受講者数 28名 第2回 介護・福祉ビジネス創業支援講座 開催日時 平成19年11月5日～12月6日(毎週月・木・午後1時30分～午後4時30分) 受講者数 21名	5		年2回開催
	34 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	開催回数 1回 募集定員 30名	夢を叶える経営革新塾 開催日時 平成19年9月1日～9月29日(毎週土曜日午前9時～午後4時) 受講者数 34名	5		
	35 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内経営指導員5名以上で2企業	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 253件 (2)二次診断実施企業数 34件 2. 経営革新の承認件数 7件	5		
宮城県中小企業団体中央会	36 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	1,2,3,5	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
	37 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催 19年度 2,680千円(25件)	業界等の課題解決 年間25件	業界の将来展開ほか17テーマの研究会を開催	2,3,5		
	38 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	情報化対策支援 52件	2,3,5		
	39 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援 19年度 1,400千円	パソコン利・活用技術向上 10団体	パソコン研修会16回開催(市内組合等を対象とした研修会含む)	2,3,5		
	40 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	業界団体等が直面した労務・税務等の問題解決のため10回専門家を派遣	2,3,5		
	41 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催 19年度 7,730千円	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	64団体等を対象として研修会を101回開催	2,3,5		
	42 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究、経営者等の人材養成 19年度(中央会)790千円	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査	(中央会) 商店街近代化対策研究15回	2,5		
	43 地域ソリューション研究開発事業	宮城県中小企業団体中央会	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 53,697千円	開発及び市場化展開	産学共同研究開発2グループを支援	1		
	44 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 127,851千円	開発及び市場化展開	20年度期まで(21年11月)の継続支援	1		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県中小企業団体中央会	45 Uターン推進事業	宮城県中小企業団体中央会	首都圏で定年を迎えたサラリーマンを県内企業に再就職斡旋。技術力向上・ネットワーク拡大等を図る	団塊世代の再雇用(10人)及び企業力向上	照会・相談件数 5件	1.5	技術・ネットワークを必要とし、新たに雇用に要望している企業情報提供	
	46 地域情報化推進事業 「東北ITソリューションEXPO2006」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールすることを狙いとした展示とプレゼンテーション	(2007年度)ブース:71 プレゼン:24コマ 会社説明:42社 (2006年度)出展:85社 プレゼン:22社 会社説明:23社 来場者数:2066名	「東北ITソリューションEXPO2007」 開催:平成19年11月20日(火),21(水) 会場:アエル5,6階 ・出展:60社(74小間) ・プレゼン:16社(19小間) ・会社説明:27社(41小間) ・来場者数:2,041名 (内プレゼン会場:293名 会社説明会場:270名)	5	他団体の方への周知と集客への協力を要望いたします	http://www.tohoku-it-solution-expo.jp/
(社)宮城県情報サービス産業協会	47 地域情報化推進事業 「中古PCリユース事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	「せんだいみやぎNPOセンター」と連携し「サポート資源提供システム」ならびに「PC-Bridge活動」を実施	H13~18実績:280台	平成19年度の提供実績はパソコン8台。	5		
	48 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1)新入教育に関する事業 (2)中堅社員向け研修 (3)技術研修 (4)最新技術セミナー	会員企業への技術研修 [年間]	・新人研修:4教科,延べ40日 受講者16社54名 ・中堅社員研修:4教科,延べ6日,受講者延べ68社139名 ・技術研修:1日セミナー,受講者19社,21名 ・最新技術セミナー:受講者34社,70名	5	継続した支援を要望いたします	東北テクノロジーセンター http://www.tohoku-techno.net/
	49 人材育成事業 「産学協同実践的IT教育訓練事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北大学,東北学院大学,仙台電波高専,東北工業大学,宮城大学	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	(2007年度)参加者:40名(目標) (2006年度)参加者:34名	「産学協同実践的IT教育」 実施時期:9月~12月の土曜日8日間 受講生:東北大,学院大,東北工大,電波高専学部3年生(高専は4年生) 合計47名 講師:MISA会員企業SE(成果発表会)「仙台地域IT教育」外部好評会。 平成20年2月15日,ホテルメトロポリタン	5		
	50 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく「中小企業人材確保助成金」の受給を受けた調査・広報事業	ITnavi/バンフレットおよび情報サービス産業紹介マンガ発行	「調査事業」:労働力受給及び雇用管理状況[業界情報普及・広報]雇用ガイドブック,チラシの配布 [企業説明会等]:学生対象の企業説明会 協会主催で延べ8回開催 [職場環境改善]:メンタルヘルス関係セミナー [人材技術スキル]:ITSS導入支援セミナー など	5		
	51 事業共創委員会	宮城県,(社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み,OSS,情報セキュリティ,デジタルコンテンツ,保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	組込み:80億 OSS:60億 情報セキュリティ:30億 デジタルコンテンツ:90億 保健医療福祉:50億	ビジネスマッチング 兼「東北テックセンター」説明会 参加者数:87名	5	売上目標の設定を達成できるよう官民の連携強化を要望いたします	宮城県「情報産業振興戦略」 http://www.pref.miyagi.jp/yoho-i/senryaku/senryaku.htm
宮城県観光誘致協議会	52 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェンツ別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。今年度はプレDCの告知を主な目的とし、首都圏並びに名古屋、大阪を対象とした。各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光客誘致を推進している。	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度及び来年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	7~11月にかけて5班を官民混成にて実施。参加人員65名。各旅行会社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店、並びに航空会社を訪れ、旅行商品化や販売の要請を行なった。プレDC及びDCCの周知を図り、各社それぞれに誘客につなげる事ができた。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	53 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。今年度はプレDC期間に行ない、DCの造成・販売に役立てていただく予定。	同	11~3月,6社において実施。参加人員のべ106名。各社の営業・店頭担当者や営業本部を対象とし、県内各地を訪れ宮城の観光全般に対する理解を深め、販売意欲を高める事ができた。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	54 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。	同	HPによる情報発信を加重した。またプロモーション用DVD「食材王国みやぎ」を作成した。	2	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	55 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施(今年度は9/4)。	同	9/4~6「関西圏誘客キャンペーン」(招聘者10名),11/14~16「関西・中部圏誘客キャンペーン」(招聘者6名)を企画担当者対象に実施。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	56 「宮城・仙台,教育旅行・体験学習研修会」	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	同	12/4(札幌),12/5(函館)にて実施。道内の中学校の先生方19名,地元旅行会社から37名にご参加いただいた。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
57 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会	同	同	協賛した。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html	
(社)宮城県建設業協会	58 公共事業の確保等並びに入札契約制度の改善	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算は年々減少し、受注量が減少したため請負額のダンピングが横行し、互いに苦慮している。国会議員,関係省庁,県,市町村長へ要請・陳情	平成17年4月1日から「品確法」が制定され、入札制度のあり方について改善に努力している。	「品確法」の見直しが行われ、入札契約制度の改正が行われた。			
	59 会社経営支援及び建設業の振興	(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善についての各々の支援・相談	同	会員の経営改善の支援等			

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考
(社)宮城県建設業協会	60 建設業労働災害の防止	(社)宮城県建設業協会	当協会の労働災害を防止するため、ポスター、パンフレットの作成配付等		全国建災防宮城県支部と協調し、ポスター6,000枚、チラシ5,000枚作製配布			
	61 雇用改善推進事業	宮城労働局、(社)宮城県建設業協会、宮城県	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業の表彰、関係機関との意見交換を行う		年1回雇用改善推進大会において、優良事業所等、30件表彰			
	62 時短推進事業	(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進と、毎月第二土曜日を「ノー現場デー」と定着	週休二日制への完全移行のため、「ノー現場デー」を設置	PR用カレンダーの作製・印刷・配布(カレンダー3,000枚、パンフ500枚)			
	63 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会	実業高校の土木科、建築科で希望があれば、近隣の現場で実施	将来、建設業への就職奨励促進	県内実業高校2、3年生延べ157名が現実習に参加	5		
	64 21世紀型事業	(社)宮城県建設業協会	資源循環社会の構築の推進					
	65 優良会員等表彰の実施事業	(社)宮城県建設業協会	優良会員の推進を図るため、各種表彰の付与		例年、総会において90の会社個人を表彰			
	66 機関紙の発行配付事業	(社)宮城県建設業協会	年4回、会員等に情報提供		年4回収録発行(毎年1,000部)			
	67 暴力追放対策事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業に暴力団等からの資材提供等の要請があった場合の対応		年1回暴力団の介入をさけるため、県内建設業関連団体連絡協議会の総会			
	68 子ども110番パトロール事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業の作業車(500台強)等の側面にステッカーを貼り、作業現場近辺の小学生通学路をパトロール		会員企業240社、490名の参加			
	69 受託事業等	(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託に基づく事業 ・建設共済加入 ・建退共事業の推進 ・建設業経理事務士の講習・試験 ・建設マニフェストの委託販売		左のとおり受託実施			
70 支援・助成事業	(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成(26団体)		左のとおり受託実施				
宮城県農業協同組合中央会	71 環境保全米全県運動事業	事業主体：JAグループ宮城(県下全JA)宮城中央会・JA全農みやぎ 推進機関：環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会	安全安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載運動の適正実施指導 ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応指導と遵守への取組み ・みやぎ食の安全安心取組宣言の継続取組 環境保全米全県運動事業 ・JA5有機と特別栽培ガイドラインに準拠し環境保全に配慮した米づくり ・生産履歴記載や残留農薬検査等の取組みによる「みやぎの食の安全・安心宣言」の着実な履行 ・環境保全の効果を生揮するための「点」から「面」への展開と、消費者の賛同と協働行動の促進による、県民運動への展開	安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載 ・県下全JA、JAの取り扱う米の100% ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応 ・県下全JAにおける適正対応 環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組 (環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。	安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載 ・県下全JAにおいて取り組み中、JAの取り扱う米の96.8%が対応 ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応 ・県下全JAにおける適正対応 環境保全米全県運動事業 ・取組JA数：県下14JA中11JAにて取組 ・環境保全米栽培実績面積：16,019ha(実施率21.9%) (H20予定実施率40.1%) ・環境保全米県会議の設立 ・構成組織：宮城県、NPO法人環境保全米ネットワーク、県生協連、日専連仙台、県森連、県漁連、河北新報、TBC、みやぎ生協、あいコープみやぎ、パルライス宮城、一ノ蔵、東北ハンドレッド、こばやし、県内各JA、中央会、農林中金仙台支店、全農宮城県本部、全共連宮城	3		JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの強化
	72 食農教育事業	事業主体：JAグループ宮城(県下全JA)宮城中央会・JA全農みやぎ 推進機関：A食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	食農教育プランの策定状況 ・JAグループ宮城「食農教育の推進に関する基本方針(平成18年9月)」に基づく「食農教育プラン」の策定推進 ・プラン策定済みは6JA ・12JAで食農教育活動が実践。 農業・農村体験の場づくり支援状況 ・JA学園の施設を提供し、青少年を中心としたスポーツ合宿などに対して食や農への理解を促した。	3		
	73 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会、県下全JA	中央会： ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA： ・質の高い介護事業の提供 ・ティサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数：800名(18年度) 1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数：2(18年度) 4(21年度) 利用者数：160名(18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a) 組織数23(17年度) 23(21年度) b) 会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)	介護事業 ・拡大学習会へのJA担当者の参加：4回 ・実務担当者会議への中央会担当者の参加：3回 ・通所介護施設数：3 元気な高齢者対策 ・「JA高齢者生活支援計画策定の手引き」による計画策定促進 ・宮城県JA高齢者福祉・健康いきがいづくり推進大会の開催 ・生活習慣病の予防対策とJA総合検診「人間ドック」の展開 ・人間ドック受診促進のためのパンフレット作成(3,000枚) ・人間ドック事前・事後指導の実施 JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a) 組織数21 b) 会員数952名	3		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
宮城県農業協同組合中央会	74 県産品消運動の展開	主体:JAグループ宮城(県下全)A・JA宮城中央会・JA全農みやぎ)連携企業:Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・周年供給を目指した産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園,学童農園,観光農業,農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース,農水省算出) H17年度:78% H21年度:90% 県域部会の設置,集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 JA主体の直売所の設置 H18年度17か所 H21年度:25か所 食と農の「宮城の広告塔」(直売所)を仙台市内に設置(今後の計画) 滞在体験型農業観光のネットワーク化	県域食料自給率の向上対策(カロリーベース,農水省H20.3.28公表) ・H17(確定値)79%,H18(概算値)79% 生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・H20年度に向け継続的に取組 JA主体の直売所の設置状況 ・H18年度19か所, H19年度:20か所	3		
	75 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全)A・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城)推進機関:宮城県担い手育成総合支援協議会・宮城農業担い手基金	・農業や集落を守る持続的な担い手の育成(集落営農組織の育成・確立) ・大規模化のみではなく,地域担い手づくりの担い手として集落営農を育成 ・県下農業高校の進路指導など情報交換や連携支援	県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 全国認証の営農指導員の育成 H19年度より新規認証 H19年度100名 H20年度150名 農業高校との懇談会の開催 新規就農者(農業者の後継者中心)の充実	県下全JAにおける事業の取組(各JAにおける担い手育成への取組) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H20年度加入申請中(見込数460組織) 全国認証の営農指導員の育成 H19年度認証 H19年度 76名 新規就農者の充実 ・新規就農者激励会の開催	3 5		
	76 バイオ産業への連携	事業主体:JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究,バイオプラスチック企業との連携 ・水田の多用途利用の実践	行政と連携による,企業誘致,労働力,資源の提供による地域経済の貢献	バイオ産業への取組に関する情報収集・学習活動の実践	3		バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応
宮城県漁業協同組合	77 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化の推進,消費者及び業者等へのPR活動,通信販売及び海外への輸出検討等の販路拡大,カキトレサビリティシステム		ブランド化生産額 ノリ4134百万円 カキ4776百万円 ワカメ2910百万円 ホタテ2903百万円 伊達のぎん1448百万円 料理教室 県外8回 対象者520人,仙台市7回 対象者274人 フェア 東急ストア 対象者300,000人 みやぎまるごとフェア参加 通販345百万円 カキトレ・サビリティ継続	3		宮城県産生かきトレサビリティシステム http://jfm-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm
	78 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	諸啓発活動,HPによる情報提供,貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実,カキトレサビリティシステム		貝毒検査356回 ノロウイルス検査805回 HPにて公開	3		宮城のかきのHP http://www.miyagi-nokaki.jp/ 宮城県産生かきトレサビリティシステム http://jfm-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm
	79 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制の充実,水産物加工施設の整備,水産物の集出荷の効率化,燃焼油効率化及び燃焼油価格高騰対策,水産関係資機材の仕入の効率化,漁協内コンピューターネットワーク化		共販体制の充実 各漁業種ごとに部会設置検討開始。 燃焼油価格高騰対策 組合員への燃焼油一部還元,支援対策の活用検討開始。 漁協内コンピューターネットワークの完成。	3		
	80 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策,事故者・遭難者の救助対策,遭難支援活動		海難事故防止講習会の開催70回 海難救助・捜索10回 海難遭難への募金167万円	3		
	81 漁業系廃棄物適正処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻のリサイクル		カキ殻リサイクル 2100トン	3		
	82 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成,海中造林活動,海浜清掃活動,漁場油濁防止対策の推進,仙台湾環境悪化要因調査		藻場造成・海中造林・磯焼対策6地区実施,海浜清掃の集中実施12地区,山元町JANE号座礁対策	3		
	83 水産資源の適切な保全と管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流,資源管理型漁業の実施(禁漁期,体長制限,漁獲量制限,操業時間の制限,水産資源保護区の設定),有害生物の駆除,密漁防止対策の推進		種苗放流 アワビ ヒラメ マコガレイ ホシガレイ 資源管理魚種ヒラメ マコガレイ マアナゴ アイナメ ホシガレイの漁獲制限,マコガレイ保護区設置 ヒト駆除実施 県内広域に亘るアワビ等密漁監視活動展開	3		
	84 内水面域における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会(協力:宮城県漁協)	漁場環境保全,種苗放流事業の推進,禁漁期・体長制限・禁漁区の設定,魚食性外来魚の駆除・処分		いわな原種系統保存,鮎遊上状況調査 わかさぎ・鮎・岩魚・山女放流 外来魚ブラックバス駆除	3		
85 自然災害対策	宮城県漁業協同組合	台風,大型低気圧等沿岸域自然災害に対する復旧支援対策			3			
東北大学	86 嚙下食普及連携会議	宮城県経済商工観光部新産業振興課	嚙下訓練食の県内への普及と,産学官が連携した,県産の魚肉を利用した嚙下障害者用食品の開発	開発した食品の製品化,および県産の嚙下食の普及	研修会の開催(10月14日,国際センター),テーマ「摂食・嚙下リハビリテーションの普及と向上 ~コアチームから全体へ~」(参加者452名)	3	特になし	東北大学大学院医学系研究科 肢体不自由学分野 摂食嚙下研究会 ページ http://www.reham.ed.jp/modules/tin/yd1/index.php?id=1

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考	
東北大学	87	みやぎ県民大学「学校等開放講座」	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター	県民および県内の中小企業経営管理者を対象に地域企業のイノベーションと飛躍のための経営教育を行う。	平成18年度実績：修了者40名 平成19年度目標：修了者50名	「地域企業の飛躍を考える40の質問」をテーマとし、4回の講義を行った。受講者数118名、修了者(3回以上出席者)数62名。	5	特になし	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター http://www.tohoku-u-irc.jp
	88	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所	学術指導契約(鈴木 茂 教授) 課題名:小径銅ボールへのSn及びSn-Agめっき技術の開発	小径銅ボールへのめっき技術及び評価方法に関するアドバイス(製品の品質保証体制を確実なものとする)	契約期間19.8.1~20.3.31内で合計16時間の技術指導を行った。	5	特になし	
	89	平成19年度宮城県3R新技術研究開発事業	宮城県、蔵王ファーム、クリハラ、東北大学	養豚業における地区糞有機汚泥の減菌乾燥による発生抑制とバイオマス資源の有効再活用と環境負荷低減型養豚法の開発	低コストの養豚法の開発とCO2排出量削減、安全安心な豚肉の供給	新養豚法とバイオマス資源の活用を目指したパークの敷料としての適性を確認し、減菌乾燥炉およびバイオマス燃焼炉の設計・製作を行い、試運転を行っている。平成20年度では、養豚場敷地内での稼働・実証を目指す。	3.5	特になし	環境生活部資源循環推進課普及促進班 http://www.pref.miyagi.jp/sign/3rsingijutu/3rsingijutu-index.html
	90	研究協力協定に基づく事業の推進	東北大学	共同研究、研究者の相互交流、教育、人材育成について密接な連携と協力を行う	共同事業(講演会等)の開催、共同研究の推進、人材育成の推進をすとともに、研究プロジェクトの設立と研究成果の早期実用化支援	これまでの9機関に加え、19年度は新たにダイキン工業(株)、(独法)宇宙航空研究開発機構、(株)日揮の3機関と協定を締結した。	5	特になし	
	91	産学官連携による高度化技術産業の集積促進	東北大学(薬学研究科・工学研究科・医学研究科)、ジャパン・ロイヤルゼリー、サンケミファ、産総研東北センター、宮城県(コーディネーター)	柑橘類フラボノイドを利用した抗認知症機能性食品製造技術の開発	記憶障害改善作用・脳コリン作動性神経の再生活性・アミロイドβ-ペプチドの蓄積抑制作用を示す柑橘類果実成分、フラボノイド化合物を含有する機能性食品を製品化を具現化できる安全・安心で、かつ経済的な製造プロセスの開発を行うものである。	加美郡にあるジャパン・ロイヤルゼリー技術研究所と共同で、ロイヤルゼリーの抗認知症作用の可能性を検討した。	3	一般に、マスメディアへの露出度を研究評価基準として重視する傾向が見られる。しかし、真に世界に通用する「ものづくり」を目指すのであれば、大学人としていかに、国際的に独自のアイデアを持ち、一流の国際学術専門誌において成果発表を積み重ねているか、この点も、重要な評価基準として加えて頂きたい。	
	92	東京エレクトロン宮城進出支援	東北大学未来科学技術共同研究センター	東北大学との産学連携を強化するため、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンが泉の研究拠点発足に加え大和町に工場進出。	2010年稼働時に400人の新規雇用。投資総額は200~300億円。関連会社進出の可能性大。	東京エレクトロンと未来科学技術共同研究センター(大見研究室)との連携(継続)	1.5	特になし	平成20年4月2日「東京エレクトロンAT 最大900人を移管 山梨から宮城新工場に」(日経産業新聞) 未来科学技術共同研究センター大見研究室 http://www.niche.tohoku.ac.jp/index.php?page=project_fff
	93	東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)支援	東北大学、宮城県、仙台市、中小企業基盤整備機構		現状の入居率約90%(18社入居、36部屋中32部屋使用)、年度内に100%を目指す。	平成20年3月末で入居率約90%(20社入居、36部屋中32部屋使用)、平成20年度内に100%を目指す。	5	特になし	平成19年8月21日「産学連携インキュベーター 中小機構、東北大に完成」(日刊工業新聞) 平成19年8月25日「起業支援 東北大内に施設開設 中小機構 18VBなど入居」(日本経済新聞) 平成19年8月25日「産学官が連携し 起業支援の拠点 東北大に「T-Biz」オープン」(朝日新聞) 平成20年1月17日「東北大の技術ビジネス育成 連携する中小企業のビル、キャンパスに」(朝日新聞) http://www.t-biz.net/syoukai.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北大学	94 科学技術計算ソフトウェア人材の育成	東北大学 未来科学技術共同研究センター	理論に基づき分子とその物性、合成法などの化学に関する問題をコンピュータの支援により解決する計算化学を200名規模の人員で進めるために、「物質を原子・分子レベルからコンピュータ上にモデル化し、種々の物性・物理や化学現象の解析や予測を行うシミュレーションを産業界と連携しながら進めている。	科学技術計算のS・E・プログラマーの育成	平成19年度は計算化学を最大220名規模の人員で数多くの企業と共同研究を推進中である。多岐にわたる産業界への適用を行うために、新規に教員(客員含)5人、技術職員15人、アルバイト学生50名を雇用している。	2	特になし	宮本研究室HPのスタッフ http://www.aki.ch.e.tohoku.ac.jp/staff-j.html
	95 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢・高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	健康・福祉ビジネスの集積を図る	平成19年5月モビリティ&スマートエイジング研究会が発足、テーマの一部について、20年3月にトヨタ自動車(株)と共同研究を開始した。	1, 2	特になし	
	96 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、加工・実装技術の研究開発、デザインルールの決定、乗り合い方式ウエハシステムの整備などを行う。協働基幹と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの実現を目指し、要素技術の研究開発、デバイスの開発、試作システムの実証などを一貫して行い、多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、大学発イノベーションの成功例を作る。	開発した集積化マイクロシステムが、情報・通信、製造、医療などの様々な分野で、市場競争力のある製品として実用化されることを目指す。	マイクロシステムとLSIを集積化するための基盤技術の開発を行い、成果を参画機関の間で共有するための知財取扱を決定した。「乗り合いウエハシステム」を立ち上げるなど、企業を巻き込んだ複数の研究グループや異種技術分野の乗り合いによる研究開発システムの構築を行った。経産省「MEMS中核人材育成事業」と連携し、社会人向けのMEMS実践教育プログラムを構築した。3ヵ月間の実習コースに14名(県内企業から5名)、東北大学インターネットスクールを利用した基礎コースに66名(県内企業から15名)の社会人研究者が参加した。	1	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
	97 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えく味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイルッシュ豆腐の開発を行う。	FMSを活用し、市場を正確に把握した販路展開に対応する1アイテムだけでなく商品群を、東北大の機能性評価やタンパク質解析を踏まえた上で、創出する。	宮城県産業技術総合センター内の太子食品のラボを中心として、「青臭み」「えく味」を完全に除去した豆乳の連続生産プロセスを試作した。FMS及び東北大において機能性、解析、商品コンセプトに係る開発を支援した。	3	食料王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
	98 次世代半導体製造用プロセスガスインラインモニタリング装置の開発	イデアルスター、東北大他	イデアルスター、日本エイビーアイ、東北大学他と化合物半導体製造プロセスにおける高純度ガス中の不純物(酸素等)濃度のダイナミックレンジ測定(ppb~ppm)の開発を行う。	2009年度中のテスト販売を目指す。	10ppbまでの確認ができ、今後、今回の派生技術についても再検討し、実用化を目指す。	5	事業化支援を期待したい。	
	99 非鉄金属中核人材育成事業	東北大学、細倉金属鋳業他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支えると同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。	東北地域及び東北大学を非鉄製錬の生産、イノベーション、人材育成の拠点とする。	細倉金属鋳業及び東北大学等により来年度の排水処理における人材育成カリキュラムの作成を行いほぼ終了した。来年度早期の実施を目指す。	5		
	100 燃料電池自動車用MEMS湿潤水素センサシステムの開発	産総研、東北大、宮城県産業技術総合センター、矢崎総業(株)、新東北化学(株)、北日本精工(株)	燃料電池自動車を高効率で安全に走行させるために必要な小型湿潤稼働センサシステムを開発する。宮城のMEMSの強みを活かした取り組みを行う。	平成20年度の評価、21年度のテスト実装を目指す。	進捗報告会2回、研究開発推進委員会2回実施。参加団体6団体(各会)、参加人数延べ80名以上。開催場所は仙台市(3回)、静岡県裾野市(1回)	5		
	101 サイエンスパーク設置事業	東北大学	世界最高水準の研究成果を基に、東北大学外との連携、将来を見据えた先導的・先駆的な産学連携研究を展開するため、中央棟の建設と企業・産業界による研究施設の新営を目指す。	獨創性、実用性に富んだ東北大学発のイノベーションの創出、ベンチャー企業の創業が期待できるとともに、その集積により仙台地域にハイテク産業の創出と優れた人材の地元への定着。	サイエンスパーク事業への企業誘致に向け活動を開始した。中央棟研究棟等の設置に向け、資金計画等の策定や調査を開始した。	1.5	建設経費への資金援助と税制面での規制緩和。	
	102 リチウムイオンバッテリー生産工場誘致	宮城県	日産、NEC、NECTーキングの3社で全世界の自動車産業関連メーカー各社に電気自動車用のリチウムイオンバッテリーを供給することを目指して合弁会社「オートモーティブ・エナジー・サプライ(株)」を設立した。1年後をめどに量産を視野に入れ、高性能バッテリーの開発及びマーケティングを行う予定である。	世界をリードする高性能リチウムバッテリーを量産する工場を誘致する。関連会社の集積と新たな雇用の創出が図られる。	当該リチウムイオン電池のアプリケーションの1つである家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画(東北大、NECTーキング、松栄工機他参加)、採択された。20年度から開始する。	1.5	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。	
	東北学院大学	103 現職教員(英語・歴史)研修セミナー	東北学院大学文学部、東北学院大学教職課程センター	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修。先端の学問的知見を、学びの現場に反映させる。	H18 60名参加 H19 80名参加	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修を行い、先端の学問的知見を学びの現場に反映させることができた。	5	後援(宮城県教育委員会、仙台市教育委員会)
104 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。		受講学生数289名	5		
105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。		受講学生数230名	5		
106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き、東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。		受講学生数41名	5		

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考	
東北学院大学	107 行政書士のための特設講座	東北学院大学大学院法学研究科	東北5県の行政書士を対象とした大学院前期課程相当の講座。平成19年度からは定員を10名とした「東北学院大学社会人学び直し教育プログラム(仮称)」として実施する予定。		(未実施)	5			
	108 地盤工学基礎講座	東北学院大学工学部環境建設工学科	地盤工学会東北支部と共催で7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。		地盤工学会東北支部と共催で7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。	5			
	109 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学、宮城県、ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	企業に対する技術的支援協力機関の連携の取組み。	65機種の機器を開放(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。	産学連携懇話会を開催。	5	宮城県による紹介、仲介	
	110 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発等の助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	宮城県を中心とする企業と連携して、産学教育及び技術振興を図る。	地域企業技術相談件数18件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。	みやぎカーンテリジェント人材育成研修に学生34名参加。知能ロボットコンテストフェスティバル2007を共催。	1	宮城県による紹介、仲介	http://www.eng.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/index.shtml
	111 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	特殊環境下における外場誘起によるナノデバイス、新材料の開発。		外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と大学院生の教育・研究支援。ナノ及びバイオテクノロジーの講義と実習(22名参加)。		5	研究連携企業との斡旋	
	112 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	毎年30名の現職小・中・高教員向けに15講座を提供。	理科好き学生の増大に寄与。		5	県・市町村教育委員会による支援	
宮城県市長会	113 国への要望	宮城県市長会	燃料油及び石油関連製品の価格安定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省、財務省、経済産業省に対して要望書を提出。	5			
	114 国への要望	宮城県市長会	農業振興策を充実強化させるための施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省、財務省、農林水産省、環境省に対して要望書を提出。	3			
東北農政局	115 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2 【事業実施期間】平成17～21年度	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	事業実施数 2団体 主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供セミナー、交流会、シンポジウムの開催 ・新製品開発(6品目)等 総事業費 27,307千円	1,3,5	-	食料産業クラスター展開事業関連情報(農林水産省ホームページ) http://www.syokuryo.maff.go.jp/syokuhin/cluster/cluster.htm	
	116 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19～23年度	ブランド確立による差別化、高付加価値化	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・現地検討会の開催 ・実証は設置 ・技術の分析、導入支援 等 総事業費 5,000千円	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hqo_jiyu/h19/05keiei/index.html	
	117 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等 【事業実施期間】平成17～21年度	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	事業実施地区数 19地区 主な事業内容 ・穀類乾燥調整貯蔵施設 ・省エネルギー農業施設 ・高生産性農業用機械施設 ・畜舎、堆肥舎、稲発酵槽 ・飼料用ロールペラー等 総事業費 907,686千円(実績報告は6月予定)	3,5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html	
	118 強い農業づくり交付金(輸出促進特別枠)	農業者が組織する団体、民間団体等	新たに海外を含めて販路を積極的に拡大しようとする産地において地元の生産体制の確立に向けた高品質化、低コスト化等のための共同利用施設の整備を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成17年度～21年度	輸出志向の生産・加工・流通体制の整備	該当なし	3,5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html	
	119 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内 【事業実施期間】平成19～21年度	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	事業実施地区数 3地区 主な事業内容 ・トラクター、田植機、コンバイン等 総事業費 165,404千円	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/koukaikaizenzigyouto/management/ninaitejigyo/index.html	
	120 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド、認定農業者等の組織する団体、農協等実需者サイド、事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内 【事業実施期間】平成17～21年度	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化	該当なし	3,5	-	広域連携アグリビジネスモデル支援事業(農林水産省ホームページ) http://www.maff.go.jp/soshiki/koukaikaizenzigyouto/management/kouren/index.html	

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北農政局	121	農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者 経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.25～1.6% (平成20年3月19日現在) 【融資率】100% 農林漁業金融公庫は、20年10月より「株式会社 日本政策金融公庫」となります。	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	122	経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等 意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.6% (平成20年3月19日現在) 【融資率】80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	123	農業近代化資金	認定農業者・主業農業者 農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。(農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/kinyuu/kaizen.pdf
	124	農業改良資金	認定農業者・主業農業者 農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	3.5	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/fukyuyuka/newsite/annai.htm
	125	未来志向型技術革新対策事業	農業者が組織する団体、民間団体等 農業生産における技術革新を興す先進的でリスクの高い技術の導入等を支援。 【補助率】1/2以内等 【事業実施期間】平成19年度～21年度	成果目標の基準を満たしていること・施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことがみこまれること等	該当なし	2,3,5	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	126	地産地消モデルタウン推進活動対策事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議 農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産地消の取組を行う地域を地産地消モデルタウンとして支援。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産地消の実現に向け優れた取組を行う	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
	127	地産地消モデルタウン事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議 農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で行う地産地消の取組を地産地消モデルタウンと位置付け、これに必要な施設の整備を支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産地消の実現に向け優れた取組を行う	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
	128	新需要創造対策	民間団体、新需要創造協議会等 産学官の連携により、我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し、知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓するため、新需要創造のための新たなビジネスモデルの提案、関係者が一体となって新需要創造に取り組む協議会の育成・活動、新食品・新素材の高度な品質管理システムの確立のための支援を行う。 【補助率】定額、1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓する	該当なし	2,3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/04seisan/index.html
	129	農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体) 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～23年度	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	実施組織数 517組織(共同活動支援) 97組織(営農活動支援) 支援内容 共同活動支援 営農活動支援 総事業費 1,554,002千円(支援交付金及び推進交付金の合計額)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy_o/h19/06nouseon/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考	
東北農政局	130	未来指向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合、農業者生産法人、その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内、定額 【事業実施期間】平成19年度～21年度	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	該当なし	3.5	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/index.html
	131	学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 【補助率】1/2.1/3以内、定額 【事業実施期間】昭和32年度～	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/index.html
	132	食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 【貸付利率】一般施設の場合(1.90～2.35%) 特定施設の場合(1.75～2.20%) (貸付期間に応じて)	生産・流通機能の改善による品質の保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/02syokuryo/index.html
	133	食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設市場売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く)・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人・卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/02syokuryo/index.html
	134	食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/03syohi/index.html
	135	食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・GAPの導入・普及 啓発活動、手引書策定、研修会開催等 (石巻トマト生産組織連絡協議会) ・GAP指導者の育成・確保 指導者研修会、会議開催 (普及センター、JA担当者) 総事業費 1,365千円(交付決定時の事業費)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/03syohi/index.html
	136	食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度～21年度	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・地域版「食事バランスガイド」の普及・活用の促進 総事業費 1,348千円(交付決定時の事業費)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/03syohi/index.html
	137	低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額 【事業実施期間】平成18年度～20年度	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	該当なし	2.3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/low_cost/index.html
	138	乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内 【事業実施期間】平成8年度～22年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	- (生産局所管)	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/index.html
	139	米加工品新規需要開発支援事業費補助金	民間団体	新たな米加工品の需要創出を図るため、米加工品にかかる研究開発を実施する企業に対して支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18年度～20年度	メーカーや大学との連携強化戦略の新たな米加工品の新技術開発および普及	該当なし	3	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/02syokuryo/index.html

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施設番号	要望・提案	参考
東北農政局	140	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業、農林漁業者等	行政ニーズへの的確な対応、地域の技術ニーズの活用等による現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、産学官が連携した研究課題の公募により、優れた発想を活かし、先端技術等を活用した質の高い試験研究を促進する。 【補助率】研究費(国から委託) 【事業実施期間】平成14年度～23年度	・地域の農林水産業等の活性化を図るための産学官連携による研究開発 ・農林水産物・食品の輸出促進のための生産、流通、加工等の技術開発	- (技術会議事務局所管)	2.3	- http://www.maff.go.jp/h19/07gijutu/index.html
	141	住宅分野への地域材供給支援事業	民間団体	地域材の利用拡大を図るため、施工性、意匠性等の課題があり地域材の利用が進んでいないマンションの内装材などについて、消費者ニーズに対応した新たな製品・技術の開発やその普及を支援することにより、地域材の新たな市場の開拓による利用の拡大を図る。 【補助率】定額、1/2 【事業実施期間】平成19年度～21年度	住宅分野における地域材を利用した新たな製品の開発支援、地域材を利用した新たな製品等の普及促進	- (林野庁所管)	3.5	- http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/08rinya/index.html
	142	上下連携いきいき流域プロジェクト	流域森林・林業活性化センター	林業・木材産業の活性化等に向けて、都道府県内の各流域(森林計画区)に設置されている流域森林・林業活性化センター(流域内の地方公共団体、林業関係団体等により構成)が、都道府県境を越える圏域において連携して実施する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成18年度～22年度	原則として、都道府県境を越える2以上の流域において関係する流域森林・林業活性化センターが連携して取り組む活動計画について、公募方式により支援プロジェクトを支援	- (林野庁所管)	3	- http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/08rinya/index.html
	143	畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成7年度～	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施地区数 6地区 主な事業内容 家畜排泄物処理施設 施設用地の造成 ・道路整備 ・機械等(共同利用) 総事業費 915,017千円	3	- http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/38.pdf
	144	景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の検討、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～平成21年度	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 動植物の調査 外来動植物の駆除 水田への遡上調査 総事業費 899千円	3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/02nouson/index.html
	145	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向等けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18～22年度	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 農業体験授業のパッケージ化パイロット事業 グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの開催 総事業費 2,109千円	2,3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
	146	農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成13年度～	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	事業実施地区数 17地区 主な事業内容 農業用排水施設整備 農道整備 農業用集落排水施設整備 総事業費 13,872,500千円	3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04nouson/index.html
	147	農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50% 【事業実施期間】昭和58年度～	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 農業集落排水施設整備 資源循環施設整備 総事業費 5,605,700千円	3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/05nouson/index.html
	148	田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成10年度～	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	該当なし	3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/06nouson/index.html
149	地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成12年度～	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 親水景観光保全施設 利用保全施設 生態系保全施設 消防水利施設 等 総事業費 1,043,000千円	3	- 農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/07nouson/index.html	

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考	
東北農政局	150	リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さ-)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さ)については、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。 食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したものに「貸付利率」新政策金利(融資率は案件による)	地域のリサイクル業者が、食品産産や地域の農畜水産業者と共同して、食品産産から発生する食品廃棄物を原料とする肥料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	該当なし	3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo.jigy.o/h19/index.html
	151	地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PFI事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～23年度	バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	該当なし	2,3	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
	152	バイオ燃料地域利活用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	該当なし	2,3	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
	153	担い手アクションサポート事業	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落の農業を担う集落営農組織の継続的・安定的な発展に向け、担い手育成総合支援協議会が実施する集落営農組織を支える人材の育成に関する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～平成21年度	地域リーダーやコーディネーターの育成・確保	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 ・講習会、研修会等 総事業費 19,995千円	3	-	http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/gaisan/action.pdf
	154	食品循環資源経済的処理システム実証事業	民間団体	より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等の経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示	現在のリサイクルコストを10%削減又は現在の焼却処理委託コストと比較した負担増150%以内	事業実施地区 1地区 主な事業内容 ・持ち運び型測量器を使用した効率的な生ゴミ収集モデルを構築し、収集コスト削減可能を実証。 総事業費 10,322千円	3	-	農林水産省総合食料局19年度補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2007/syokuryo/index.html
	155	食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	農林漁業者、農林漁業者が組織する法人 ・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人 ・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	融資地区 1地区 融資施設 ・食品の処理加工施設 総事業費 204,688千円	3	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
東北経済産業局	156	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取組を、農・林・水・縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	活性化計画策定数 3地区 主な事業内容 ・林業機械施設 ・暗きょ排水 ・都市農山漁村総合交流促進施設 総事業費 237,882千円	2,3	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/kproject/index.html
	157	TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第一期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。	7技術・産業分野と10地域が、有形・無形の回廊(コリドー)を通じて緊密に連携することを目指す。	・産業クラスター会員企業数:139社(うち新規事業創出件数:30件) ・地域新生生コンソーシアム研究開発事業採択数(継続含む):5件 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業採択数(継続含む):1件 ・中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(うち実用化研究開発事業)採択数:2件 ・戦略的基盤技術高度化支援事業採択数:6件	1	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/

団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	該当施策番号	要望・提案	参考
東北経済産業局	158 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。宮城県においては、企業立地促進法に基づく「自動車関連産業」及び「高度電子機械産業」の基本計画について同意を得て、企業誘致、人材育成等の取組を行っている。	【目標年次：23年度】 「自動車関連産業」 新規立地件数：50件、新規雇用者数：2,500人、付加価値増加額：472億円、製造品出荷額増加額：1,300億円 「高度電子機械産業」 新規立地件数：35件、新規雇用者数：2,500人、付加価値増加額：428億円、製造品出荷額増加額：1,300億円	基本計画同意数：2地域(みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画、みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画) ・地域企業立地促進等事業費補助金(人材養成等支援事業)採択数：2件(みやぎ高度電子機械産業活性化人材養成等事業、みやぎ自動車関連産業活性化人材養成等事業)	1		経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chiikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://ritti.jp/
	159 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。	・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数：231件、うち農林水産物61件、鉱工業品53件、観光資源117件) ・事業計画認定数：6件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数：2件) ・地域資源活用新事業展開支援事業費補助金(うち地域資源活用販路開拓等支援事業)採択数：2件 ・地域資源活用型研究開発事業採択数：1件 ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業(1年目))採択数：1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数：3件 ・地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)の貸付数：1件(宮城・仙台富県チャレンジ応援基金)	1,2,3		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考	
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	(社)東北経済連合会	1	マーケティング・ビジネスプラン支援事業		マーケティング、知財戦略等についてベンチャー企業、第2創業等を支援	5年間で30社支援	H18-19年度累計 6社 (株)ピー・ソフトハウス社(仙台市) 他	東経連事業化センターhttp://www.nc-t.jp/	
		2	産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援	5年間で100プロジェクト創出	H18-19年度累計 21社	東経連事業化センターhttp://www.nc-t.jp/	
		3	ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催	年間5テーマ程度	H19年度 4テーマ・10講座 知財戦略プログラム (5/15・仙台市・46名) ファイナンスプログラム (11/1・仙台市・26名) 第1回マーケティング・総合プログラム (11/14-15・27名) 第2回マーケティング・総合プログラム (12/13・56名)	東経連事業化センターhttp://www.nc-t.jp/	
		仙台経済同友会	13	知づくり委員会	仙台経済同友会	産学連携、産業集積に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し、諸問題に対し議論、検討した。	
	(社)みやぎ工業会	15	富県戦略施策立案の体制固め	みやぎ工業会政策委員会	みやぎ工業会として行政と連携しながら富県戦略に取組む体制、フォーカス分野決定、短長期実施項目策定などを行う ・取り敢えず作業 - 1 : 企業実態調査・分析 : 県産業振興幹部意見交換 ・取り敢えず作業 - 2 : etc	工業会の体制として構築する	・政策委員会を年11回開催し、ビジネス21やCDクラスとのビジネスマッチ、宮城ブランドの創出など、富県戦略推進のための事業について議論を重ねた。 ・工業会体制を定款・規程に制定		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
		16	企業実態調査からの課題対応検討	みやぎ工業会政策委員会	工業会会員の中でも規模の大きい企業(C,Dクラス)に「事業実態アンケート調査」を実施し、県内大手企業の実態と課題を把握する。	県内大手企業(C,Dクラス)と県内中小企業(A,Bクラス)との新規取引を拡大し、県内製造業の地産地消を進める。	・アンケートの結果による本件製造業の課題の1つが、県内CDクラスとABクラスの取引の少なさであり、県内製造業の地産地消拡大の具体策を検討するため、H20年度からWGを設立することとした。		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
		17	フォーカス/リンク項目検討	みやぎ工業会政策委員会	「宮城の将来ビジョン」を理解し、みやぎ工業会として積極的にフォーカスし、各委員会ごとにリンクすべき年度別計画項目を絞り込む。		・フォーカス分野を定め、各委員会とリンクさせ、H19年度計画は修正を、H20年度計画には反映を行うなど、各委員会の年度別計画との整合を図った。		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
		18	誘致企業(TEL)ビジネス拡大研究事業	みやぎ工業会政策委員会	・県内に進出する「東京エレクトロンAT(TEL)」のニーズ実現化研究として、TEL経営トップ層を招き、みやぎ工業会会員との情報交換会を実施する。	TELと県内企業との新規取引の締結を支援する。	・12月にTEL幹部と県内企業とのマッチングを実施し、参加企業からアンケートを回収した。 ・そのアンケート結果を分析し、H20年度にTELマッチングを目標の1つとした異業種交流会(ビジネス21)を開催することとした。		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
	(社)東北ニュービジネス協議会	19	ビジネスマッチ東北2007	(社)東北ニュービジネス協議会および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、いいモノテクノロジーフェア実行委員会)	新たなビジネスチャンスを探り起こす「商談会」と、商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」により、新たなビジネスステージの創造を図る		H19.10.2-3 2日間 夢メッセで開催 151社 1877-ブースが出展 入場者数 2日間で約7,200人 11月-25社登録 事前商談申込147件 記念講演会2回 聴衆計450名	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp	
	宮城県中小企業団体中央会	36	組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		43	地域コンソーシアム研究開発事業	宮城県中小企業団体中央会	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 53,697千円	開発及び市場化展開	産学共同研究開発2グループを支援		
		44	戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援 19年度 127,851千円	開発及び市場化展開	20年度期まで(21年11月)の継続支援		
		宮城県中小企業団体中央会	45	Uターン推進事業	宮城県中小企業団体中央会	首都圏で定年を迎えたサラリーマンを県内企業に再就職斡旋。技術力向上・ネットワーク拡大等を図る	団塊世代の再雇用(10人)及び企業力向上	照会・相談件数 5件	技術・ネットワークを必要とし、新たに雇用を要望している企業情報提供
	東北大学	92	東京エレクトロン宮城進出支援	東北大学未来科学技術共同研究センター	東北大学との産学連携を強化するため、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンが泉の研究拠点発足に加え大和町に工場進出。	2010年稼働時に400人の新規雇用。投資総額は200~300億円。関連会社進出の可能性大。	東京エレクトロンと未来科学技術共同研究センター(大見研究室)との連携(継続)	特になし	平成20年4月2日「東京エレクトロンAT 最大900人を移管 山梨から宮城新工場に」(日経産業新聞)未来科学技術共同研究センター大見研究室 http://www.niche.tohoku.ac.jp/index.php?page=project_fff
		95	スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業、高齢化社会に求められる」人材、の創出を目指す。	健康・福祉ビジネスの集積を図る	平成19年5月モビリティ&スマートエイジング研究会が発足、テーマの一部について、20年3月にトヨタ自動車(株)と共同研究を開始した。	特になし	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考	
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	東北大学	96	マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIを一体化するための基盤として、加工・実装技術の研究開発、デザインルールの決定、乗り合い方式ウエハシステムの整備などを行う。協働基幹と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの実現を目指し、要素技術の研究開発、デバイスの開発、試作システムの実証などを一貫して行い、多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、大学発イノベーションの成功例を作る。	開発した集積化マイクロシステムが、情報・通信、製造、医療などの様々な分野で、市場競争力のある製品として実用化されることを目指す。	マイクロシステムとLSIを集積化するための基盤技術の開発を行い、成果を参画機関の間で共有するための知財取扱を決定した。「乗り合いウエハシステム」を立ち上げるなど、企業を巻き込んだ複数の研究グループや異種技術分野の乗り合いによる研究開発システムの構築を行った。経産省「MEMS中核人材育成事業」と連携し、社会人向けのMEMS実践教育プログラムを構築した。3ヵ月間の実習コースに14名(県内企業から5名)、東北大学インターネットスクールを利用した基礎コースに66名(県内企業から15名)の社会人研究者が参加した。	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
		101	サイエンスパーク設置事業	東北大学	世界最高水準の研究成果を基に、東北大学外との連携、将来を見据えた先導的・先駆的な産学連携研究を展開するため、中央棟の建設と企業・産業界による研究施設の新営を目指す。	独創性、実用性に富んだ東北大学発のイノベーションの創出、ベンチャー企業の創設が期待できるとともに、その集積により仙台地域にハイテク産業の創出と優れた人材の地元への定着。	サイエンスパーク事業への企業誘致に向け活動を開始した。中央研究棟等の設置に向け、資金計画等の策定や調査を開始した。	建設経費への資金援助と税制面で規制緩和。	
		102	リチウムイオンバッテリー生産工場誘致	宮城県	日産、NEC、NECトキンの3社で全世界の自動車産業関連メーカー各社に電気自動車用のリチウムイオンバッテリーを供給することを旨として合併会社「オートモティブ・エナジー・サプライ(株)」を設立した。1年後をめどに量産を視野に入れ、高性能バッテリーの開発及びマーケティングを行う予定である。	世界をリードする高性能リチウムバッテリーを量産する工場誘致を実現する。関連会社の集積と新たな雇用の創出が図られる。	当該リチウムイオン電池のアプリケーションの1つである家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画(東北大、NECトキン、松栄工機他の参加)し、採択された。20年度から開始する。	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。	
東北学院大学	110	東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発等の助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	宮城県を中心とする企業と連携して、産業界教育及び技術振興を図る。	地域企業技術相談件数18件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。みやぎカーンテリジェント人材育成研修に学生34名参加。知能ロボットコンテストフェスティバル2007を共催。	宮城県による紹介、仲介	http://www.eng.tohoku-gakuin.ac.jp/sanguku/index.shtml	
	115	食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 [補助率]定額、1/2 [事業実施期間]平成17~21年度	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	事業実施数 2団体 主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・セミナー、交流会、シンポジウムの開催 ・新製品開発(6品目)等 総事業費 27,307千円	-	食料産業クラスター展開事業関連情報(農林水産省ホームページ) http://www.syokuryo.maff.go.jp/syokuhin/cluster/cluster.htm	
東北経済産業局	157	TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第 期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。	7技術・産業分野と10地域が、有形・無形の回廊(コリドー)を通じて緊密に連携することを目指す。	・産業クラスター会員企業数:139社(うち新規事業創出件数:30件) ・地域新生コンソーシアム研究開発事業採択数(継続含む):5件 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業採択数(継続含む):1件 ・中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(うち実用化研究開発事業)採択数:2件 ・戦略的基盤技術高度化支援事業採択数:6件		東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclutop/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/	
	158	企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。宮城県においては、企業立地促進法に基づく「自動車関連産業、及び「高度電子機械産業」の基本計画について同意を得て、企業誘致、人材育成等の取組を行っている。	[目標年次:23年度] 「自動車関連産業」 新規立地件数:50件、新規雇用者数:2,500人、付加価値増加額:472億円、製造品出荷額増加額:1,300億円 「高度電子機械産業」 新規立地件数:35件、新規雇用者数:2,500人、付加価値増加額:428億円、製造品出荷額増加額:1,300億円	・基本計画同意数:2地域(みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画、みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画) ・地域企業立地促進等事業費補助金(人材養成等支援事業)採択数:2件(みやぎ高度電子機械産業活性化人材養成等事業、みやぎ自動車関連産業活性化人材養成等事業)		経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chiikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://rittijp/	
	159	中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。	・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数:231件、うち農林水産物61件、鉱工業品53件、観光資源117件) ・事業計画認定数:6件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数:2件) ・地域資源活用新事業展開支援事業費補助金(うち地域資源活用販路開拓等支援事業)採択数:2件 ・地域資源活用型研究開発事業採択数:1件 ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業(1年目))採択数:1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数:3件 ・地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)の貸付数:1件(宮城・仙台富県チャレンジ応援基金)		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html	
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	(社)東北経済連合会	4	広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。平成19年度事業費 154,950千円	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)	国内大都市圏及び香港・広州(中国)のマーケット調査・分析 東北観光のキャッチフレーズ・ロゴマークの作成 広域観光モデルルート、モデルコースの開発 教育旅行事例発表会の開催 関西圏観光セミナー「東北の夕べ」開催 ポータルサイトの開設 中国、香港、台湾などの観光展への出展と現地プロモーション活動 YOKOSO!JAPAN東北実行委員会事業の実施 等		http://www.tokeiren.or.jp/manabitabi/index.php
		14	国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。		委員会を開催し諸問題を議論、検討した。また、南東北経済同友会観光推進連携会議を開催し、提言作成の議論を進めた。		

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	(社)東北ニュービジネス協議会	20 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある		各研究部会がそれぞれ自主運営中。「海洋ニュービジネス研究部会」から、産学官によるプロジェクト検討・推進組織「貞山運河の魅力再発見協議会」発足。		東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
	宮城県商工会議所連合会	24 “仙台・宮城デステーションキャンペーン”プロモーション事業	仙台商工会議所“仙台・宮城デステーションキャンペーン”プロモーション委員会	平成20年10月から12月に開催される「仙台・宮城デステーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。(平成19年度予算60万円)	特に定めていないが、仙台商工会議所で提言した「デステーションキャンペーン」への地域商工業者の対応に関する提言」にある53項目をひとつでも多く実現させること。	提言を具現化するため設置したプロモーション委員会を3回、幹事会を2回開催。「デステーションキャンペーンへの地域商工業者の対応に関する提言」53項目のうち、「仙台・宮城おもてなしガイドブック」の作成など37項目については実施済みで、他の項目についても関係機関・団体等と連携を図りながら具現化に努めた。		仙台商工会議所 http://www.sendai-cci.or.jp/jigyoku&katudou/contents/teigen.dc.pdf
30 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	30 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	大崎市鳴子地域の伝統工芸品である木地玩具と漆器の伝統技術を融合させ、その魅力・価値を高めた製品を開発するとともに、全国、更には海外のマーケットにおいて通用するブランドを確立する。		1. 試作品の作成 (1)キャンドルホルダ 54品 (2)キャンドルスタンド 17品 (3)コーヒーテーブル 4品 (4)フルーツコンポート 2品 (5)フラワーベース 4品 2. 市場調査 (1)海外市場調査 メゾン・エ・オブジェ等(フランス・イタリア) (2)国内市場調査 東京デザイナーズウィーク 3. 試作品完成披露会 大崎市鳴子総合支所		
	宮城県商工会連合会	31 小規模事業者新事業全国展開支援事業	宮城県商工会連合会	県下商工会地域の小規模事業者により開発された特産品等を一堂に集め、消費者を招いた展示・試食会を開催するとともに、流通業者及び観光関連業者等を招いた展示・商談会を開催し、商工会地域の優れた地域特産品のPRと販路拡大を図る。また、各地の特産品等を活用した付加価値の高い新たな料理・メニューの開発及び商品化と併せた新たな滞在型広域観光ルートを発掘し、首都圏を中心に商工会地域の観光資源を情報発信することにより、直接的な観光需要の創出を図る。		1. 新たに開発した特産品 (1)伊達なもち御膳 (2)まるっこ餅弁当 (3)伊達なスイーツ無花果タルト (4)伊達なスイーツ無花果パウンドケーキ (5)みやぎの味工房 (6)畑のオイル太陽のしずく 2. 滞在型広域観光ルートの開発 (1)県南コース (2)仙台・大崎コース (3)県北・三陸コース 3. みやぎ食と観光「展示・商談会」 (1)出展事業所 23事業所 (2)出展商品等 72品目 4. 首都圏消費者モニター調査事業		
宮城県中小企業団体中央会	宮城県中小企業団体中央会	36 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		37 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催 19年度 2,680千円(25件)	業界等の課題解決 年間25件	業界の将来展開ほか17テーマの研究会を開催		
		38 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	情報化対策支援 52件		
		39 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援 19年度 1,400千円	パソコン利・活用技術向上 10団体	パソコン研修会16回開催(市内組合等を対象とした研修会含む)		
		40 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	業界団体等が直面した労務・税務等の問題解決のため10回専門家を派遣		
		41 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催 19年度 7,730千円	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	64団体等を対象として研修会を101回開催		
		42 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成 19年度(中央会)790千円	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査	(中央会) 商店街近代化対策研究15回		
52 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェンツ別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。今年度はプレDCの告知を主な目的とし、首都圏並びに名古屋・大阪を対象とした。各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光客誘致を推進している。	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度及び来年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	7~11月にかけて5班を官民混成にて実施。参加人員65名。各旅行会社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店、並びに航空会社を訪れ、旅行商品化や販売の要請を行なった。プレDC及びDCの周知を図り、各社それぞれに誘客につなげる事ができた。	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html		

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	宮城県観光誘致協議会	53 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。今年度はブレDC期間に行ない、DCの造成・販売に役立てていた。予定。	同	11~3月, 6社において実施。参加人員のべ106名。各社の営業・店頭担当者や営業本部を対象とし, 県内各地を訪れ宮城の観光全般に対する理解を深め, 販売意欲を高める事ができた。	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
		54 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し, マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。	同	HPによる情報発信を加重した。またプロモーション用DVD「食材王国みやぎ」を作成した。	特になし	宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
		55 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施(今年度は9/4)。	同	9/4~6「関西圏誘客キャンペーン」(招聘者10名), 11/14~16「関西・中部圏誘客キャンペーン」(招聘者6名)を企画担当者対象に実施。		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
		56 「宮城・仙台, 教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	同	12/4(札幌), 12/5(函館)にて実施。道内の中学校の先生方19名, 地元旅行会社から37名にご参加いただいた。		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
		57 SENDAI光のページメントへの協賛	SENDAI光のページメント実行委員会		同	協賛した。		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
94 科学技術計算ソフトウェア人材の育成	東北大学	94 科学技術計算ソフトウェア人材の育成	東北大学 未来科学技術共同研究センター	理論に基づき分子とその物性, 合成法などの化学に関する問題をコンピュータの支援により解決する計算化学を200名規模の人員で進めるために, 「物質を原子・分子レベルからコンピュータ上にモデル化し, 種々の物性・物理や化学現象の解析や予測を行うシミュレーションを産業界と連携しながら進めている。	科学技術計算のSE・プログラマーの育成	平成19年度は計算化学を最大220名規模の人員で数多くの企業と共同研究を推進中である。多岐にわたる産業分野への適用を行うために, 新規に教員(客員含)5人, 技術職員15人, アルバイト学生50名を雇用している。	特になし	宮本研究室HPのスタッフ http://www.aki.che.tohoku.ac.jp/staff-j.html
		95 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢, 高齢化による経年変化に賢く対処し, 個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて, 「新しい地域産業, 高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	健康・福祉ビジネスの集積を図る	平セ19年5月モビリティ&スマートエイジング研究会が発足, テーマの一部について, 20年3月にトヨタ自動車(株)と共同研究を開始した。	特になし	
125 未来志向型技術革新対策事業	東北農政局	125 未来志向型技術革新対策事業	農業者が組織する団体, 民間団体等	農業生産における技術革新を興す先進的でリスクの高い技術の導入等を支援。 【補助率】1/2以内等 【事業実施期間】平成19年度~21年度	成果目標の基準を満たしていること・施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことがみこまれること等	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/index.html
128 新需要創造対策		民間団体, 新需要創造協議会等	産学官の連携により, 我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し, 知的財産権の活用により新しい需要を創造して, 新産業分野を開拓するため, 新需要創造のための新たなビジネスモデルの提案, 関係者が一体となって新需要創造に取り組む協議会の育成・活動, 新食品・新素材の高度な品質管理システムの確立のための支援を行う。 【補助率】定額, 1/2以内 【事業実施期間】平成19年度~21年度	知的財産権の活用により新しい需要を創造して, 新産業分野を開拓する	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/04seisan/index.html	
137 低コスト植物工場成果重視事業		農業協同組合, 農業協同組合連合会, 農事組合法人, 農事組合法人以外の農業生産法人, 特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内, 定額 【事業実施期間】平成18年度~20年度	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/low_cost/index.html	
140 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業		独立行政法人, 公立試験研究機関, 大学, 民間企業, 農林漁業者等	行政ニーズへの的確な対応, 地域の技術シーズの活用等による現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため, 産学官が連携した研究課題の公募により, 優れた発想を活かし, 先端技術等を活用した質の高い試験研究を促進する。 【補助率】研究費(国から委託) 【事業実施期間】平成14年度~23年度	・地域の農林水産業等の活性化を図るための産学官連携による研究開発 ・農林水産物・食品の輸出促進のための生産, 流通, 加工等の技術開発	- (技術会議事務局所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy o/h19/07gijutu/index.html	
145 農村コミュニティ再生・活性化支援事業		NPO法人, 農業協同組合, 森林組合, 水産業協同組合, 土地改良区, 商工会, 地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する, 都市から農村への定住の取組, 農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め, その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18~22年度	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・農業体験授業のパッケージ化パイロット事業 ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの開催 総事業費 2,109千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm	
151 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県, 市町村, 農林漁業者の組織する団体, PFI事業者, 共同事業者, 第3セクター, 消費生活協同組合, 民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため, バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等, バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度~23年度	・バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	該当なし	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/		

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	東北農政局	152 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して, 国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし, バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに, 地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】 ソフト定額, ハード1/2以内 【事業実施期間】 平成19年度~23年度	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	該当なし	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
		156 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県, 市町村, 土地改良区, 農業協同組合, 森林組合, 水産協同組合, 農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において, 農林漁業の振興その他就業機会の増大, 定住等を促進するための良好な生活環境の確保, 都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取組を, 農・林・水・の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】 1/2等	農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	活性化計画策定数 3地区 主な事業内容 ・林業機械施設 ・暗きょ排水 ・都市農山漁村総合交流促進施設 総事業費 237,882千円	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/kproject/index.html
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北経済産業局	159 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術, 地域の農林水産品, 観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。	宮城県策定した基本構想の認定, 変更認定(地域資源総数: 231件, うち農林水産物61件, 鉱工業品53件, 観光資源117件) ・事業計画認定数: 6件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数: 2件) ・地域資源活用新事業展開支援事業費補助金(うち地域資源活用販路開拓等支援事業)採択数: 2件 ・地域資源活用型研究開発事業採択数: 1件 ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業(1年目))採択数: 1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数: 3件 ・地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)の貸付数: 1件(宮城・仙台富県チャレンジ応援基金)	-	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
		32 アグリビジネスマーケティング講習会	宮城県商工会連合会	食と農に関する事業の販路拡大及び直売所等における積極的な運営を推進し, 農業関係団体及び商工会との連携・協働を図るとともに, アグリビジネスの創出を図る。	開催回数 1回 募集定員 50名	開催日 平成19年7月24日 場 所 仙台ガーデンパレス 参加者 48名 講 師 ㈱キースタッフ代表取締役 鳥巢 研二氏 宮城県食産業振興課 東海林 清広	-	-
宮城県中小企業団体中央会	宮城県中小企業団体中央会	36 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用, 団体商標取得, 集団化, 受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	中小企業組合, NPO, LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	-
		37 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催 19年度 2,680千円(25件)	業界等の課題解決 年間25件	業界の将来展開ほか17テーマの研究会を開催	-	-
		38 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク, ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	情報化対策支援 52件	-	-
		39 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援 19年度 1,400千円	パソコン利活用技術向上 10団体	パソコン研修会16回開催(市内組合等を対象とした研修会含む)	-	-
		40 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	業界団体等が直面した労務・税務等の問題解決のため10回専門家を派遣	-	-
		41 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催 19年度 7,730千円	経営者・後継者, 組合役員等の人材養成, 技術力向上のための支援	64団体等を対象として研修会を101回開催	-	-
宮城県農業協同組合中央会	宮城県農業協同組合中央会	71 環境保全米全県運動事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: 環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会	安全安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載運動の適正実施指導 ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応指導と遵守への取組み ・みやぎ食の安全安心取組宣言の継続取組 環境保全米全県運動事業 ・JAS有機と特別栽培ガイドラインに準拠し環境保全に配慮した米づくり ・生産履歴記載や残留農薬検査等の取組みによる「みやぎの食の安全・安心宣言」の着実な履行 ・環境保全の効果発揮するための「点」から「面」への展開と, 消費者の賛同と協働行動の促進による, 県民運動への展開	安全安心な農産物づくり ・生産履歴記載: 県下全JA, JAの取り扱う米の100% ・ポジティブリスト制及びGAPへの対応: 県下全JAにおける適正対応 環境保全米全県運動事業 ・取組JA数: 県下14JA中11JAにて取組 ・環境保全米栽培実績面積: 16,019ha(実施率21.9%) (H20予定実施率40.1%) ・環境保全米県民会議の設立 構成組織: 宮城県, NPO法人環境保全米ネットワーク, 県生協連, 日専連仙台, 県森連, 県漁連, 河北新報, TBC, みやぎ生協, あいコープみやぎ, パールライス宮城, ノノ蔵, 東北ハンドレッド, こばやし, 県内各JA, 中央会, 農林中金仙台支店, 全農宮城県本部, 全共連宮城	JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取組みの強化	-	
		72 食農教育事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	H19~21年度の3カ年計画に基づく, 取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく, 環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	食農教育プランの策定状況 ・JAグループ宮城「食農教育の推進に関する基本方針(平成18年9月)」に基づく「食農教育プラン」の策定推進 ・プラン策定済みは6JA。 ・12JAで食農教育活動が実践。 農業・農村体験の場づくり支援状況 ・JA学園の施設を提供し, 青少年を中心としたスポーツ合宿などに対して食や農への理解を促した。	-	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	宮城県農業協同組合中央会	73 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会、県下全JA	中央会： ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA： ・質の高い介護事業の提供 ・サービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数：800名 (18年度) 1,000名 (21年度) ・通所介護事業 施設数：2(18年度) 4(21年度) 利用者数：160名 (18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数23(17年度) 23(21年度) b)会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)	介護事業 ・拡大学習会へのJA担当者の参加：4回 ・実務担当者会議への中央会担当者の参加：3回 ・通所介護施設数：3 元気な高齢者対策 ・「JA高齢者生活支援計画策定の手引き」による計画策定促進 ・宮城県JA高齢者福祉・健康いきいきづくり推進大会の開催 ・生活習慣病の予防対策とJA総合検診「人間ドック」の展開 ・人間ドック受診促進のためのパンフレット作成(3,000枚) ・人間ドック事前・事後指導の実施 JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数21 b)会員数952名		
		74 県産県消運動の展開	主体：JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業：Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・周年供給を目指した産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園、学童農園、観光農業、農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース、農水省算出) H17年度：78% H21年度：90% 県域部会の設置、集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 JA主体の直売所の設置 H18年度17か所 H21年度：25か所 食と農の「宮城の広告塔」(直売所)を仙台市内に設置(今後の計画) 滞在体験型農業観光のネットワーク化	県域食料自給率の向上対策(カロリーベース、農水省H20.3.28公表) ・H17(確定値)79%、H18(概算値)79% 生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・H20年度に向け継続的に取組 JA主体の直売所の設置状況 ・H18年度19か所、H19年度：20か所		
		75 担い手の育成事業	事業主体：JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関： ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	・農業や集落を守る永続的な担い手の育成(集落営農組織の育成・確立) ・大規模化のみではなく、地域担い手づくりの担い手として集落営農を育成 ・県下農業高校の進路指導など情報交換や連携支援	県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 全国認証の営農指導員の育成 H19年度より新規認証 H19年度100名 H20年度150名 農業高校との懇談会の開催 新規就農者(農業者の後継者中心)の充実	県下全JAにおける事業の取組(各JAにおける担い手育成への取組) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H20度加入申請中(見込数460組織) 全国認証の営農指導員の育成 H19年度認証 H19年度 76名 新規就農者の充実 ・新規就農者激励会の開催		
		76 バイオ産業への連携	事業主体：JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究、バイオプラスチック企業との連携 ・水田の多用途利用の実践	行政と連携による、企業誘致、労働力、資源の提供による地域経済の貢献	バイオ産業への取組に関する情報収集・学習活動の実践	バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応	
宮城県漁業協同組合	77 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化の推進、消費者及び業者等へのPR活動、通信販売及び海外への輸出検討等の販路拡大、カキトレサビリティシステム		ブランド化生産額 ノリ4134百万円 カキ4776百万円 ワカメ2910百万円 ホタテ2903百万円 伊達のぎん1448百万円 料理教室 県外8回 対象者520人、仙台市7回 対象者274人 フェア 東急ストア 対象者300,000人 みやぎまるごとフェア参加 通販345百万円 カキトレ-サビリティ継続		宮城県産生かきトレサビリティシステム http://jf-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm	
	78 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	諸啓発活動、HPによる情報提供、貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実、カキトレサビリティシステム		貝毒検査356回 ノロウイルス検査805回 HPにて公開		宮城のかきのHP http://www.miyagi-nokaki.jp/ 宮城県産生かきトレサビリティシステム http://jf-miyagi.asp.nekonet.ne.jp/search/DsplE.nsf/searchform?OpenForm	
	79 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制の充実、水産物加工施設の整備、水産物の集出荷の効率化、燃油物流効率化及び燃油価格高騰対策、水産関係資機材の仕入の効率化、漁協内コンピューターネットワーク化		共販体制の充実 各漁業種ごとに部会設置検討開始。 燃油価格高騰対策 組合員への燃油代一部還元、支援対策の活用検討開始。 漁協内コンピュ-タネットワークの完成。			
	80 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策、事故者・遭難者の救助対策、遺族支援活動		海難事故防止講習会の開催70回 海難救助・捜索10回 海難遺児への募金167万円			

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	宮城県漁業協同組合	81 漁業系廃棄物適正処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻のリサイクル		カキ殻リサイクル 2100トン		
		82 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成・海中造林活動、海浜清掃活動、漁場油濁防止対策の推進、仙台湾環境悪化要因調査		藻場造成・海中造林・磯焼対策6地区実施、海浜清掃の集中実施12地区、山元町JANE号座礁対策		
		83 水産資源の適切な保全と管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流、資源管理型漁業の実施(禁漁期、体長制限、漁獲量制限、操業時間の制限、水産資源保護区の設定)、有害生物の駆除、漁漁防止対策の推進		種苗放流 アワビ ヒラメ マコガレイ ホシガレイ 資源管理魚種 ヒラメ マコガレイ マアナゴ アイナメ ホシガレイ の漁獲制限、マコガレイ保護区設置 ヒトデ駆除実施 県内広域に亘るアワビ等密漁監視活動展開		
		84 内水面域における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会(協力:宮城県漁協)	漁場環境保全、種苗放流事業の推進、禁漁期・体長制限・禁漁区の設定、魚食性外来魚の駆除・処分		いわな原種系統保存、鮎遡上状況調査 わかさぎ・鮎・岩魚・山女放流 外来魚ブラックバス駆除		
		85 自然災害対策	宮城県漁業協同組合	台風・大型低気圧等沿岸域自然災害に対する復旧支援対策				
東北大学	東北大学	86 嚙下食普及連携会議	宮城県経済商工観光部新産業振興課	嚙下訓練食の県内への普及と、産学官が連携した、県産の魚肉を利用した嚙下障害者用食品の開発	開発した食品の製品化、および県産の嚙下食の普及	研修会の開催(10月14日、国際センター)、テーマ:「摂食・嚙下リハビリテーションの普及と向上 ~コアチームから全体へ~」(参加者452名)	特になし	東北大学大学院医学系研究科 肢体不自由学分野 摂食嚙下研究会 ページ http://www.rehamed.jp/modules/tinyd1/index.php?id=1
		89 平成19年度宮城県3R新技術研究開発事業	宮城県、蔵王ファーム、クリハラ、東北大学	養豚業における地区糞有機汚泥の減菌乾燥による発生抑制とバイオマス資源の有効再利用と環境負荷低減型養豚法の開発	低コストの養豚法の開発とCO2排出量削減、安全安心な豚肉の供給	新養豚法とバイオマス資源の活用を目指したパークの敷料としての適性を確認し、減菌乾燥炉およびバイオマス燃焼炉の設計・製作を行い、試運転を行っている。平成20年度では、養豚場敷地内での稼働・実証を目指す。	特になし	環境生活部資源循環推進課普及促進班 http://www.pref.miyagi.jp/sign/3rsingijutu/index.html
		91 産学官連携による高度化技術産業の集積促進	東北大学(薬学研究科・工学研究科・医学研究科)、ジャパン・ロイヤルゼリー、サンケミファ、産総研東北センター、宮城県(コーディネーター)	柑橘類フラボノイドを利用した抗認知症機能性食品製造技術の開発	記憶障害改善作用・脳コリン作動性神経の再生活性・アミロイドβ-ペプチドの蓄積抑制作用を示す柑橘類果実成分、フラボノイド化合物を含有する機能性食品を製品化を具現化できる安全・安心で、かつ経済的な製造プロセスの開発を行うものである。	加美郡にあるジャパン・ロイヤルゼリー技術研究所と共同で、ロイヤルゼリーの抗認知症作用の可能性を検討した。	一般に、マスメディアへの露出度を研究評価基準として重視する傾向が見られる。しかし、真に世界に通用する「ものづくり」を目指すのであれば、大学人としていかに、国際的に独自のアイデアを持ち、一流の国際学術専門誌において成果発表を積み重ねているか、この点も、重要な評価基準として加えて頂きたい。	
宮城県市長会	宮城県市長会	97 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えぐ味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイルッシュ豆腐の開発を行う。	FMSを活用し、市場を正確に把握した販路展開に対応する1アイテムだけでなく商品群を、東北大学の機能性評価やタンパク質解析を踏まえた上で、創出する。	宮城県産業技術総合センター内の太子食品のラボを中心として、「青臭み」「えぐ味」を完全に除去した豆乳の連続生産プロセスを試作した。FMS及び東北大において機能性、解析、商品コンセプトに係る開発を支援した。	食材王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
		114 国への要望	宮城県市長会	農業振興策を充実強化させるための施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省、財務省、農林水産省、環境省に対して要望書を提出。		
		115 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 [補助率]定額、1/2 [事業実施期間]平成17~21年度	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	事業実施数 2団体 主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・セミナー、交流会、シンポジウムの開催 ・新製品開発(6品目)等 総事業費 27,307千円	-	食料産業クラスター展開事業関連情報(農林水産省ホームページ) http://www.syokuryo.maff.go.jp/syokuhin/cluster/cluster.htm
東北農政局	東北農政局	116 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 [補助率]定額 [事業実施期間]平成19~23年度	ブランド確立による差別化、高付加価値化	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・現地検討会の開催 ・実証ほ設置 ・技術の分析、導入支援 等 総事業費 5,000千円	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_iigv_o/h19/05keiei/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	117 強い農業づくり交付金	市町村, 農業協同組合, 農業協同組合連合会, 第3セクター, 農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため, 認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設, 加工施設, 流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施, 産地における競争力を強化するため, 農畜産物の生産性や品質の向上等に必要な施設等の整備を支援する。 【補助率】定額, 1/2以内等 【事業実施期間】平成17~21年度	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	事業実施地区数 19地区 主な事業内容 ・穀類乾燥調製貯蔵施設 ・省エネルギー農業施設 ・高生産性農業用機械施設 ・畜舎, 堆肥舎, 稲藁酢粗 ・飼料用ロールペーラー等 総事業費 907,686千円(実績報告は6月予定)	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
		118 強い農業づくり交付金(輸出促進特別枠)	農業者が組織する団体, 民間団体等	新たに海外を含めて販路を積極的に拡大しようとする産地において地元の生産体制の確立に向けた高品質化, 低コスト化等のための共同利用施設の整備を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成17年度~21年度	輸出志向の生産・加工・流通体制の整備	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
		119 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者, 集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して, 融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより, 担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内 【事業実施期間】平成19~21年度	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	事業実施地区数 3地区 主な事業内容 ・トラクター, 田植機, コンバイン等 総事業費 165,404千円	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/koukai/kaizenzogyo/management/ninaite_jigyoo/index.html
		120 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド: 認定農業者等の組織する団体, 農協等 実需者サイド: 事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組, 複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等, 都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し, 競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2, 1/3以内 【事業実施期間】平成17~21年度	競争力のある担い手の育成, 国産農産物の競争力を強化	該当なし	-	広域連携アグリビジネスモデル支援事業(農林水産省ホームページ) http://www.maff.go.jp/soshiki/koukai/kaizenzogyo/management/kouren/index.html
		121 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため, 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して, 計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.25~1.6%(平成20年3月19日現在) 【融資率】100% 農林漁業金融公庫は, 20年10月より「株式会社 日本政策金融公庫」となります。	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
		122 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては, 当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては, 1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し, 経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより, 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として, 経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.6%(平成20年3月19日現在) 【融資率】80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
		123 農業近代化資金	認定農業者 主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/kinyuu/kaizen.pdf
		124 農業改良資金	認定農業者 主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として, その自主性や創意を活かしつつ, 都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出, 新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/fukyuka/newsite/annai.htm
		125 未来志向型技術革新対策事業	農業者が組織する団体, 民間団体等	農業生産における技術革新を興す先進的でリスクの高い技術の導入等を支援。 【補助率】1/2以内等 【事業実施期間】平成19年度~21年度	成果目標の基準を満たしていること・施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことがみこまれること等	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	126 地産地消モデルタウン推進活動対策事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり、地域全体で地産地消の取組を行う地域を地産地消モデルタウンとして支援。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産等地消の実現に向け優れた取組を行う	- (生産局所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
		127 地産地消モデルタウン事業	農業、商工、観光、学校給食等の関係者で組織する協議	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で行う地産地消の取組を地産地消モデルタウンと位置付け、これに必要な施設の整備を支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	農業、商工、観光、学校給食等の関係者が一丸となり地域全体で地産等地消の実現に向け優れた取組を行う	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/press/2007/20070411press_1.html
		128 新需要創造対策	民間団体、新需要創造協議会等	産学官の連携により、我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し、知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓するため、新需要創造のための新たなビジネスモデルの提案、関係者が一体となって新需要創造に取り組む協議会の育成・活動、新食品・新素材の高度な品質管理システムの確立のための支援を行う。 【補助率】定額、1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～21年度	知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓する	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/index.html
		129 農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～23年度	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	実施組織数 517組織(共同活動支援) 97組織(営農活動支援) 支援内容 ・共同活動支援 ・営農活動支援 総事業費 1,554,002千円(支援交付金及び推進交付金の合計額)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/06nouson/index.html
		130 未来指向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合、農業生産法人、その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内、定額 【事業実施期間】平成19年度～21年度	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/index.html
		131 学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 【補助率】1/2、1/3以内、定額 【事業実施期間】昭和32年度～	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	- (生産局所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/index.html
		132 食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 【貸付利率】一般施設の場合(1.90～2.35%) 特定施設の場合(1.75～2.20%) (貸付期間に応じて)	生産・流通機能の改善による品質の保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/02syokuryo/index.html
		133 食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設集団売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く) 卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人 卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食料品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割に堪え、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/02syokuryo/index.html
		134 食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/03syohi/index.html
		135 食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度～21年度	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・GAPの導入・普及 啓発活動、手引書策定、研修会開催等 (石巻トマト生産組織連絡協議会) ・GAP指導者の育成・確保 指導者研修会、会議開催 (普及センター、JA担当者) 総事業費 1,365千円(交付決定時の事業費)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/03syohi/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考	
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	136	食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県, 市町村, 農業協同組合中央会, 農業協同組合連合会, 農業協同組合, 消費生活協同組合, 特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など, 地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下) 【事業実施期間】平成17年度~21年度	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施主体 宮城県 主な事業内容 ・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・地域版「食事バランスガイド」の普及・活用の促進 総事業費 1,348千円(交付決定時の事業費)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/03syohi/index.html
		137	低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合, 農業協同組合連合会, 農事組合法人, 農事組合法人以外の農業生産法人, 特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内, 定額 【事業実施期間】平成18年度~20年度	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/low_cost/index.html
		138	乳業再編整備等対策事業	広域指定生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため, 大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内 【事業実施期間】平成8年度~22年度	生産・流通機能の改善による品質保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る	- (生産局所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/index.html
		139	米加工品新規需要開発支援事業費補助金	民間団体	新たな米加工品の需要創出を図るため, 米加工品にかかる研究開発を実施する企業に対して支援を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18年度~20年度	メーカーや大学との連携強化戦略の新たな米加工品の新技術開発および普及	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/02syokuryo/index.html
		140	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	独立行政法人, 公立試験研究機関, 大学, 民間企業, 農林漁業者等	行政ニーズへの的確な対応, 地域の技術シーズの活用等による現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため, 産学官が連携した研究課題の公募により, 優れた発想を活かし, 先端技術等を活用した質の高い試験研究を促進する。 【補助率】研究費(国から委託) 【事業実施期間】平成14年度~23年度	・地域の農林水産業等の活性化を図るための産学官連携による研究開発 ・農林水産物・食品の輸出促進のための生産, 流通, 加工等の技術開発	- (技術会議事務局所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/07gijutu/index.html
		141	住宅分野への地域材供給支援事業	民間団体	地域材の利用拡大を図るため, 施工性, 意匠性等の課題があり地域材の利用が進んでいないマンションの内装材などについて, 消費者ニーズに対応した新たな製品・技術の開発やその普及を支援することにより, 地域材の新たな市場の開拓による利用の拡大を図る。 【補助率】定額, 1/2 【事業実施期間】平成19年度~21年度	住宅分野における地域材を利用した新たな製品の開発支援, 地域材を利用した新たな製品等の普及促進	- (林野庁所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/08rinya/index.html
		142	上下連携いきいき流域プロジェクト	流域森林・林業活性化センター	林業・木材産業の活性化等に向けて, 都道府県内の各流域(森林計画区)に設置されている流域森林・林業活性化センター(流域内の地方公共団体, 林業関係団体等により構成)が, 都道府県境を越える圏域において連携して実施する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成18年度~22年度	原則として, 都道府県境を越える2以上の流域において関係する流域森林・林業活性化センターが連携して取り組む活動計画について, 公募方式により支援プロジェクトを支援	- (林野庁所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/08rinya/index.html
		143	畜産環境総合整備事業	都道府県, 市町村, 農協, 農協連, 事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成7年度~	バイオマスを利用した産地形成, 社会的課題やニーズに応えた交流の推進	事業実施地区数 6地区 主な事業内容 ・家畜排せつ物処理施設 ・施設用地の造成 ・道路整備 ・機械等(共同利用) 総事業費 915,017千円	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04seisan/38.pdf
		144	景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として, 農村景観や自然環境の保全活動に関し, 課題解決の検討, 地域資源の活用の検討, 活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度~平成21年度	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・動植物の調査 ・外来動植物の駆除 ・水田への遡上調査 総事業費 899千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/02nouseon/index.html
		145	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人, 農業協同組合, 森林組合, 水産業協同組合, 土地改良区, 商工会, 地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する, 都市から農村への定住の取組, 農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め, その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成18~22年度	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	事業実施地区数 2地区 主な事業内容 ・農業体験授業のパッケージ化パイロット事業 ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの開催 総事業費 2,109千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouseon/community/index.htm

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	146 農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成13年度～	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	事業実施地区数 17地区 主な事業内容 ・農業用排水施設整備 ・農道整備 ・農業用集落排水施設整備 総事業費 13,872,500千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/04nouson/index.html
		147 農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援する。 【補助率】50% 【事業実施期間】昭和58年度～	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 ・農業集落排水施設整備 ・資源循環施設整備 総事業費 5,605,700千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/05nouson/index.html
		148 田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成10年度～	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	該当なし	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/06nouson/index.html
		149 地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50% 【事業実施期間】平成12年度～	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 ・親水景観光保全施設 ・利用保全施設 ・生態系保全施設 ・消防水利施設等 総事業費 1,043,000千円	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/07nouson/index.html
		150 リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さ-)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さについては、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。)	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。 食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したもの【貸付利率】新政策金利(融資率は案件による)	地域のリサイクル業者が、食品産業や地域の農畜水産業者と共同して、食品産業から発生する食品廃棄物を原料とする肥料飼料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	該当なし	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoo/h19/index.html
		151 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PF事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～23年度	バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	該当なし	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
		152 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内 【事業実施期間】平成19年度～23年度	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	該当なし	-	農林水産省バイオマス・ニッポンのホームページ http://www.maff.go.jp/biomass/
		153 担い手アクションサポート事業	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落の農業を担う集落営農組織の継続的・安定的な発展に向け、担い手育成総合支援協議会が実施する集落営農組織を支える人材の育成に関する取組に対して支援を行う。 【補助率】定額 【事業実施期間】平成19年度～平成21年度	地域リーダーやコーディネーターの育成・確保	事業実施地区数 5地区 主な事業内容 ・講習会、研修会等 総事業費 19,995千円	-	http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/gaisan/action.pdf
		154 食品循環資源経済的処理システム実証事業	民間団体	より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等の経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示	現在のリサイクルコストを10%削減又は現在の焼却処理委託コストと比較した負担増150%以内	事業実施地区 1地区 主な事業内容 ・持ち運び型測定器を使用した効率的な生ゴミ収集モデルを構築し、収集コスト削減可能を実証。 総事業費 10,322千円	-	農林水産省総合食料局19年度補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2007/syokuryo/index.html
		155 食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	農林漁業者、農林漁業者が組織する法人・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	融資地区 1地区 融資施設 ・食品の処理加工施設 総事業費 204,688千円	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	156 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	活性化計画策定数 3地区 主な事業内容 ・林業機械施設 ・暗きょ排水 ・都市農山漁村総合交流促進施設 総事業費 237,882千円	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/kproject/index.html
	東北経済産業局	159 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。	宮城県策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数:231件,うち農林水産物61件、鉱工業品53件、観光資源117件) ・事業計画認定数:6件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数:2件) ・地域資源活用新事業展開支援事業費補助金(うち地域資源活用販路開拓等支援事業)採択数:2件 ・地域資源活用型研究開発事業採択数:1件 ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業(1年目))採択数:1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数:3件 ・地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)の貸付数:1件(宮城・仙台富県チャレンジ応援基金)	-	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	(社)東北経済連合会	5 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	東北域内港湾・空港の利用促進で効率的な国際物流の実現を図る。 LCL(小口混載)輸出支援、インランド・デポ(内陸通関拠点)の設置・活用、効果的なポートセールスの促進の3つの課題をWGにて重点的に検討。	H20.2までにWGでの検討結果を提言書としてまとめる。	WG会議(荷主企業、物流事業者、有識者、各県の港湾管理者等)を計9回開催し、検討結果を提言として取りまとめた。(平成20年3月、主な内容は東北港湾の利用拡大に向けた東北全体のポートセールス促進、LCLサービスの認知度向上に関する具体策等)	国・関係機関に具体化を働きかける。	-
		6 国際物流情報交換会の開催	東経連	東北域内の物流関連企業や荷主企業による定期的な情報交換の場を官民共同により設定する。国際物流に関するニーズや意見の把握、実例の紹介等を行い、関係者の東北港湾に対する理解浸透を図る。	小口混載輸出など東北域内企業の輸出促進の支援。	企業の物流戦略や取組事例等の報告と参加者を交えた意見・情報交換を行った。主なテーマは、東北の港湾を活用した荷主企業の成功事例、商社におけるシベリア鉄道の活用状況、東北に立地する自動車工場の輸出構想、物流事業者のLCLサービスなど。(11/19仙台、2/15秋田で開催。各回とも約100名が参加)	-	-
		7 国際業務室の運営	東経連	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国に関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し東北地域のPRを行う。	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大	「中国事情講演会」の開催(2/12) 「第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」参加(8/30~9/3) 「第4回中国国際中小企業博覧会」への参加(9/14~9/18) 「東北フェアin上海・ビジネスフェア」への参加(11/4~11/10) 東経連「日中経済協力会議 - 於哈爾濱、訪問団の派遣(5/29~6/3) 東経連「日中国交正常化35周年記念訪中団」の派遣(8/24~8/28)	-	東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
	仙台経済同友会	14 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。	-	委員会を開催し諸問題を議論、検討した。また、南東北経済同友会観光推進連携会議を開催し、提言作成の議論を進めた。	県や他団体に対する要望や提案	-
	(社)東北ニュービジネス協議会	22 海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する	-	H19.11.22-25 4日間 視察地:香港・マカオ 視察先:澳門旅遊博彩技術培訓中心 他 参加者:14名	-	東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)東北経済連合会	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催	年間5テーマ程度	H19年度 4テーマ・10講座 知財戦略プログラム(5/15・仙台市・46名) ファイナンスプログラム(11/1・仙台市・26名) 第1回マーケティング・総合プログラム(11/14-15・27名) 第2回マーケティング・総合プログラム(12/13・56名)	-	東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
		8 日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム	日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会	日本海沿岸道沿線官民で連携し、建設促進を一般に広く訴える。	日本海沿岸東北自動車道の全線開通	「第9回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」を新潟市で開催。(10/17、参加者約600名)後日、日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望活動を実施した。	-	東経連WEBサイト 事業主体代表は(社)東北経済連合会
		9 フォーラム:東北は訴える! -インフラ整備これでいいの?-	東北の社会資本を考える会	東北の経済界で連携のうえ、東北の社会資本への、国家予算の重点配分を訴える。	公共事業関係費の東北への重点配分	フォーラムを仙台市で開催。(7/27、参加者約1,300名)後日、東北における社会資本整備の重点的推進に関する要望活動を実施した。	-	事業主体は(社)東北経済連合会を代表とする5団体
	(社)宮城県経営者協会	10 水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会	年間定例開催による管理能力の向上	6回開催。国の厚生労働政策、人事労務裁判事例、CSR、メンタルヘルス等の内容で実施。	-	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
		11 労働法ゼミナール	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究	労働法研究による適正な労務管理	管理者と実務者に向け、各3回ずつ計6回開催。採用、賃金、労働時間、労働契約の終了などの内容を実施。	-	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
		12 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究	人事労務管理の知識向上	6回開催。社会保険実務、管理者の職場指導、債権回収に実務などを実施。	-	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagi-keikyo.or.jp
(社)みやぎ工業会	15 富県戦略施策立案の体制固め	みやぎ工業会政策委員会	みやぎ工業会として行政と連携しながら富県戦略に取組む体制、フォーカス分野決定、短長期実施項目策定などを行う ・取り敢えず作業 - 1 ・企業実態調査・分析 ・県産業振興幹部意見交換 ・取り敢えず作業 - 2 ・ etc	工業会の体制として構築する	政策委員会を年11回開催し、10月21日やCDクラスとのビジネスマッチ、宮城ブランドの創出など、富県戦略推進のための事業について議論を重ねた。 ・工業会体制を定款・規程に制定	-	「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい	
	16 企業実態調査からの課題対応検討	みやぎ工業会政策委員会	工業会会員の中でも規模の大きい企業(CDクラス)に「事業実態アンケート調査」を実施し、県内大手企業の実態と課題を把握する。	県内大手企業(CDクラス)と県内中小企業(A,Bクラス)との新規取引を拡大し、県内製造業の地産地消を進める。	アンケートの結果による本件製造業の課題の1つが、県内CDクラスとABクラスの取引の少なさであり、県内製造業の地産地消拡大の具体策を検討するため、H20年度からWGを設立することとした。	-	「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)みやぎ工業会	17 フォーカス/リンク項目検討	みやぎ工業会政策委員会	「宮城の将来ビジョン」を理解し、みやぎ工業会として積極的にフォーカスし、各委員会ごとにリンクすべき年度別計画項目を絞り込む。		・フォーカス分野を定め、各委員会とリンクさせ、H19年度計画は修正を、H20年度計画には反映を行うなど、各委員会の年度別計画との整合を図った。		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
		18 誘致企業(TEL)ビジネス拡大研究事業	みやぎ工業会政策委員会	県内に進出する「東京エレクトロンAT(TEL)」のニーズ実現化研究として、TEL経営トップ層を招き、みやぎ工業会会員との情報交換会を実施する。	TELと県内企業との新規取引の締結を支援する。	・12月にTEL幹部と県内企業とのマッチングを実施し、参加企業からアンケートを回収した。 ・そのアンケート結果を分析し、H20年度にTELマッチングを目標の1つとした異業種交流会(70社×21)を開催することとした。		「政策委員会」をフル回転した「宮城工業会」の「富県戦略」へ取組み概要P.P参照下さい
(社)東北ニュービジネス協議会	19 ビジネスマッチ東北2007	(社)東北ニュービジネス協議会および(社)東北経済連合会 東経	新たなビジネスチャンスを掘り起こす「商談会」と、商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」により、新たなビジネスステージの創造を図る		H19.10.2-3 2日間 夢メッセで開催 151社 1877-スが出展 入場者数 2日間で約7,200人 ハイヤ-25社登録 事前商談申込147件 記念講演会2回 聴衆計450名		東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp	
	21 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する		募集:H19.11.1~12.10 表彰日:H20.1.25 結果:ニュービジネス大賞1,アントレプレナー大賞1,特別賞1,奨励賞1(株)レクティ(仙台市)		東北ニュービジネス協議会(TNB) http://www.tnb.or.jp	
宮城県商工会議所連合会	25 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路,仙台北部道路,常磐自動車道,仙台東道路,三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県,仙台市等と連携し推進(平成19年度予算123万円)	県の目標数値と同じ	本年度は「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める県民会議」を宮城県や関係機関と主催し、千名を超える参加者のもと本県選出国会議員らに道路特定財源の暫定税率維持の必要性を強く求めた。また、都市圏の道路整備を促進するため、次により要望活動を行った。 期日 平成19年9月14日(金) 要望先 国土交通省,財務省,東日本高速道路(株),独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 内容 「仙台都市圏自動車専用道路の整備促進についての要望」 ・仙台都市圏自動車専用道路網の整備促進について ・仙台北部道路等の有料道路事業化による早期供用開始について 期日 平成19年12月25日(火) 要望先 東北地方整備局長,東北運輸局長 内容 「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」 期日 平成20年2月22日(金) 要望先 国土交通省 内容 「地方にとって真に必要な道路整備と財源確保を求める要望」		http://www.sendai-cci.or.jp/s-road/	
	26 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県,仙台市,関係市町,業界等と連携し促進(平成19年度予算945万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台貿易港としての機能整備について次の要望を行った。 期日 平成19年12月25日,27日 要望先 東北地方整備局長,東北運輸局長,宮城県知事 内容 「仙台国際貿易港及び物流機能を高める高規格幹線道路網の早期整備促進に関する要望」		http://www.sendai-cci.or.jp/minato/	
	27 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進,新規路線の開設を目指したエアポートセールス等を宮城県,仙台市,関係市町,業界と連携し促進(平成19年度予算2733万円)	県の目標数値と同じ	関係機関とともに仙台空港の利活用を促進するため、次の要望を行った。 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 全日本空輸(株) 内容 「仙台-福岡線の継続運航に関する要望」 期日 平成19年11月20日(火) 要望先 (株)日本航空 内容 「仙台-福岡線の増便に関する要望」 期日 平成20年1月17日(木) 要望先 全日本空輸(株) 内容 「仙台-福岡線の継続運航に関する要望」		http://www.sdj-airport.com/	
	28 企業等OB人材マッチング事業	企業等OB人材マッチング宮城協議会	企業等OB人材の募集並びに中小企業とのマッチング(出会い)を支援。マッチングフォーラム,広報活動等を実施(中小企業庁より委託)(平成19年度予算499万円)	OB人材登録者66名(平成18年度)	中小・ベンチャー企業の経営戦略を助言する企業OB人材の年度末登録者数は71名。OB人材と企業とのマッチングは8件が成立。またフォーラムの開催,個別相談会を通じシニアの人材活用を推進した。		http://www.miyagi-ob.com/	
	29 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。(平成19年度予算472万円)	登録エキスパート60名,指導企業91企業(平成18年度実績)	小企業等の多様な専門相談に適切に対応するため本年度は登録エキスパート74名を委嘱し,要請のあった91企業に対し直接派遣による146回の指導助言を行った。			
宮城県商工会連合会	33 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として,創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修をセミナー形式で開催。	開催回数 2回 募集定員 80名	第1回 基礎から学ぶ創業支援講座 開催日時 平成19年6月11日~7月12日(毎週月・木・午後6時~午後9時) 受講者数 28名 第2回 介護・福祉ビジネス創業支援講座 開催日時 平成19年11月5日~12月6日(毎週月・木・午後1時30分~午後4時30分) 受講者数 21名		年2回開催	
	34 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略,マーケティング戦略,財務戦略,戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し,実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	開催回数 1回 募集定員 30名	夢を叶える経営革新塾 開催日時 平成19年9月1日~9月29日(毎週土曜日午前9時~午後4時) 受講者数 34名			

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考	
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	宮城県商工会連合会	35 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 253件 (2)二次診断実施企業数 34件 2. 経営革新の承認件数 7件	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 253件 (2)二次診断実施企業数 34件 2. 経営革新の承認件数 7件			
		36 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援150件 運営等支援 4,952件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供		
		37 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	19年度 2,680千円(25件)	業界等の課題解決 年間25件	業界の将来展開ほか17テーマの研究会を開催		
		38 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援		中小企業等の情報化促進	情報化対策支援 52件		
		39 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	19年度 1,400千円	パソコン利・活用技術向上 10団体	パソコン研修会16回開催(市内組合等を対象とした研修会含む)		
		40 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	業界団体等が直面した労務・税務等の問題解決のため10回専門家を派遣		
		41 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	19年度 7,730千円	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	64団体等を対象として研修会を101回開催		
		42 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	19年度(中央会)790千円	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査	(中央会) 商店街近代化対策研究15回		
		45 Uターン推進事業	宮城県中小企業団体中央会	首都圏で定年を迎えたサラリーマンを県内企業に再就職斡旋。技術力向上・ネットワーク拡大等を図る		団塊世代の再雇用(10人)及び企業力向上	照会・相談件数 5件	技術・ネットワークを必要とし、新たに雇用に要望している企業情報提供	
		(社)宮城県情報サービス産業協会	46 地域情報化推進事業 『東北ITソリューションEXPO2006』	(社)宮城県情報サービス産業協会 日本情報振興協同組合東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールする」ことを狙いとした展示とプレゼンテーション	(2007年度) ブース:71 プレゼン:24コマ 会社説明:42社 (2006年度) 出展:85社 プレゼン:22社 会社説明:23社 来場者数:2066名	『東北ITソリューションEXPO2007』 開催:平成19年11月20日(火)、21(水) 会場:アエル5、6階 ・出展:60社(74小間) ・プレゼン:16社(19小間) ・会社説明:27社(41小間) ・来場者数:2,041名 (内プレゼン会場:293名 会社説明会場:270名)	他団体の方への周知と集客への協力を要望いたします	http://www.tohoku-it-solution-expo.jp/
47 地域情報化推進事業 『中古PCリユース事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会		『せんだい・みやぎNPOセンター』と連携し『サポート資源提供システム』ならびに『PC-Bridge活動』を実施		H13~18 実績:280台	平成19年度の提供実績はパソコン8台。			
48 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会		(1)新人教育に関する事業 (2)中堅社員向け研修 (3)技術研修 (4)最新技術セミナー		会員企業への技術研修 [年間]	・新人研修:4教科、延べ40日、受講者16社54名 ・中堅社員研修:4教科、延べ6日、受講者延べ68社139名 ・技術研修:1日セミナー、受講者19社、21名 ・最新技術セミナー:受講者34社、70名	継続した支援を要望いたします	東北テクノロジーセンター http://www.tohoku-techno.net/	
49 人材育成事業 『産学協同実践的IT教育訓練事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北大学、東北学院大学、仙台電波高専、東北工業大学、宮城大学		大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	(2007年度) 参加者:40名(目標) (2006年度) 参加者:34名	『産学協同実践的IT教育』 ・実施時期:9月~12月の土曜日8日間 ・受講生:東北大、学院大、東北工大、電波高専学部3年生(高専は4年生) 合計47名 ・講師:MISA会員企業SE(成果発表会)『仙台地域IT教育・外部好評会』 平成20年2月15日、ホテルメトロポリタン				
50 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会		中小企業労働力確保法に基づく『中小企業人材確保助成金』の受給を受けた調査・広報事業		ITnaviパンフレットおよび情報サービス産業紹介マンガ発行	[調査事業]:労働力受給及び雇用管理状況 [業界情報普及・広報]:雇用ガイドブック、チラシの配布 [企業説明会等]:学生対象の企業説明会 協会主催で延べ8回開催 [職場環境改善]:メンタルヘルス関係セミナー [人材技術スキル]:ITSS導入支援セミナー など			

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)宮城県情報サービス産業協会	51 事業共創委員会	宮城県, (社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み, OSS, 情報セキュリティ, デジタルコンテンツ, 保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	組込み: 80億 OSS: 60億 情報セキュリティ: 30億 デジタルコンテンツ: 90億 保健医療福祉: 50億	ビジネスマッチング 楽天「東北テックセンター」説明会 参加者数: 87名	売上目標の設定を達成できるよう官民の連携強化を要望いたします	宮城県「情報産業振興戦略」 http://www.pref.miyagi.jp/jyoho-senryaku/senryaku.htm
	(社)宮城県建設業協会	63 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会	実業高校の土木科, 建築科で希望があれば, 近隣の現場で実施	将来, 建設業への就職奨励促進	県内実業高校2, 3年生延べ157名が現実習に参加		
	宮城県農業協同組合中央会	75 担い手の育成事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関: 宮城県担い手育成総合支援協議会・宮城農業担い手基金	農業や集落を守る永続的な担い手の育成(集落営農組織の育成・確立)・大規模化のみではなく, 地域担い手づくりの担い手として集落営農を育成・県下農業高校の進路指導など情報交換や連携支援	県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 全国認証の営農指導員の育成 H19年度より新規認証 H19年度100名 H20年度150名 農業高校との懇談会の開催 新規就農者(農業者の後継者中心)の充実	県下全JAにおける事業の取組(各JAにおける担い手育成への取組) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H20年度加入申請中(見込数460組織) 全国認証の営農指導員の育成 H19年度認証 H19年度 76名 新規就農者の充実 新規就農者激励会の開催		
		87 みやぎ県民大学「学校等開放講座」	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター	県民および県内の中小企業経営管理者を対象に地域企業のイノベーションと飛躍のための経営教育を行う。	平成18年度実績: 修了者40名 平成19年度目標: 修了者50名	「地域企業の飛躍を考える40の質問」をテーマとし, 4回の講義を行った。受講者数118名, 修了者(3回以上出席者)数62名。	特になし	東北大学経済学研究科・地域イノベーション研究センター http://www.tohoku-rirc.jp
		88 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所	学術指導契約(鈴木 茂 教授) 課題名: 小径銅ボールへのSn及びSn-Agめっき技術の開発	小径銅ボールへのめっき技術及び評価方法に関するアドバイス(製品の品質保証体制を確実なものとする)	契約期間19.8.1~20.3.31内で合計16時間の技術指導を行った。	特になし	
		89 平成19年度宮城県3R新技術研究開発事業	宮城県, 蔵王ファーム, クリハラ, 東北大学	養豚業における地区糞有機汚泥の減菌乾燥による発生抑制とバイオマス資源の有効再活用と環境負荷低減型養豚法の開発	低コストの養豚法の開発とCO2排出量削減, 安全安心な豚肉の供給	新養豚法とバイオマス資源の活用を目指したパークの敷料としての適性を確認し, 減菌乾燥炉およびバイオマス燃焼炉の設計・製作を行い, 試運転を行っている。平成20年度では, 養豚場敷地内での稼働・実証を目指す。	特になし	環境生活部資源循環推進課普及促進班 http://www.pref.miyagi.jp/sign/3rsingijutu-index.html
		90 研究協力協定に基づく事業の推進	東北大学	共同研究, 研究者の相互交流, 教育, 人材育成について密接な連携と協力を行う	共同事業(講演会等)の開催, 共同研究の推進, 人材育成の推進をすとともに, 研究プロジェクトの設立と研究成果の早期実用化支援	これまでの9機関に加え, 19年度は新たにダイキン工業(株), (独法)宇宙航空研究開発機構, (株)日揮の3機関と協定を締結した。	特になし	
	東北大学	92 東京エレクトロン宮城進出支援	東北大学未来科学技術共同研究センター	東北大学との産学連携を強化するため, 半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンが泉の研究拠点発足に加え大和町に工場進出。	2010年稼働時に400人の新規雇用。投資総額は200~300億円。関連会社進出の可能性大。	東京エレクトロンと未来科学技術共同研究センター(大見研究室)との連携(継続)	特になし	平成20年4月2日「東京エレクトロンAT 最大900人を移管 山梨から宮城新工場に」(日経産業新聞) 未来科学技術共同研究センター大見研究室 http://www.niche.tohoku.ac.jp/index.php?page=project_fff
		93 東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)支援	東北大学, 宮城県, 仙台市, 中小企業基盤整備機構		現状の入居率約90%(18社入居, 36部屋中32部屋使用), 年度内に100%を目指す。	平成20年3月末で入居率約90%(20社入居, 36部屋中32部屋使用), 平成20年度内に100%を目指す。	特になし	平成19年8月21日「産学連携インキュベーター 中小機構, 東北大に完成」(日刊工業新聞) 平成19年8月25日「起業支援 東北大内に施設開設 中小機構 18VBなど入居」(日本経済新聞) 平成19年8月25日「産学官が連携し 起業支援の拠点 東北大に「T-Biz」オープン」(朝日新聞) 平成20年1月17日「東北大の技術 ヴィジネス育成 連携する中小企業のビル, キャンパスに」(朝日新聞) http://www.t-biz.net/syukai.html
		98 次世代半導体製造プロセスガスラインモニタリング装置の開発	イデアルスター, 東北大他	イデアルスター, 日本エイピーアイ, 東北大学他と化合物半導体製造プロセスにおける高純度ガス中の不純物(酸素等)濃度のダイナミックレンジ測定(ppb~ppm)の開発を行う。	2009年度中のテスト販売を目指す。	10ppbまでの確認ができ, 今後, 今回の派生技術についても再検討し, 実用化を目指す。	事業化支援を期待したい。	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北大学	99 非鉄金属中核人材育成事業	東北大学, 細倉金属鋳造業他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支えると同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。	東北地域及び東北大学を非鉄製錬の生産、イノベーション、人材育成の拠点とする。	細倉金属鋳造業及び東北大学等により来年度の排水処理における人材育成カリキュラムの作成を行いほぼ終了した。来年度早期の実施を目指す。		
		100 燃料電池自動車用MEMS湿潤水素センサーシステムの開発	産総研, 東北大, 宮城県産業技術総合センター, 矢崎総業(株), 新東北化学(株), 北日本精工(株)	燃料電池自動車を高効率で安全に走行させるために必要な小型湿潤稼働センサーシステムを開発する。宮城のMEMSの強みを活かした取り組みを行う。	平成20年度の評価, 21年度のテスト実装を目指す。	進捗報告会2回, 研究開発推進委員会2回実施。参加団体6団体(各会), 参加人数延べ80名以上。開催場所は仙台市(3回), 静岡県裾野市(1回)		
		101 サイエンスパーク設置事業	東北大学	世界最高水準の研究成果を基に、東北大学外との連携, 将来を見据えた先導的・先駆的な産学連携研究を展開するため、中央棟の建設と企業・産業界による研究施設の新営を目指す。	獨創性, 実用性に富んだ東北大学発のイノベーションの創出, ベンチャー企業の創業が期待できるとともに、その集積により仙台地域にハイテク産業の創出と優れた人材の地元への定着。	サイエンスパーク事業への企業誘致に向け活動を開始した。中央研究棟等の設置に向け、資金計画等の策定や調査を開始した。	建設経費への資金援助と税制面で規制緩和。	
		102 リチウムイオンバッテリー生産工場誘致	宮城県	日産, NEC, NECトーカーの3社で全世界の自動車産業関連メーカー各社に電気自動車用のリチウムイオンバッテリーを供給することを目指して合弁会社「オートモティブ・エナジー・サプライ(株)」を設立した。1年後をめどに量産を視野に入れ、高性能バッテリーの開発及びマーケティングを行う予定である。	世界をリードする高性能リチウムバッテリーを量産する工場の誘致を実現する。関連会社の集積と新たな雇用の創出が図られる。	当該リチウムイオン電池のアプリケーションの1つである家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画(東北大, NECトーカー, 松栄工機他の参加)し、採択された。20年度から開始する。	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。	
	東北学院大学	103 現職教員(英語・歴史)研修セミナー	東北学院大学文学部, 東北学院大学教職課程センター	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修。先端の学問的知見を、学びの現場に反映させる。	H18 60名参加 H19 80名参加	英語・歴史の中学・高校教員の、特に、教科に関する研修を行い、先端の学問的知見を学びの現場に反映させることができた。		後援(宮城県教育委員会, 仙台市教育委員会)
104 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。		受講学生数289名			
105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。		受講学生数230名			
106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」		東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き、東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。		受講学生数41名			
107 行政書士のための特設講座		東北学院大学大学院法学研究科	東北5県の行政書士を対象とした大学院前期課程相当の講座。平成19年度からは定員を10名とした「東北学院大学社会人学び直し教育プログラム(仮称)」として実施する予定。		(未実施)			
108 地盤工学基礎講座		東北学院大学工学部環境建設工学科	地盤工学会東北支部と共催で年7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。		地盤工学会東北支部と共催で年7回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施。建設工学分野で必須で独学が困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授。			
109 基盤技術高度化支援に係る相互協力		東北学院大学, 宮城県, ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	企業に対する技術的支援協力機関の連携的取組み。	65機種の機器を開放(透過型分析電子顕微鏡, 共焦点レーザー顕微鏡, 高圧磁気測定装置, クリーンルーム, マシニングセンサ, DNAシーケンサー, 振動式磁力計, 自作ソフトなど)。産学連携懇話会を開催。		宮城県による紹介, 仲介	
		111 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	特殊環境下における外場誘起によるナノデバイス, 新材料の開発。		外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と大学院生の教育・研究支援。ナノ及びバイオテクノロジーの講義と実習(22名参加)。	研究連携企業の斡旋	
		112 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	毎年30名の現職小・中・高教員向けに15講座を提供。	理科好き学生の増大に寄与。	県・市町村教育委員会による支援	
	宮城県市長会	113 国への要望	宮城県市長会	燃料油及び石油関連製品の価格安定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望		平成19年5月8日付けで総務省, 財務省, 経済産業省に対して要望書を提出。		
	東北農政局	115 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額, 1/2 【事業実施期間】平成17~21年度	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	事業実施数 2団体 主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・セミナー, 交流会, シンポジウムの開催 ・新製品開発(6品目)等 総事業費 27,307千円	-	食料産業クラスター展開事業関連情報(農林水産省ホームページ) http://www.syokuryo.maff.go.jp/syokuruhin/cluster/cluster.htm

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北農政局	117 強い農業づくり交付金	市町村, 農業協同組合, 農業協同組合連合会, 第3セクター, 農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため, 認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設, 加工施設, 流通販売施設及び土地盤等の整備を実施, 産地における競争力を強化するため, 農畜産物の生産性や品質の向上等に必要な施設等の整備を支援する。 【補助率】定額, 1/2以内等 【事業実施期間】平成17~21年度	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	事業実施地区数 19地区 主な事業内容 ・穀類乾燥調製貯蔵施設 ・省エネルギー農業施設 ・高生産性農業用機械施設 ・畜舎, 堆肥舎, 稲発酵粗 ・飼料用ローラー等 総事業費 907,686千円(実績報告は6月予定)	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
		118 強い農業づくり交付金(輸出促進特別枠)	農業者が組織する団体, 民間団体等	新たに海外を含めて販路を積極的に拡大しようとする産地において地元の生産体制の確立に向けた高品質化, 低コスト化等のための共同利用施設の整備を支援する。 【補助率】1/2以内 【事業実施期間】平成17年度~21年度	輸出志向の生産・加工・流通体制の整備	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
		120 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド: 認定農業者等の組織する団体, 農協等 実需者サイド: 事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組, 複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等, 都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し, 競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2, 1/3以内 【事業実施期間】平成17~21年度	競争力のある担い手の育成, 国産農産物の競争力を強化	該当なし	-	広域連携アグリビジネスモデル支援事業(農林水産省ホームページ) http://www.maff.go.jp/soshiki/koukai/kaizenjigyou/management/kouren/index.html
		121 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため, 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して, 計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.25~1.6%(平成20年3月19日現在) 【融資率】100% 農林漁業金融公庫は, 20年10月より「株式会社 日本政策金融公庫」となります。	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
		122 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては, 当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては, 1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し, 経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより, 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として, 経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.6%(平成20年3月19日現在) 【融資率】80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
		123 農業近代化資金	認定農業者 主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/kinyuu/kaizen.pdf
		124 農業改良資金	認定農業者 主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として, その自主性や創意を活かしつつ, 都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出, 新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%, 認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	実績確定は7月予定	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/fukyuuuka/newsite/annai.htm
		125 未来志向型技術革新対策事業	農業者が組織する団体, 民間団体等	農業生産における技術革新を興す先進的でリスクの高い技術の導入等を支援。 【補助率】1/2以内等 【事業実施期間】平成19年度~21年度	成果目標の基準を満たしていること・施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことがみこまれること等	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoh/h19/04seisan/index.html
		130 未来志向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合, 農業生産法人, その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下, 有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し, 高性能機械のリレー利用, 通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内, 定額 【事業実施期間】平成19年度~21年度	野菜生産者, 流通業者及び実需者の連携の下, 高性能機械の産地間リレー, 利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ, 真空予冷, オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	該当なし	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigyoh/h19/04seisan/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成19年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北農政局	141 住宅分野への地域材供給支援事業	民間団体	地域材の利用拡大を図るため、施工性、意匠性等の課題があり地域材の利用が進んでいないマンションの内装材などについて、消費者ニーズに対応した新たな製品・技術の開発やその普及を支援することにより、地域材の新たな市場の開拓による利用の拡大を図る。 [補助率] 定額, 1 / 2 [事業実施期間] 平成19年度～21年度	住宅分野における地域材を利用した新たな製品の開発支援、地域材を利用した新たな製品等の普及促進	- (林野庁所管)	-	http://www.maff.go.jp/www/hojo_jigy/h19/08rinya/index.html
	(社)宮城県銀行協会	23	社団法人宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携してできるかぎり協力				
	(社)宮城県建設業協会	58 公共事業の確保等並びに入札契約制度の改善	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算は年々減少し、受注量が減少したため請負額のダンピングが横行し、互いに苦慮している。国会議員、関係省庁、県、市町村長へ要請・陳情	平成17年4月1日から「品確法」が制定され、入札制度のあり方について改善に努力している。	「品確法」の見直しが行われ、入札契約制度の改正が行われた。		
	(社)宮城県建設業協会	59 会社経営支援及び建設産業の振興	(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善についての各々の支援・相談	会員の経営改善の支援等	会員の経営改善の支援等		
	(社)宮城県建設業協会	60 建設業労働災害の防止	(社)宮城県建設業協会	当協会の労働災害を防止するため、ポスター、パンフレットの作成配付等		全国建災防宮城県支部と協調し、ポスター6,000枚、チラシ5,000枚作製配布		
	(社)宮城県建設業協会	61 雇用改善推進事業	宮城労働局、(社)宮城県建設業協会、宮城県	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業の表彰、関係機関との意見交換を行う		年1回雇用改善推進大会において、優良事業所等、30件表彰		
	(社)宮城県建設業協会	62 時短推進事業	(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進と、毎月第二土曜日を「ノー現場デー」と定着	週休二日制への完全移行のため、「ノー現場デー」を設置	PR用カレンダーの作製・印刷・配布(カレンダー3,000枚、パンフ500枚)		
	(社)宮城県建設業協会	64 21世紀型事業	(社)宮城県建設業協会	資源循環社会の構築の推進				
	(社)宮城県建設業協会	65 優良会員等表彰の実施事業	(社)宮城県建設業協会	優良会員の推進を図るため、各種表彰の付与		例年、総会において90の会社個人を表彰		
	(社)宮城県建設業協会	66 機関紙の発行配付事業	(社)宮城県建設業協会	年4回、会員等に情報提供		年4回収録発行(毎年1,000部)		
	(社)宮城県建設業協会	67 暴力追放対策事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業に暴力団等からの資材提供等の要請があった場合の対応		年1回暴力団の介入をさけるため、県内建設業関連団体連絡協議会の総会		
	(社)宮城県建設業協会	68 子ども110番パトロール事業	(社)宮城県建設業協会	会員企業の作業車(500台強)等の側面にステッカーを貼り、作業現場近辺の小学生通学路をパトロール		会員企業240社、490名の参加		
	(社)宮城県建設業協会	69 受託事業等	(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託に基づく事業 ・建設共済加入 ・建退共事業の推進 ・建設業経理事務士の講習・試験		左のとおり受託実施		
	(社)宮城県建設業協会	70 支援・助成事業	(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成(26団体)		左のとおり受託実施		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	当該実施番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
(社)東北経済連合会	1 マーケティング・ビジネスプラン支援事業	東経連事業化センター	マーケティング、知財戦略等についてベンチャー企業、第2創業等を支援する。	平成18年度～	未確定	5年間で30社支援	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	2 産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援する。	平成18年度～	未確定	5年間で100プロジェクト創出	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	平成18年度～	未確定	年間5テーマ程度	1 5		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	4 広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県・仙台市及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。 韓国・台湾を対象としたマーケット調査の実施 モバイルシステムを活用した季節情報の発信強化、「アドトレイン」の実施等による首都圏向け新規PR 海外向けポータルサイトの設置・運営 観光セミナー開催等、中京圏以西における集中的なPR 平泉の世界遺産登録やNHK大河ドラマの放映等の話題を活用したPR	平成20年度	218,272	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)	2		http://www.tohokukanko.jp/
	5 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	産学官による「ポートセールス・グループ」を設置し、東北の港湾全体の活性化につながるポートセールス体制の構築を目指す。京浜港を利用する「荷主データベース」の構築や、京浜港から東北の港湾に利用転換した企業の「成功事例集」の作成を図る。また、東北港湾での「LCL公開輸送」による実例PR、郊外の工業団地等に訪問する「出前説明会」の開催等の具体的施策を実施する。	平成20年度	1,995 (東経連分)	京浜港利用荷主の東北港湾への利用転換 (北関東圏の大口荷主1社)	4	本戦略チームで共有する「荷主データベース」の構築への協力要請等	-
	6 東経連・国際物流情報交換会の開催	東経連	東北の港湾を活用した荷主企業による成功事例や将来構想のほか、商社や運輸関係者による最新の物流事情等を毎回企業3社から説明を受け、港湾管理者等を交えた意見交換・情報交換を行う。(2箇所で開催予定)	平成20年度	1,574		4	-	-
	7 国際業務室の運営	東経連	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国や東アジアに関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し、東北地域のPRを行う。(「2008年日中経済協力会議 - 於新潟」への協力等も含む)	平成20年度	5,245	中国など東アジアにおける東北域内企業のビジネス展開の拡大	4		http://www.tokeiren.or.jp/
	8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議 (事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かしつつ自立的発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協働で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度	未確定	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)	1 3 4		http://www.hokutou.jp/
	9 東北の高速道路の戦略的整備に関する調査研究	東経連	社会資本整備に係る経済波及効果等を試算し、東北における高速道路の全体的な整備方針等について提言する。	平成20年度	未確定	調査研究結果を高速道路整備促進フォーラムや各種要望活動などに活用する。	5		
(社)宮城県経営者協会	10 水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会 ・本年は採用確保対策、ワークライフバランス推進、企業不祥事対策など企業をとりまく現状の課題について6回開催予定。 ・特に富県宮城推進セミナーとして人材確保と人材育成のセミナーを開催する予定。	平成20年度		年間定例開催による管理能力の向上	5	少子化の中で県内人材の確保が困難になっていくことから、学校教育における理系人材の育成、地元企業への就職支援など要望することを検討。	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	11 労働法セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究 本年は未払い残業問題、パワハラ・セクハラ問題、パートタイム労働法につき3回開催予定。	平成20年度		労働法研究による適正な労務管理	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	12 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究 本年は労務問題を中心に6回開催予定。	平成20年度		人事労務管理の知識向上	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	13 会報への富県宮城ページの開設	(社)宮城県経営者協会	会員に対する富県宮城推進の周知、協力依頼	平成20年度		富県宮城構想の普及	5		会報掲載
仙台経済同友会	14 産業振興委員会	仙台経済同友会	東北における産業発展のために必要な事柄を議論、検討する。(知り委員会を改称し、農業も含めた産業全般を議論する委員会とした)				1		
	15 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。				2 4		
(社)みやぎ工業会	16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとづくりモデル事業技術市場交流プラザ「フロネシス21」	(社)みやぎ工業会経営基盤委員会 フロネシス部会	・次代を担う経営者の育成、異業種交流、東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	平成20年度	3,000	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの開拓 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る
	17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため、WGを設置し、具体的な計画を検討する。	H19～	0	・県内C,D企業とA,B企業の取引拡大	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造企業間での取引の拡大を図る
	18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会政策委員会 ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制、手順等を確立し、県内製造業の推進を支援する。	平成19年度～	0	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す
	19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。	平成19～21年度	14,000	・宮城県のH20年度目標を達成させる	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造業の次代を担う人材を育成する
	20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会政策委員会 交流推進委員会 技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を、ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し、産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し、産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	平成20年度～	0	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官の一步踏み込んだ連携を図る

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
(社)みやぎ工業会	21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会 政策委員会 経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの働きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	平成20年度～	0	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る
	22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会 各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各員年行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	平成20年度～	0	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略へ貢献する
(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テック東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、しいも/テック/フェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	平成18～20年度		展示ブース 250ブース 入場者 1万人	1 3 5		
	24 第4回新事業創出全国フォーラムin仙台(JNB全国大会併催)	(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(社)日本ニュービジネス協議会連合会、(社)東北ニュービジネス協議会	日本ニュービジネス協議会連合会傘下の会員及び全国のニュービジネス関係者が一堂に会し、情報の交換・知識の涵養・ビジネスチャンスのきっかけとする。 なお、上記「ビジネス&テック東北2008」と同時開催し、より効果を高める。	平成20年度		参加者 500人以上	5		
	25 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある	平成20年度(H-)			2 5		
	26 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する	平成5～20年度			5		
	27 海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する	平成15～20年度			4		
(社)宮城県銀行協会	28	(社)宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組に対し、各銀行と連携しできるかぎり協力。						
宮城県商工会議所連合会	29 “仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション事業	仙台商工会議所“仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション委員会	本年10月から12月に開催される「仙台・宮城デステネーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。特に本番の本年は10月1日～5日にDCのキックオフ事業として仙台市中心部アーケード街において、「仙台七夕まつり」の笹飾り20数本を掲出し、観光客等をお迎えする。期間中は他の青葉まつり等他のイベント等とも連携する。	平成19～20年度	3,000		2		
	30 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進	継続	1,000	県の目標数値と同じ	5		
	31 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進	継続	9,000	県の目標数値と同じ	5		
	32 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開設を目指したエアポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進	継続	26,800	県の目標数値と同じ	5		
	33 (新)他地域から宮城に移転する企業のための社員・家族向け情報誌「伊達ファン」の発行	県内商工会議所との連携協力のもと仙台商工会議所が作成	新たに宮城に移転する企業の社員が、家族とともに安心して移住できるよう、仙台・宮城の魅力と、生活不安を解消するための生活関連情報誌の作成し、円滑な移転を支援するとともに、関連する新たな企業誘致の一助とする。	20年度から3年間に亘り年4回(1回当たり5千部)	10,000		5		
	34 (新)進出企業社員向け不動産物件の情報提供サービス	県内商工会議所とも連携しながら仙台商工会議所が情報提供を行う	新たに進出する企業社員・家族向けに、ネット等を通じて住宅物件情報、不動産情報を提供することで円滑な移転を支援する	平成20年度～			5		
	35 (新)進出企業説明会	県下会議所と連携し、仙台商工会議所が実施	平成21年に新規に立地する進出企業から、地域企業が進出概況を直接聞く説明会を開催し、相互理解を深めながらビジネスチャンス拡大、さらに将来に亘る地元のものづくり、ひとづくり推進の一助とする	平成20年度(3回)	1,380		5		
36 (新)地域力連携拠点事業	仙台商工会議所、気仙沼商工会議所等が支援拠点となり、県下会議所ならびにパートナー機関と連携して実施	県内の広域を支援対象に、小規模企業がもつ経営資源を有効に活用して自社の強みがさらに強化されるよう、経営革新、地域資源活用、農商工連携、事業承継等に関し、キメ細かな経営支援を行い、小規模企業の付加価値創造と経営力向上を図るもの	平成20年度	20,000	窓口専門家相談件数年間250件、専門家派遣年間50件、新規創業年間20件	5			
37 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。	継続	1,880	登録エキスパート71名 指導企業数90企業、相談件数140件	5			
宮城県商工会連合会	38 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	昨年度開発した鳴子地域の木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させた試作品を国際的な見本市へ出展し、市場化に向けたプロモーション活動等を展開するとともに、地域一丸となって国内外に通用するブランドの確立を図る。	平成20年度	4,200		2		
	39 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をゼミナール形式で開催。	平成20年度	2,330	開催回数 1回 募集定員 25名	5		
	40 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	平成20年度	2,570	開催回数 1回 募集定員 25名	5		
	41 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	平成20年度	2,693	1.ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内 経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内 経営指導員5名以上で2企業 (3)経営革新計画の承認 目標件数 10企業	5		
	42 センtral自動車進出に伴う講習会	宮城県商工会連合会	自動車産業の現況について情報提供を行うとともに、新たなビジネスチャンスに係る経営戦略構築の一助に資することを目的に開催する。	平成20年度	420	開催回数 1回 募集定員 50名	5		
宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	1 2 3 5		中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供
	44 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成20年度		業界等の課題解決 年間25件	2 3 5		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
宮城県中小企業団体中央会	45 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成20年度		中小企業等の情報化促進	2 3 5		
	46 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	平成20年度		パソコン利活用技術向上 10団体	2 3 5		
	47 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成20年度		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	2 3 5		
	48 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成20年度		経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	2 3 5		
	49 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	平成20年度		商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会	2 5		
	50 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援	平成19～21年度	85,232	開発及び市場化展開	1		
(社)宮城県情報サービス産業協会	51 地域情報化推進事業「東北ITソリューションEXPO 2008」	(社)宮城県情報サービス産業協会 日本情報振興協同組合東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールする、ことを狙いとした展示とプレゼンテーション	平成20年度	協会負担分 600	昨年度と同等以上を目指す。特に学生層の動員策充実を努める。	5		
	52 地域情報化推進事業「中古PCリユース事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	「せんだいみやぎNPOセンター」と連携し「サポート資源提供システム」ならびに「PC-Bridge活動」を実施	平成20年度		提供件数の減少傾向に鑑み、改めて会員に対する呼びかけを行い12桁の台数提供を実現するよう努める。	5		
	53 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1) 新人教育に関する事業 (2) 中堅社員向け研修 (3) 技術研修	平成20年度	(1) 14,100 (2) 3,250 (3) 800	・新人研修:受講者18社、54名で実施中。 ・中堅社員研修:昨年同規模を想定する。 ・その他研修については、今後時宜にあったテーマを選定し実施する。	5		
	54 人材育成事業「産学協同実践的IT教育訓練事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北大学、東北学院大学、仙台電波高専、東北工業大学、宮城大学	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	平成20年度	1,650	今年度は産学官によるコンソーシアムを構成し実施推進する。当協会の役割は昨年度と同様の予定。	5		
	55 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく「中小企業人材確保助成金」の受給を受けた調査・広報・人材対策事業	平成20年度	総額 12,000	助成金受給の最終年度として、当年度事業を推進すると共に、3か年に亘る事業の成果を把握し今後の展開策を探る。	5		
	56 事業共創委員会	宮城県 (社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み、OSS、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	平成20年度		計画中	5		
宮城県観光誘致協議会	57 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェント別別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。DCの告知を主な目的とし、対象は首都圏並びに名古屋・大阪、各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光誘致を推進している。	平成20年度	4,860	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	58 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。	平成20年度	2,400	同	2		
	59 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。	平成20年度	900	同	2		
	60 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施予定。	平成20年度	180	同	2		
	61 「宮城・仙台、教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催予定。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	平成20年度	250	同	2		
	62 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会		平成20年度	200	同	2		
(社)宮城県建設業協会	63 公共事業の確保等並びに入札・契約制度の改善要望	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算が年々減少し、したがって、受注量が減少し、よって、競争が激化してダンピングが行われ、非常に厳しい環境にあったので、その改善を望む。	平成13年初頃		2年ほど前から改善がなされており、しかし、まだ十分とはいえないので一層の改善を望む。			国交省、国会、県等に、入札・契約制度の改善を請を行い、大分改善がなされてきた。
	64 会社経営支援及び建設産業の振興	(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善を図るため、あらゆる機会をとらえ支援を行う。	平成10年度～					
	65 社会貢献CSR活動	(社)宮城県建設業協会、日赤宮城県支部、日赤宮城県献血センター外	昨年10月頃に全国的に血液不足に見まわれたのを機に、会員一丸となって、三者覚書きを取り交わし、平成19年11月末に調印式を行い、現在進行中である。	バト H10～、 献血 H19～、 国交省 H18～、 県 H10～		今後とも、一層の充実が望まれる。			一昨年から「子供110番」パトロール事業を導入。国交省と道路、河川災害防止協定の締結、県との協定締結
	66 建設環境問題対策並びに労働災害防止	(社)宮城県建設業協会、建設業労働災害防止協会宮城県支部	年末年始、年度末を重点的に関係者による安全祈願祭を行い、「災害ゼロ」に向け、一同祈願を行う。	昭和39年度～		近年4～5人の死亡災害がおきており、「ゼロ」に向け、一層の努力をする。			
	67 雇用改善事業	(社)宮城県建設業協会、行政機関等、(財)みやぎ建設総合センター	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業を表彰するとともに、雇用改善のための行政機関等、関係機関で意見交換を行う。	平成4年度～					
	68 労働環境改善事業	(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進のため、毎月第2土曜日を「ノー現場デー」として定着を図っている。	平成9年度～		週休2日制への完全移行を目指し、「ノー現場デー」を設定し推進を図っている。			
	69 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会、実業高校、(財)みやぎ建設総合センター	実業高校の土木科、建築科を対象に希望者に現場実習を行っている。	平成7年度～	14,400	折角希望した職業に就職しようとしても、不景気のため他の職業に就職せざるを得ない。	5		年々少なくなり、卒業生の約半数は進学、残りの40%強が他産業へ、建設業は10%前後
	70 優良会員の表彰の実施事業	(社)宮城県建設業協会、建設関連団体、行政関係機関	優良会員の育成のため、各種表彰を実施	昭和52年度～	5,800				宮城労働局、宮城県、雇用能力開発機構宮城センター、建設業協会の四者主催
	71 機関紙の発行配布事業	(社)宮城県建設業協会	会員への情報提供の一環として、「宮建ジャーナル」の発行。毎日の業界紙から要点を集約し会員へファックス	昭和55年度～	(NO65の事業と合わせ事業費5,800)	宮建ジャーナルは年4回に分割し、3ヶ月毎の情報を提供した。(毎回1,000部)			
	72 緊急自然災害対策事業	(社)宮城県建設業協会、関係行政機関	NO60とも重複。国交省東北地方整備局、宮城県覚書き締結	平成8年度～	2,000				献血活動も含む。
73 暴力追放対策事業	(社)宮城県建設業協会	建設現場への暴力団介入が情報提供がある。その対応として県警並びにOBの方々とも連携をとり対応	昭和62年度～	(NO67の事業と合わせ事業費2,000)	暴力団の介入は完全排除を行う。			(財)暴力追放推進センターとも連携を密にし対応	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
(社)宮城県建設業協会	74 受託事業等	(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託事業	平成10年度～					
	75 支援・助成事業	(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成	平成5年度～	74,000	前回、前々回と降雨のため20,000人の参加であったが、今年は倍を望む。			隔年実施の建設フェアへの助成も含む。
宮城県農業協同組合中央会	76 環境保全米全県運動事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: ・環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会 ・環境保全米県民会議	環境保全米全県運動の展開 ・土づくり推進及び適期(晩期)栽培等の普及定着 ・JA生産基準の統一と周知徹底 ・環境保全型マネジメントシステムの活用 ・県行政、NPO法人環境保全米ネットワークとの連携 ・環境保全米県民会議の開催 安全・安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み ・生産履歴記帳の内部検査と事務省力化 ・宮城県版GAPに基づく啓発活動 ・農地・水・環境保全向上対策の取り組み推進 ・遺伝子組み替え作物栽培の規制に関する啓発	平成19～20年度		環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組(環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記帳: 県下全JA、JAの取り扱う米の100% ・GAPへの対応: 県下全JAにおける適正対応	3		JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの継続・強化
	77 食農教育事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	平成19～20年度		・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	3		
	78 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会 県下全JA	中央会: ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA: ・質の高い介護事業の提供 ・ディサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	平成19～20年度		介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数: 800名(18年度) 1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数: 2(18年度) 4(21年度) 利用者数: 160名(18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a) 組織数23(17年度) 23(21年度) b) 会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)	3		
	79 県産消費運動の展開	主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業: Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・集落営農による野菜産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園、学童農園、観光農業、農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	平成19～20年度		・県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース、農水省算出) H17年度: 79% H21年度: 90% ・県域部会の設置、集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・JA主体の直売所の設置 H19年度20か所 H21年度: 21か所	3		
	80 担い手の育成事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済宮城) 推進機関: ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 集落営農組織運営支援 農地集積支援 経営管理運営支援 法人化支援 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 担い手への個別事業対応機能強化 集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家) ・JAグループ農業振興体制づくり ・都市農業振興と資産管理支援	平成19～20年度		・県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) ・集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討) ・H19年度より新規認証 H19年度76名 H20年度100名	3 5		
81 バイオ産業への連携	事業主体: JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収穫稲作づくりの研究、バイオプラスチック企業との連携検討 ・水田の多用途利用の実践	平成19～20年度		・行政と連携による、企業誘致、労働力、資源の提供による地域経済の貢献	3		バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応	
宮城県漁業協同組合	82 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化 りの県産種苗の開発 通信販売強化 輸出販路拡大				3		
	83 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実 HP等による情報公開				3		
	84 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制等の充実 燃油高騰対策の推進				3		
	85 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策 事故車・遭難者の救助対策 遺族支援活動				3		
	86 漁業系廃棄物処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻等のリサイクル推進				3		
	87 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成・海中造林活動 海底耕運による漁場環境改善 海浜清掃活動				3		
	88 水産資源の保全・管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流 資源管理の取組み 有害生物駆除 密漁防止対策				3		
	89 内水面における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会	種苗放流 漁場環境保全 魚食性外来魚の駆除				3		
東北大学	90 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	東北大学、NECTーキン、松栄工機他	NECTーキンがハイブリッド自動車用の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画し、環境省20年度事業に採択された。	平成20～22年度	120,000	プロジェクト終了後早期に、家庭用エコ機器として実用化を目指す。	5		今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。特区等の検討もお願いしたい。
	91 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学、テクノプラザみやぎ、アイティリサーチ、日立プラント、蔵王ミート他	MEMS-PCにおけるサクランボセキュリティの取り組みを母体に、各実施者と獣舎と和牛の肥育に係る研究開発を企画し、そのうちの和牛の取り組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	平成20～22年度	90,000	プロジェクト終了後早期に、高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。	3 5		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
東北大学	92 有機薄膜太陽電池高効率化用材料の高純度化	ICR、イデアルスター、東北大学	リチウム内包フラーレンの単離技術の確立を目指して、研究開発マネジメントを行っている。経済産業省平成19年度事業に申請している。そのほか、基礎物性からのアプローチを中心に他大学も含めコンソーシアム化について検討中。	平成20年度	80,000	単離を目指す。	5		
	93 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発(継続)	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えぐ味」を欠失させた地域産の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイリッシュ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	平成19～20年度	45,000	商品化を目指す。	3 5	食材王国みやぎにおける種々の支援を期待したい。	
	94 非鉄金属中核人材育成事業(継続)	東北大学、細倉金属鋳業他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支えると同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。経済産業省19年度事業に採択。	平成19～20年度	90,000	自立化を目指す。	5		
	95 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、乗り合い方式ウエハシステムの評価を行う。基盤技術の共有を中心とした新しい産学連携システムにより、協働機関と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの開発を行う。多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、地域と連携した大学発イノベーションの成功例を作る。	平成19～21年度	約300,000/年 (協働機関からもほぼ同額のコミットメント)	マイクロシステムとLSI集積化基盤技術の確立による共有知財の創出 産学融合、分野融合による新しいコンセプトのデバイスの創出 マイクロシステム融合開発を担う人材の創出	1	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
	96 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」「高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	平成19年度～		19年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	1 2	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/cress/index.html
	97 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	東北大学、古川農業試験場	ひとめぼれ、ササニシキの良食味に基づき、ひとめぼれを超えるような耐冷性品種育成のための遺伝学的、分子生物学的基盤整備。今年度は、特に、ひとめぼれとササニシキ雑種後代のRILを用いて、特徴ある遺伝子のどの部分が耐冷性に寄与しているかを低下選種で明らかにする。	平成18年度から、24年度までを初期目標達成期間とする。	10,000	ひとめぼれを超える超耐冷性品種育成基盤構築	3	新規な材料も定量いただき、初期目標までに、新規な耐冷性遺伝子の同定などが可能と考える。	
	98 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所 及び 社団法人みやぎ工業会	お互いの特質と差異を生かした交流を通して、産学の交流の促進及び地域の産業活性化に貢献することを目的とした、包括的協力協定 締結	平成20年度以降	0	無	5	特になし	無
	99 ELV由来の廃プラスチックとASR低減	東北大学国際文化研究科(劉庭秀)・(柳ヨシム)みやぎ自動車リサイクルセンター(吉村慶一)	廃車由来の廃プラスチックとASRの低減方法に関する研究既存のリサイクルシステムとは異なる解体方法を取り入れることによる廃プラスチックとASRを削減方法を提案	平成20～23年度	750(宮城県補助事業申請予定)	廃プラスチックのリサイクル率向上、ASR発生量の低減	5	関連企業との総合的な調整と管理が必要であるため、県のコーディネートが必要である。	
	100 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発などの助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	平成20年度		地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)、みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。	1		
101 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学、宮城県、ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進、企業への機器の開放。	平成20年度		機器65機種の開放(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンングセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。	5			
102 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発、産学連携の推進と学生支援。	平成18～22年度	事業期間総額 500,000	ナノデバイスの機能性発現の解明とその実用化。	5			
103 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	平成19～21年度	15,000	教員を養成することによる理科好き学生の増大。	5			
104 現職・教員研修セミナー(英語・地理・歴史・公民・商業・数学・理科・工業・情報)	東北学院大学教職課程センター	中学・高校教員の9教科に関する研修により、先端の学問的知見を学びの現場に生かす。	平成20年度	949	参加教員数120名	5			
105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学科生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。	平成20年度		資本市場の役割と証券投資を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5			
106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学科生対象科目。宮城県経済商工観光部から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。	平成20年度		地域経済・地域政策の実態を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5			
107 国等への要望	宮城県市長会	水産業振興に係る施策の充実について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			3	宮城県に対して要望		
108 国等への要望	宮城県市長会	ものづくり人材育成の推進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5	宮城県に対して要望		
109 国等への要望	宮城県市長会	特定重要港湾及び重要港湾整備に関する費用負担について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5	宮城県に対して要望		
110 国等への要望	宮城県市長会	地域高規格道路候補路線石巻新庄道路の計画路線早期指定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5	国に対して要望		
111 国等への要望	宮城県市長会	仙台空港を核とした地域交通ネットワークの整備促進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5	国に対して要望		
112 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 [補助率]定額、1/2	平成17～21年度	609,000	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	1 3 5		http://www.maff.go.jp/i/supply/hozyo/soushoku/index.html	
113 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 [補助率]定額	平成19～23年度	197,385	ブランド確立による差別化、高付加価値化	3		http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/qizyutu/pdf/26.pdf	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
東北農政局	114 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 [補助率] 定額、1/2以内等	平成17～21年度	24,914,000	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-3.pdf
	115 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 [補助率] 3/10以内	平成19～21年度	6,480,000	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/10.pdf
	116 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド:認定農業者等の組織する団体、農協等 実需者サイド:事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 [補助率] 1/2、1/3以内	平成17～21年度	761,994	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/09.pdf
	117 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 [貸付利率] 1.6～1.9% (平成20年5月23日現在) [融資率] 100%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html
	118 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 [貸付利率] 1.9% (平成20年5月23日現在) [融資率] 80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html
	119 農業近代化資金	認定農業者・主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。(農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) [貸付利率] 農林漁業金融公庫資金並み [融資率] 認定農業者100%、認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html
	120 農業改良資金	認定農業者・主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 [貸付利率] 無利子 [融資率] 認定農業者100%、認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/61.pdf
	121 追加 技術革新波及対策事業(国提案型事業) 1 先進的総合生産工程管理体制構築事業 2 次世代大規模経営品質管理システム実用化事業 3 麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業 4 施設園芸脱石油イノベーション推進事業 5 野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業 6 地産地消モデルタウン事業 7 高機能たい肥活用エコ農業支援事業 8 肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業(産地提案型事業)	農業者団体、民間団体等	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及させるため、協議会を開催、技術の普及、共同利用施設の整備等を支援する。 [補助率] 定額、1/2以内	平成19～21年度	4,793,000の内数	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
	122 追加 新需要創造対策事業 1 新需要創造フロンティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体、新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要を創造するため、新食品や新素材に関する情報の提供、協議会の育成、技術指導、共同利用施設の整備等を支援する。 [補助率] 定額、1/2以内	平成19～21年度	630,000	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要の創造を図る。	23	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
	123 農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 [補助率] 定額	平成19～23年度	30,186,022	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	3	県の財政難から平成20年度新規取組を見合わせるが、新規取組要望をしている市町村があることから更なる取組をお願いしたい。	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/117.pdf
	124 未来志向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合、農業生産法人、その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の仕組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 [補助率] 1/2以内、定額	平成19～21年度	69,000	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-1.pdf
	125 追加 未来志向型技術革新対策事業(施設園芸脱石油イノベーション推進事業)	農業者団体、民間団体等	石油資源の価格が高騰する状況下、石油に頼らない施設園芸を実現するため、トリジェネレーションシステム等を利用した温室や集出荷施設等の導入を支援する。 [補助率] 1/2以内、定額	平成19～21年度	156,000	エネルギーの利用効率を大幅に高めるなどの革新技术を導入し、施設園芸の生産・流通における石油消費量を半減する脱石油施設園芸生産・流通モデルを確立する。	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-2.pdf
	126 学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 [補助率] 1/2、1/3以内、定額	平成20年度	2,200,000	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/48.pdf
	127 食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 [貸付利率] 政策金利、食品加工流通金利A(案件、貸付期間に応じて)	-	-	生産・流通機能の改善による品質の保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/12.pdf
128 食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設集団売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く)・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人 卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食料品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 [融資率] 卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/16.pdf	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)				
東北農政局	129 食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	・農林漁業者、農林漁業者が組織する法人・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	130 食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内	平成17～21年度	27,987	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	3	-	http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/soushoku/
	131 食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17～21年度	2,345,000の内数	・生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/12.pdf
	132 食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17～21年度	2,345,000の内数	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/11.pdf
	133 低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農産団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額	平成18～20年度	8,000	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-1.pdf
	134 乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内	平成8～22年度	41,200,000	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/49.pdf
	135 新規米加工品需要開発事業補助金(*米加工品新規需要研究開発事業の組み替え)	民間団体等	新規米加工品を市場形成を促進し、米の消費拡大を通じた自給率向上を図るため、新規米加工品の技術講習会や実需者向け展示会・シンポジウムの開催、全国協議会の開催やホームページ等による情報提供の取組を行う民間団体を支援する。 【補助率】定額	平成20～22年度	4,000	平成22年度までに、新規米加工品に仕向ける原料米穀を5万トン程度に拡大	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syokuryo/pdf/05.pdf 事業開始に際して、20年2月から3月にかけて、総合食料局において公募実施、宮城県内の団体等からの公募は無し。
	136 畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内	平成7～22年度	2,290,000の内数	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/42.pdf
	137 広域連携共生・対流等推進交付金、広域連携共生・対流等整備交付金	民間団体(農業協同組合、NPO法人、公益法人等)	・都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定して、支援を実施。 ・都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設及び都市部での農業振興に必要な施設等の整備について支援。 【補助率】定額	平成19～23年度	973,000	都市と農村が広域的に連携して共生・対流の一層の推進を図る	3	-	http://www.maff.go.jp/nouson/koufukin/index.html
	138 景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の検討、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内	平成19～21年度	183,300	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/110.pdf
	139 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	142,801	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	2 3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
	140 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	1,110,457	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデル構築	2 3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/sien_model/index.html
	141 農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50%	平成13年度～	6,148,000	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/043.pdf
	142 農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50%	昭和58年度～	17,666,000	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/073.pdf
	143 田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50%	平成10年度～	1,545,000	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/076.pdf
	144 地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50%	平成12年度～	2,212,000	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/077.pdf
	145 リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さ-)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さについては、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。)	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したもの。 【貸付利率】新政策金利(融資率は案件による)	-	-	地域のリサイクル業者が、食品産業や地域の農畜水産業者と共同して、食品産業から発生する食品廃棄物を原料とする肥飼料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	3	-	日本政策投資銀行ホームページ http://www.dbj.go.jp/japanese/loan/indicator/pdf/E01.pdf
146 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PF事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	平成19～23年度	11,128,907	・バイオマスを利用した産地形成・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/kanbou/pdf/4.pdf	
147 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	平成19～23年度	2,921,211	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/128.pdf	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考	
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費 (千円)					
東北農政局	148 広域連携等バイオマス活用推進事業	消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、NPO法人、農林漁業者の団体、消費生活協同組合、事業協同組合、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、国産原材料由来のバイオマスプラスチックの事業者、食器等のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物の活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	2,210,000	・食品廃棄物等バイオマスの活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/126.pdf	
	149 担い手育成・確保総合支援事業(担い手アクションサポート事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	担い手の多様な経営状況に応じた支援を行うため、経営相談、技術指導等の支援を一元的に実施する。 【補助率】定額	平成19～21年度	2,250,000	・担い手の育成・確保	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/01.pdf	
	追加150 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水・の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	平成19年度～	30,546,000	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	2 3	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k.project/index.html	
	追加151 生産性限界打破事業1 生産性限界打破モデル実践事業 2 次世代園芸ロボット技術導入検証事業	農業者団体、民間団体等	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルを構築・普及するため、協議会を開催、技術の実証、共同利用機械の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成20～21年度	703,000	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルの構築・普及を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/eisantaikaku/index.html	
	追加152 産地生産拡大プロジェクト支援事業	市町村産地強化協議会、市町村、農業協同組合、農業生産法人等	市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を發揮して行う生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を支援する。 【補助率】1/2以内等	平成20～22年度	1,265,000	生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/eisantaikaku/index.html	
	追加153 有機農業総合支援対策	協議会、民間団体	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)、有機農業の推進に関する基本的な方針(平成18年4月27日農林水産大臣公表)に即して有機農業への参入促進、有機農業に対する理解と関心を増進するための普及啓発、有機農業の振興の核となるモデルタウンの育成を支援する。 【補助率】定額、1/2	平成20～24年度	457,000	有機農業者の育成確保、有機農業により生産される農産物の生産・流通・販売の拡大・定着、有機農業に対する消費者等の理解と関心の増進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/youki/y_sogo/index.html	
	追加154 鳥獣害防止総合対策事業	協議会	地域における鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するため、事業実施主体を構成する市町村等が作成した鳥獣害の「被害防止計画」に基づき、鳥獣の生育調査、追い払い、被害防止柵等の取組に対する支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成20～22年度	2,800,000	鳥獣害による被害面積、被害金額等の軽減	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/03.pdf	
	追加155 温室効果ガス排出削減農業生産システムの確立・推進(家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業)	民間団体等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進する。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、家畜排せつ物由来のメタンガス等を農業生産に有効活用するシステムを確立する。	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-1-1.pdf	
	追加156 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等を回避するための適応技術の導入や取組を支援し、実証結果の普及を図る。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、高温障害等の適応(回避)技術を確立し、生産性の向上を図る。	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-2.pdf	
	追加157 担い手育成・確保総合支援事業(集落営農総合支援事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落営農の組織化に向けた活動を支援するとともに、集落営農組織の運営や経営改善の促進、経営の多角化・複合化による収益向上に向けた集落リーダー等の活動を支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	950,000	・集落営農の組織化の促進 ・集落営農組織の運営・経営改善、収益向上	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/03.pdf	
	追加158 現場創造型(匠の技)活用・普及支援事業	民間団体等	篤農家等が持つ技術として「匠の技」として確立し、若手農業者への技術継承やその効果的な活用により地域活性化を図る取組の支援を行う。 【補助率】定額	平成20～24年度	80,000	技術(「匠の技」)の普及促進	3	-	公募関連情報 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/080213.2.html	
	東北経済産業局	159 TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第 期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。				1	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/
		160 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。				1	-	経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chiikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://nitti.jp/
		161 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。				1 2 3	-	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
162 農商工連携の促進		東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。				1 3	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	(社)東北経済連合会	1 マーケティング・ビジネスプラン支援事業	東経連事業化センター	マーケティング、知財戦略等についてベンチャー企業、第2創業等を支援する。	平成18年度～	未確定	5年間で30社支援		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
		2 産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援する。	平成18年度～	未確定	5年間で100プロジェクト創出		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
		3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	平成18年度～	未確定	年間5テーマ程度		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
		8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かした自立の発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度	未確定	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)		http://www.hokutou.jp/
	仙台経済同友会	14 産業振興委員会	仙台経済同友会	東北における産業発展のために必要な事柄を議論、検討する。(知づくり委員会を改称し、農業も含めた産業全般を議論する委員会とした)				県や他団体に対する要望や提案	
	(社)みやぎ工業会	16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとづくりモデル事業「技術市場交流プラザ」フロネシス21」	(社)みやぎ工業会経営基盤委員会フロネシス部会	・次代を担う経営者の育成、異業種交流、東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	平成20年度	3,000	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの創出 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング		[他団体との連携が必要なテーマ] ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る
		17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため、WGを設置し、具体的な計画を検討する。	平成19年度～	0	・県内C,D企業とA,B企業の取引拡大		[他団体との連携が必要なテーマ] ・県内製造企業間での取引の拡大を図る
		18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会政策委員会ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制、手順等を確立し、県内製造業の推進を支援する。	平成19年度～	0	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合		[他団体との連携が必要なテーマ] ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す
		19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。	平成19～21年度	14,000	・宮城県内のH20年度目標を達成させる		[他団体との連携が必要なテーマ] ・県内製造業の次代を担う人材を育成する
		20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会政策委員会交流推進委員会技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を、ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し、産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し、産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	平成20年度～	0	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化		[他団体との連携が必要なテーマ] ・産学官の一歩踏み込んだ連携を図る
		21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会政策委員会経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの動きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	平成20年度～	0	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想		[他団体との連携が必要なテーマ] ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る
	22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各員会年間行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	平成20年度～	0	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化		[他団体との連携が必要なテーマ] ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略へ貢献する	
	(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	平成18～20年度		展示ブース 250ブース 入場者 1万人		
	宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		50 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援	平成19～21年度	85,232	開発及び市場化展開		
	東北大学	95 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、乗り合い方式ウェアラブルシステムの評価を行う。基盤技術の共有を中心とした新しい産学連携システムにより、協働機関と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの開発を行う。多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、地域と連携した大学発イノベーションの成功例を作る。	平成19～21年度	約300,000/年(協働機関からもほぼ同額のコミットメント)	マイクロシステムとLSI集積化基盤技術の確立による共有知財の創出 産学融合、分野融合による新しいコンセプトのデバイスの創出 マイクロシステム融合開発を担う人材の創出	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
		96 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」「高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	平成19年度～		19年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/cress/index.html
	東北学院大学	100 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発などの助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	平成20年度		地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。 みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。		
	東北農政局	112 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 [補助率] 定額、1/2	平成17～21年度	609,000	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進		http://www.maff.go.jp/supply/hozyo/soushoku/index.html
	東北経済産業局	159 TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノづくり力を基盤とする産業クラスター第一期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。					東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm [推進組織](株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/
		160 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。					経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://ritti.jp/

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	東北経済産業局	161 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。					中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
		162 農工商連携の促進	東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。					東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	(社)東北経済連合会	4 広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県・仙台市及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。韓国・台湾を対象としたマーケット調査の実施。モバイルシステムを活用した季節情報の発信強化、「アドレイン」の実施等による首都圏向け新規PR。海外向けポータルサイトの設置・運営。観光セミナー開催等、中京圏以西における集中的なPR。平泉の世界遺産登録やNHK大河ドラマの放映等の話題を活用したPR。	平成20年度	218,272	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)		http://www.tohokukanko.jp/
	仙台経済同友会	15 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。				県や他団体に対する要望や提案	
	(社)東北ニュービジネス協議会	25 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある。	平成20年度				
	宮城県商工会議所連合会	29 “仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション事業	仙台商工会議所“仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション委員会	本年10月から12月に開催される「仙台・宮城デステネーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。特に本番の本年は10月1日～5日にDCのキックオフ事業として仙台市中心部アーケード街において、「仙台七夕まつり」の笹飾り20数本を掲出し、観光客等をお迎えする。期間中は他の青葉まつり等他のイベント等とも連携する。	平成19～20年度	3000			
	宮城県商工会連合会	38 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	昨年度開発した鳴子地域の木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させた試作品を国際的な見本市へ出展し、市場化に向けたプロモーション活動等を展開するとともに、地域一丸となって国内外に通用するブランドの確立を図る。	平成20年度	4,200			
	宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		44 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成20年度		業界等の課題解決 年間25件		
		45 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成20年度		中小企業等の情報化促進		
		46 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	平成20年度		パソコン利活用技術向上 10団体		
		47 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成20年度		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件		
48 集中支援事業		宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成20年度		経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援			
49 商店街近代化講習会開催・調査研究		宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	平成20年度		商店街の魅力づくり・活性化のための調査・研修会			
宮城県観光誘致協議会	57 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェント別別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。DCの告知を主な目的とし、対象は首都圏並びに名古屋・大阪。各社の本社・営業本部・商品造成箇所・販売店に対し観光客誘致を推進している。	平成20年度	4,860	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html	
	58 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。	平成20年度	2,400	同			
	59 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行っていく。	平成20年度	900	同			
	60 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施予定。	平成20年度	180	同			
	61 「宮城・仙台」教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催予定。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	平成20年度	250	同			
	62 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会		平成20年度	200	同			
東北大学	96 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	平成19年度～		19年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/crest/index.html	
東北農政局	122 新需要創造対策事業 1 新需要創造フロンティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体、新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要を創造するため、新食品や新素材に関する情報の提供、協議会の育成、技術指導、共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成19～21年度	630,000	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要の創造を図る。		http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/saisantaisaku/index.html	
	139 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する。都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	142,801	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出		農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm	
	140 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	1,110,457	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデル構築		農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nousin/soutyo/sien_model/index.html	
	146 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PF事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	平成19～23年度	11,128,907	バイオマスを利用した産地形成・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/kanbou/pdf/4.pdf	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考	
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	東北農政局	147 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】 ソフト定額、ハード1/2以内	平成19～23年度	2,921,211	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/128.pdf	
		148 広域連携等バイオマス利活用推進事業	消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、NPO法人、農林漁業者の団体、消費生活協同組合、事業協同組合、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、国産原材料由来のバイオマスプラスチックの事業者、食器等のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物の利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】 1/2以内	平成18～22年度	2,210,000	・食品廃棄物等バイオマスの利活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/126.pdf	
		追加150 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水・縦割りがなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】 1/2等	平成19年度～	30,546,000	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k.project/index.html	
	東北経済産業局	161 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。					中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html	
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	(社)東北経済連合会	8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かした自立的発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度	未確定	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)		http://www.hokutou.jp/	
		(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テック東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノ/テックフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを開き起こす商談により、新たなビジネスステージの創造を図る	平成18～20年度		展示ブース 250ブース 入場者 1万人		
	宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供		
		44 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成20年度		業界等の課題解決 年間25件			
		45 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成20年度		中小企業等の情報化促進			
		46 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	平成20年度		パソコン利活用技術向上 10団体			
		47 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成20年度		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件			
		48 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成20年度		経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援			
	宮城県農業協同組合中央会	76 環境保全米全県運動事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: ・環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会 ・環境保全米県民会議	環境保全米全県運動の展開 ・土づくり推進及び適期(晩期)栽培等の普及定着 ・JA生産基準の統一と周知徹底 ・環境保全型マネジメントシステムの活用 ・県行政、NPO法人環境保全米ネットワークとの連携 ・環境保全米県民会議の開催 安全・安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み ・生産履歴記録の内部検査と事務省力化 ・宮城県版GAPに基づく啓発活動 ・農地・水・環境保全向上対策の取り組み推進 ・遺伝子組み替え作物栽培の規制に関する啓発	平成19～20年度		環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組(環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記録: 県下全JA、JAの取り扱う米の100% ・GAPへの対応: 県下全JAにおける適正対応	JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの継続・強化		
		77 食農教育事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関:JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	平成19～20年度		・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援			
78 JA介護事業及び高齢者生活支援事業		JA宮城中央会 県下全JA	中央会: ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA: ・質の高い介護事業の提供 ・デイサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	平成19～20年度		介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数:800名(18年度) 1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数:2(18年度) 4(21年度) 利用者数:160名(18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数23(17年度) 23(21年度) b)会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)				
79 県産消費運動の展開	主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業:Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・集落営農による野菜産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園、学童農園、観光農業、農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	平成19～20年度		・県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース、農水省算出) H17年度:79% H21年度:90% ・県域部会の設置、集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売の向上 ・JA主体の直売所の設置 H19年度20か所 H21年度:21か所					

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	宮城県農業協同組合中央会	80 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済宮城) 推進機関:宮城県担い手育成総合支援協議会・宮城農業担い手基金	集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 集落営農への支援 集落営農組織運営支援 農地集積支援 経営管理運営支援 法人化支援 担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 担い手への個別事業対応機能強化 集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家) JAグループ農業振興体制づくり 都市農業振興と資産管理支援	平成19~20年度		県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) 集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討) H19年度より新規認証 H19年度76名 H20年度100名		
		81 バイオ産業への連携	事業主体:JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究、バイオプラスチック企業との連携検討 水田の多用途利用の実践	平成19~20年度		行政と連携による、企業誘致、労働力、資源の提供による地域経済への貢献	バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応	
宮城県漁業協同組合	宮城県漁業協同組合	82 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化 ノリの県産種苗の開発 通信販売強化 輸出販路拡大					
		83 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実 HP等による情報公開					
		84 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制等の充実 燃油高騰対策の推進					
		85 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策 事故車・遭難者の救助対策 遺族支援活動					
		86 漁業系廃棄物処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻等のリサイクル推進					
		87 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成・海中造林活動 海底耕運による漁場環境改善 海浜清掃活動					
		88 水産資源の保全・管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流 資源管理の取組み 有害生物駆除 密漁防止対策					
		89 内水面における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会	種苗放流 漁場環境保全 魚食性外来魚の駆除					
東北大学	東北大学	91 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学、テクノプラザみやぎ、アイテリサーチ、日立プラント、蔵王ミート他	MEMS-PCにおけるサクランボセキュリティの取組みを母体に、各実施者と獣害と和牛の肥育に係る研究開発を企画し、そのうちの和牛の取組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	平成20~22年度	90,000	プロジェクト終了後早期に、高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。		
		93 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発(継続)	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えく味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイルッシュ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	平成19~20年度	45,000	商品化を目指す。	食材王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
		97 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	東北大学、古川農業試験場	ひとめぼれ、ササニシキの良食味に基づき、ひとめぼれを超えるような耐冷性品種育成のための遺伝学的、分子生物学的基盤整備、今年度は、特に、ひとめぼれとササニシキ雑種後代のRILを用いて、特徴ある遺伝子のどの部分が耐冷性に寄与しているかを低下遺伝で明らかにする。	平成18年度から24年度までを初期目標達成期間とする。	10,000	ひとめぼれを超える超耐冷性品種育成基盤構築	新規な材料も定量いただき、初期目標までに、新規な耐冷性遺伝子の同定などが可能と考える。	
宮城県市長会	107 国等への要望	宮城県市長会	水産業振興に係る施策の充実について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度				宮城県に対して要望	
東北農政局	東北農政局	112 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成17~21年度	609,000	食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進		http://www.maff.go.jp/supply/hozyo/soushoku/index.html
		113 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 【補助率】定額	平成19~23年度	197,385	ブランド確立による差別化、高付加価値化		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/gizyutu/pdf/26.pdf
		114 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等	平成17~21年度	24,914,000	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-3.pdf
		115 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内	平成19~21年度	6,480,000	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/10.pdf
		116 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド:認定農業者等の組織する団体、農協等 実需者サイド:事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内	平成17~21年度	761,994	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/09.pdf
		117 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.6~1.9%(平成20年5月23日現在) 【融資率】100%			担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html
		118 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.9%(平成20年5月23日現在) 【融資率】80%			担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html
		119 農業近代化資金	認定農業者 主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%			担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html
		120 農業改良資金	認定農業者 主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かして、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%			担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/61.pdf

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考	
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	121 追加 技術革新波及対策事業(国提案型事業) 1 先進的総合生産工程管理体制構築事業 2 次世代大規模経営品質管理システム実用化事業 3 麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業 4 施設園芸脱石油イノベーション推進事業 5 野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業 6 地産地消モデルタウン事業 7 高機能たい肥活用エコ農業支援事業 8 肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業(産地提案型事業)	農業者団体、民間団体等	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及させるため、協議会を開催、技術の普及、共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成19~21年度	4,793,000の内数	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及を図る。	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantsaisaku/index.html	
		122 追加 新需要創造対策事業 1 新需要創造フロンティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体、新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要を創造するため、新食品や新素材に関する情報の提供、協議会の育成、技術指導、共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成19~21年度	630000	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要の創造を図る。	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantsaisaku/index.html	
		123	農地・水・環境保全向上対策 地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額	平成19~23年度	30,186,022	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	県の財政難から平成20年度新規取組を見合わせているが、新規取組要望をしている市町があることから更なる取組をお願いしたい。	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/117.pdf	
		124	未来志向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業者団体、民間団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内、定額	平成19~21年度	69,000	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-1.pdf
		125 追加 未来志向型技術革新対策事業(施設園芸脱石油イノベーション推進事業)	農業者団体、民間団体等	石油資源の価格が高騰する状況下、石油に頼らない施設園芸を実現するため、トリジェネレーションシステム等を利用した温室や集出荷施設等の導入を支援する。 【補助率】1/2以内、定額	平成19~21年度	156,000	エネルギーの利用効率を大幅に高めるなどの革新技术を導入し、施設園芸の生産・流通における石油消費量を半減する脱石油施設園芸生産・流通モデルを確立する。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-2.pdf	
		126	学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 【補助率】1/2、1/3以内、定額	平成20年度	2,200,000	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/48.pdf
		127	食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 【貸付利率】政策金利、食品加工流通金利A(案件、貸付期間に応じて)	-	-	生産・流通機能の改善による品質の保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/12.pdf
		128	食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設集団売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く)・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人・卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/16.pdf
		129 追加	食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	農林漁業者、農林漁業者が組織する法人・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
		130	食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額、1/2以内	平成17~21年度	27,987	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	-	http://www.maff.go.jp/supply/hozyo/sushoku/
		131	食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17~21年度	2,345,000の内数	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/12.pdf
		132	食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17~21年度	2,345,000の内数	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/11.pdf
		133	低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額	平成18~20年度	8,000	低コスト植物工場技術の確立に必要な革新技术の実証・普及を推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-1.pdf
		134	乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内	平成8~22年度	41,200,000	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/49.pdf
		135	新規米加工品需要開発事業補助金(*米加工品新規需要研究開発事業の組み替え)	民間団体等	新規米加工品を市場形成を促進し、米の消費拡大を通じた自給率向上を図るため、新規米加工品の技術講習会や実需者向け展示会・シンポジウムの開催、全国協議会の開催やホームページ等による情報提供の取組を行う民間団体を支援する。 【補助率】定額	平成20~22年度	4000	平成22年度までに、新規米加工品に仕向ける原料米穀を5万トン程度に拡大	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/syokuryo/pdf/05.pdf 事業開始に際して、20年2月から3月にかけて、総合食料局において公募実施。宮城県内の団体等からの公募は無し。
		136	畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る。 ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内	平成7~22年度	2,290,000の内数	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/42.pdf
		137	広域連携共生・対流等推進交付金、広域連携共生・対流等整備交付金	民間団体(農業協同組合、NPO法人、公益法人等)	都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定して、支援を実施。 ・都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設及び都市部での農業振興に必要な施設等の整備について支援。 【補助率】定額	平成19~23年度	973,000	都市と農村が広域的に連携して共生・対流の一層の推進を図る	-	http://www.maff.go.jp/nousan/koufukin/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	138 景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に關し、課題解決の検討、地域資源の活用、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内	平成19～21年度	183,300	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/110.pdf
		139 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	142,801	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	-	http://www.maff.go.jp/nousin/community/index.htm
		140 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	1,110,457	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能な活力ある農山漁村づくりのモデルを構築	-	http://www.maff.go.jp/nousin/soutyo/sien_model/index.html
		141 農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50%	平成13年度～	6,148,000	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/043.pdf
		142 農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50%	昭和58年度～	17,666,000	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/073.pdf
		143 田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50%	平成10年度～	1,545,000	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/076.pdf
		144 地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50%	平成12年度～	2,212,000	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/077.pdf
		145 リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さ-)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さについては、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。)	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したもの。 【貸付利率】新政策金利(融資率は案件による)	-	-	地域のリサイクル業者が、食品産業や地域の農畜水産業者と共同して、食品産業から発生する食品廃棄物を原料とする肥料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	-	日本政策投資銀行ホームページ http://www.dbi.go.jp/japanese/loan/indicator/pdf/E01.pdf
		146 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PF事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	平成19～23年度	11,128,907	・バイオマスを利用した産地形成・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/kanbou/pdf/4.pdf
		147 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	平成19～23年度	2,921,211	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/128.pdf
		148 広域連携等バイオマス利活用推進事業	消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、NPO法人、農林漁業者の団体、消費生活協同組合、事業協同組合、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、国産原材料由来のバイオマスプラスチックの事業者、食器等のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物の利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	2,210,000	・食品廃棄物等バイオマスの利活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/126.pdf
		149 担い手育成・確保総合支援事業(担い手アクションサポート事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	担い手の多様な経営状況に応じた支援を行うため、経営相談、技術指導等の支援を一元的に実施する。 【補助率】定額	平成19～21年度	2,250,000	・担い手の育成・確保	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/01.pdf
		追加150 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水・の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	平成19年度～	30,546,000	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	-	http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/index.html
		追加151 生産性限界打破事業1 生産性限界打破モデル実践事業 2 次世代園芸ロボット技術導入検証事業	農業者団体、民間団体等	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルを構築・普及するため、協議会を開催、技術の実証、共同利用機械の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成20～21年度	703,000	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルの構築・普及を図る。	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
		追加152 産地生産拡大プロジェクト支援事業	市町村産地強化協議会、市町村、農業協同組合、農業生産法人等	市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を発揮して行う産地拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を支援する。 【補助率】1/2以内等	平成20～22年度	1,265,000	産地拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を図る。	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html
		追加153 有機農業総合支援対策	協議会、民間団体	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)、有機農業の推進に関する基本的な方針(平成18年4月27日農林水産大臣公表)に即して有機農業への参入促進、有機農業に対する理解と関心を増進するための普及啓発、有機農業の振興の核となるモデルハウスの育成を支援する。 【補助率】定額、1/2	平成20～24年度	457,000	有機農業者の育成確保、有機農業により生産される農産物の生産・流通・販売の拡大・定着、有機農業に対する消費者等の理解と関心の増進	-	http://www.maff.go.jp/seisan/kankyo/kyuuki/y_sogo/index.html
		追加154 鳥獣害防止総合対策事業	協議会	地域における鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するため、事業実施主体を構成する市町村等が作成した鳥獣害の「被害防止計画」に基づき、鳥獣の生育調査、追い払い、被害防止柵等の取組に対する支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成20～22年度	2,800,000	鳥獣害による被害面積、被害金額等の軽減	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/03.pdf
		追加155 温室効果ガス排出削減農業生産システムの確立・推進(家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業)	民間団体等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進する。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、家畜排せつ物由来のメタンガス等を農業生産に有効活用するシステムを確立する。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-1-1.pdf
		追加156 地球温暖化に適應した安定的な農業生産技術等の実証・普及	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等を回避するための適応技術の導入や取組を支援し、実証結果の普及を図る。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、高温障害等の適応(回避)技術を確認し、生産性の向上を図る。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-2.pdf
		追加157 担い手育成・確保総合支援事業(集落営農総合支援事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落営農の組織化に向けた活動を支援するとともに、集落営農組織の運営や経営改善の促進、経営の多角化・複合化による収益向上に向けた集落リーダー等の活動を支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	950,000	・集落営農の組織化の促進 ・集落営農組織の運営・経営改善、収益向上	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/03.pdf
追加158 現場創造型(匠の技)活用・普及支援事業	民間団体等	篤農家等が持つ技術を「匠の技」として確立し、若手農業者への技術継承やその効果的な活用により地域活性化を図る取組の支援を行う。 【補助率】定額	平成20～24年度	80,000	技術(「匠の技」)の普及促進	-	公募関連情報 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/080213_2.html		

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考	
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
3 地域資源を支える農林水産業の競争力強化	東北経済産業局	161 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。					中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html	
		162 農商工連携の促進	東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。					東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm	
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	(社)東北経済連合会	5 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	産学官による「ポートセールス・グループ」を設置し、東北の港湾全体の活性化につながるポートセールス体制の構築を目指す。京浜港を利用する「荷主データベース」の構築や、京浜港から東北の港湾に利用転換した企業の「成功事例集」の作成を図る。また、東北港湾での「LCL公開輸送」による実例PR、郊外の工業団地等に訪問する「出前説明会」の開催等の具体的施策を実施する。	平成20年度	1,995 (東経連分)	京浜港利用荷主の東北港湾への利用転換 (北関東圏の大口荷主1社)	本戦略チームで共有する「荷主データベース」の構築への協力要請等	-	
		6 東経連・国際物流情報交換会の開催	東経連	東北の港湾を活用した荷主企業による成功事例や将来構想のほか、商社や運輸関係者による最新の物流事情等を毎回企業3社から説明を受け、港湾管理者等を交えた意見交換・情報交換を行う。(2箇所で開催予定)	平成20年度	1,574		-	-	
		7 国際業務室の運営	東経連	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国や東アジアに関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し、東北地域のPRを行う。('2008年日中経済協力会議・於新潟、への協力等も含む)	平成20年度	5,245	中国など東アジアにおける東北域内企業のビジネス展開の拡大		http://www.tokeiren.org	
		8 広域経済圏の形成 (「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議 (事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かした自立発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度	未確定	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)		http://www.hokutou.jp/	
	仙台経済同友会	15 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。				県や他団体に対する要望や提案		
	(社)東北ニュービジネス協議会	27 海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する。	平成15~20年度					
	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)東北経済連合会	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	平成18年度~	未確定	年間5テーマ程度		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
			9 東北の高速道路の戦略的整備に関する調査研究	東経連	社会資本整備に係る経済波及効果等を試算し、東北における高速道路の全体的な整備方針等について提言する。	平成20年度	未確定	調査研究結果を高速道路整備促進フォーラムや各種要望活動などに活用する。		
(社)宮城県経営者協会		10 水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会 ・本年は採用確保対策、ワークライフバランス推進、企業不祥事対策など企業をとりまく現状の課題について6回開催予定。 ・特に富県宮城推進セミナーとして人材確保と人材育成のセミナーを開催する予定。	平成20年度		年間定例開催による管理能力の向上	少子化の中で県内人材の確保が困難になっていくことから、学校教育における理系人材の育成、地元企業への就職支援など要望することを検討。	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp	
		11 労働法セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究 本年は未払い残業問題、パワハラ・セクハラ問題、パートタイム労働法につき3回開催予定。	平成20年度		労働法研究による適正な労務管理		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp	
		12 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究 本年は労務問題を中心に6回開催予定。	平成20年度		人事労務管理の知識向上		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp	
		13 会報への富県宮城ページの開設	(社)宮城県経営者協会	会員に対する富県宮城推進の周知、協力依頼	平成20年度		富県宮城構想の普及		会報掲載	
(社)みやぎ工業会		16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとづくりモデル事業 技術市場交流プラザ「フロネシス21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会 フロネシス部会	・次代を担う経営者の育成、異業種交流、東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	平成20年度	3,000	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの創出 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る	
		17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会 政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため、WGを設置し、具体的な計画を検討する。	平成19年度~	0	・県内C,D企業とA,B企業の取引拡大		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造企業間での取引の拡大を図る	
		20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会 政策委員会 交流推進委員会 技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を、ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し、産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し、産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	平成20年度~	0	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官の一歩踏み込んだ連携を図る	
		21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会 政策委員会 経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの動きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	平成20年度~	0	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る	
		22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会 各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各委員会年間行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	平成20年度~	0	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県宮城へ貢献する	
		18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会 政策委員会 ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制、手順等を確立し、県内製造業の推進を支援する。	平成19年度~	0	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す	
(社)東北ニュービジネス協議会		19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。	平成19~21年度	14,000	・宮城県のH20年度目標を達成させる		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造業の次代を担う人材を育成する	
	23 ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	平成18~20年度		展示ブース 250ブース 入場者 1万人				

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)東北ニュービジネス協議会	24 第4回新事業創出全国フォーラムin仙台(JNB全国会員大会併催)	(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(社)日本ニュービジネス協議会連合会、(社)東北ニュービジネス協議会	日本ニュービジネス協議会連合会傘下の会員及び全国のニュービジネス関係者が一堂に会し、情報の交換・知識の涵養・ビジネスチャンスのきっかけとする。なお、上記「ビジネス&テクノ東北2008」と同時開催し、より効果を高める。	平成20年度		参加者 500人以上		
		25 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「真山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある	平成20年度(H-)				
		26 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する	平成5-20年度				
宮城県商工会議所連合会	宮城県商工会議所連合会	30 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進	継続	1,000	県の目標数値と同じ		
		31 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進	継続	9,000	県の目標数値と同じ		
		32 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開設を目指したエアポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進	継続	26,800	県の目標数値と同じ		
		33 (新)他地域から宮城に移転する企業のための社員・家族向け情報誌「伊達ファン」の発行	県内商工会議所との連携協力のもと仙台商工会議所が作成	新たに宮城に移転する企業の社員が家族とともに安心して移住できるよう、仙台・宮城の魅力と、生活不安を解消するための生活関連情報誌の作成し、円滑な移転を支援するとともに、関連する新たな企業誘致の一助とする。	平成20年度から3年間に亘り年4回(1回当たり5千部)	10,000			
		34 (新)進出企業社員向け不動産物件の情報提供サービス	県内商工会議所とも連携しながら仙台商工会議所が情報提供を行う	新たに進出する企業社員・家族向けに、ネット等を通じて住宅物件情報、不動産情報を提供することで円滑な移転を支援する	平成20年度-				
		35 (新)進出企業説明会	県下会館等と連携し、仙台商工会議所が実施	平成21年に新規に立地する進出企業から、地域企業が進出概況を直接聞く説明会を開催し、相互理解を深めながらビジネスチャンス拡大、さらに将来に亘る地元のものづくり、ひとつづくり推進の一助とする	平成20年度(3回)	1,380			
		36 (新)地域力連携拠点事業	仙台商工会議所、気仙沼商工会議所等が支援拠点となり、県下会館等ならびにパートナー機関と連携して実施	県内の広域を支援対象とし、小規模企業がもつ経営資源を有効に活用して自社の強みがさらに強化されるよう、経営革新、地域資源活用、農工商連携、事業承継等に関し、キメ細かな経営支援を行い、小規模企業の付加価値創造と経営力向上を図るもの	平成20年度	20,000	窓口専門家相談件数年間250件、専門家派遣年間50件、新規創業年間20件		
37 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会館等となり県下6会館等が実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。	継続	1880	登録エキスパート71名 指導企業数90企業、相談件数140件				
宮城県商工会連合会	宮城県商工会連合会	39 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として、創業に至るまでに必要な知識等を習得する短期集中研修をセミナー形式で開催。	平成20年度	2,330	開催回数 1回 募集定員 25名		
		40 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	平成20年度	2,570	開催回数 1回 募集定員 25名		
		41 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	平成20年度	2,693	1.ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内 経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内 経営指導員5名以上で2企業 (3)経営革新計画の承認 目標件数 10企業		
		42 センtral自動車進出に伴う講習会	宮城県商工会連合会	自動車産業の現況について情報提供を行うとともに、新たなビジネスチャンスに係る経営戦略構築の一助に資することを目的に開催する。	平成20年度	420	開催回数 1回 募集定員 50名		
宮城県中小企業団体中央会	宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		44 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成20年度		業界等の課題解決 年間25件		
		45 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成20年度		中小企業等の情報化促進		
		46 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	平成20年度		パソコン利・活用技術向上 10団体		
		47 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成20年度		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件		
		48 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成20年度		経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援		
		49 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	平成20年度		商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会		
(社)宮城県情報サービス産業協会	(社)宮城県情報サービス産業協会	51 地域情報化推進事業「東北ITソリューションEXPO 2008」	(社)宮城県情報サービス産業協会	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールすることを狙いとした展示とプレゼンテーション	平成20年度	協会負担分 600	昨年度と同等以上を目指す。特に学生層の動員策実施に努める。		
		52 地域情報化推進事業「中古PCリユース事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	「せんだいみやぎNPOセンター」と連携し「サポート資源提供システム」ならびに「PC-Bridge活動」を実施	平成20年度		提供件数の減少傾向に鑑み、改めて会員に対する呼びかけを行い1桁の台数提供を実現するよう努める。		
		53 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1)新人教育に関する事業 (2)中堅社員向け研修 (3)技術研修	平成20年度	(1) 14,100 (2) 3,250 (3) 800	・新人研修:受講者18社、54名で実施中。 ・中堅社員研修:昨年度規模を想定する。 ・その他研修については、今後適宜にあったテーマを選定し実施する。		
		54 人材育成事業「産学協同実践的IT教育訓練事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	平成20年度	1,650	今年度は産学官によるコンソーシアムを構成し実施推進する。当協会の役割は昨年度と同様の予定。		
		55 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく「中小企業人材確保助成金」の受給を受けた調査・広報・人材対策事業	平成20年度	総額 12,000	助成金受給の最終年度として、当年度事業を推進すると共に、3か年に亘る事業の成果を把握し今後の展開策を定める。		
		56 事業共創委員会	宮城県(社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み、OSS、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	平成20年度		計画中		
(社)宮城県建設業協会	(社)宮城県建設業協会	実業高校の土木科、建築科を対象に希望者に現場実習を行っている。	平成7年度-	14,400	折角希望した職業に就職しようとしても、不景気のため他の職業に就職せざるを得ない。	年々少なくなり、卒業生の約半数は進学、残りの40%強が他産業へ、建設業は10%前後			

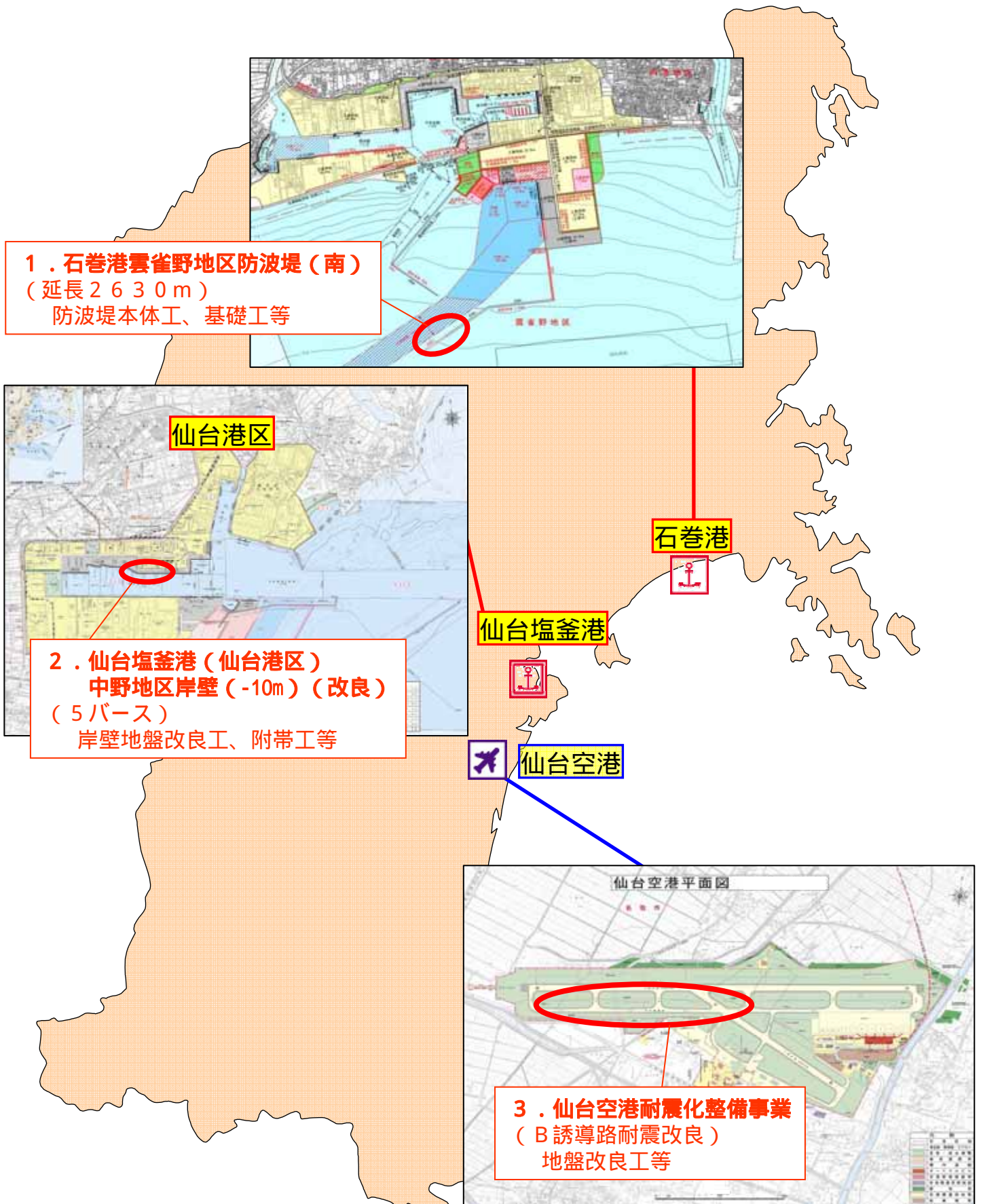
該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	宮城県農業協同組合中央会	80 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関: ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 集落営農組織運営支援 農地集積支援 経営管理運営支援 法人化支援 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 担い手への個別事業対応機能強化 集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家) ・JAグループ農業振興体制づくり ・都市農業振興と資産管理支援	平成19~20年度		県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) ・集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討) ・H19年度より新規認証 H19年度76名 H20年度100名		
		90 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	東北大学、NECTーキング、松栄工機他	NECTーキングがハイブリッド自動車の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核としたエコハウスプロジェクトを企画し、環境省20年度事業に採択された。	平成20~22年度	120,000	プロジェクト終了後早期に、家庭用エコ機器として実用化を目指す。	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい、特区等の検討もお願いしたい。	
東北大学		91 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学、テクノプラサみやぎ、アイティリサーチ、日立プラント、蔵王ミート他	MEMS-PCにおけるサクランボセキュリティの取り組みを母体に、各実施者と獣舎と和牛の肥育に係る研究開発を企画し、そのうちの和牛の取り組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	平成20~22年度	90,000	プロジェクト終了後早期に、高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。		
		92 有機薄膜太陽電池高効率化用材料の高純度化	ICR、イデアルスター、東北大学	リチウム内包フラーレンの単離技術の確立を目指して、研究開発マネジメントを行っている。経済産業省平成19年度事業に申請している。そのほか、基礎物性からのアプローチを中心に他大学も含めコンソーシアム化について検討中。	平成20年度	80,000	単離を目指す。		
		93 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発(継続)	東北大学、太子食品工業、FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えく味」を欠かさせた地域産の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイリッシュ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	平成19~20年度	45,000	商品化を目指す。	食材王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
		94 非鉄金属中核人材育成事業(継続)	東北大学、細倉金属鋳造他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支え、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。経済産業省19年度事業に採択。	平成19~20年度	90,000	自立化を目指す。		
		98 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所 及び 社団法人みやぎ工業会	お互いの特質と差異を生かした交流を通して、産学の交流の促進及び地域の産業活性化に貢献することを目的とした、包括的協力協定締結	平成20年度~	0	無	特に無	無
		99 ELV由来の廃プラスチックとASR低減	東北大学国際文化研究科(劉庭秀)・(柳ヨシムらみやぎ自動車リサイクルセンター(吉村慶一))	廃車由来の廃プラスチックとASRの低減方法に関する研究既存のリサイクルシステムとは異なる解体方法を取り入れることによる廃プラスチックとASRを削減方法を提案	平成20~23年度	750(宮城県補助事業申請予定)	廃プラスチックのリサイクル率向上、ASR発生量の低減	関連企業との総合的な調整と管理が必要であるため、県のコーディネートが必要である。	
		101 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学、宮城県、ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進、企業への機器の開放。	平成20年度		機器65機種の開放(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンングセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。		
東北学院大学		102 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発、産学連携の推進と学生支援。	平成18~22年度	事業期間総額 500,000	ナノデバイスの機能性発現の解明とその実用化。		
		103 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き・中・高教員の増大。	平成19~21年度	15,000	教員を養成することによる理科好き学生の増大。		
		104 現職・教員研修セミナー(英語・地理・歴史・公民・商業・数学・理科・工業・情報)	東北学院大学教職課程センター	中学・高校教員の9教科に関する研修により、先端の学問的知見を学びの現場に生かす。	平成20年度	949	参加教員数120名		
		105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目、野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。	平成20年度		資本市場の役割と証券投資を学ぶことにより、実務感覚を養う。		
		106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目、宮城県経済商工観光部から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。	平成20年度		地域経済・地域政策の実態を学ぶことにより、実務感覚を養う。		
		宮城県市長会		108 国等への要望	宮城県市長会	ものづくり人材育成の推進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度		
109 国等への要望	宮城県市長会			特定重要港湾及び重要港湾整備に関する費用負担について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			宮城県に対して要望	
110 国等への要望	宮城県市長会			地域高規格道路候補路線石巻新庄道路の計画路線早期指定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			国に対して要望	
111 国等への要望	宮城県市長会			仙台空港を核とした地域交通ネットワークの整備促進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			国に対して要望	
東北農政局		112 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成17~21年度	609,000	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進		http://www.maff.go.jp/supply/hozyo/soushoku/index.html
		114 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上に必要な施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等	平成17~21年度	24,914,000	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-3.pdf
		116 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド:認定農業者等の組織する団体、農協等 実需者サイド:事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内	平成17~21年度	761,994	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化		http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/09.pdf
		117 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.6~1.9%(平成20年5月23日現在) 【融資率】100%	-	-	担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html
		118 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一時的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.9%(平成20年5月23日現在) 【融資率】80%	-	-	担い手の育成・確保		http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	要望・提案	参考
				取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)			
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北農政局	119 農業近代化資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	-	http://www.maff.go.jp/keiei/kinyu/sikin/index.html
		120 農業改良資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/61.pdf
		124 未来志向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合、農業生産法人、その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下、有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し、高性能機械のリレー利用、通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内、定額	平成19~21年度	69,000	野菜生産者、流通業者及び実需者の連携の下、高性能機械の産地間リレー、利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ、真空予冷、オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-1.pdf
		125 追加 未来志向型技術革新対策事業(施設園芸脱石油イノベーション推進事業)	農業者団体、民間団体等	石油資源の価格が高騰する状況下、石油に頼らない施設園芸を実現するため、トリジェネレーションシステム等を利用した温室や集出荷施設等の導入を支援する。 【補助率】1/2以内、定額	平成19~21年度	156,000	エネルギーの利用効率を大幅に高めるなどの革新技術を導入し、施設園芸の生産・流通における石油消費量を半減する脱石油施設園芸生産・流通モデルを確立する。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-2.pdf
		133 低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額	平成18~20年度	8,000	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-1.pdf
		追加155 温室効果ガス排出削減農業生産システムの確立・推進(家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業)	民間団体等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進する。 【補助率】1/2	平成20~22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、家畜排せつ物由来のメタンガス等を農業生産に有効活用するシステムを確立する。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-1-1.pdf
		追加156 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等を回避するための適応技術の導入や取組を支援し、実証結果の普及を図る。 【補助率】1/2	平成20~22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、高温障害等の適応(回避)技術の確立し、生産性の向上を図る。	-	http://www.maff.go.jp/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-2.pdf
	(社)宮城県銀行協会	28	(社)宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組に対し、各銀行と連携してできるかぎり協力。					
	(社)宮城県建設業協会	63 公共事業の確保等並びに入札・契約制度の改善要望	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算が年々減少し、したがって、受注量が減少し、よって、競争が激化してダンピングが行われ、非常に厳しい環境にあったので、その改善を望む。	平成13年初頃からダンピングが始まる		2年ほど前から改善がなされており、しかし、まだ十分とはいえないので一層の改善を望む。	国交省、国会、県等に、入札・契約制度の改善要請を行い、大分改善がなされてきた。	
64 会社経営支援及び建設産業の振興		(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善を図るため、あらゆる機会をとらえ支援を行う。	平成10年度~					
65 社会貢献CSR活動		(社)宮城県建設業協会、日赤宮城県支部、日赤宮城県献血センター外	昨年10月頃に全国的に血液不足に見まわれたのを機に、会員一丸となって、三者覚書きを取り交わし、平成19年11月末に調印式を行い、現在進行中である。	バト H10~、献血 H19~、国交省 H18~、県 H10~			今後とも、一層の充実が望まれる。		一昨年から「子供110番」パトロール事業を導入。国交省と道路、河川災害防止協定の締結、県との協定締結
66 建設環境問題対策並びに労働災害防止		(社)宮城県建設業協会、建設業労働災害防止協会宮城県支部	年末年始、年度末を重点的に関係者による安全祈願祭を行い、「災害ゼロ」に向け、一同祈願を行う。	昭和39年度~			近年4~5人の死亡災害がおきており、「ゼロ」に向け、一層の努力をする。		
67 雇用改善事業		(社)宮城県建設業協会、行政機関等、(財)みやぎ建設総合センター	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業を表彰するとともに、雇用改善のための行政機関等、関係機関で意見交換を行う。	平成4年度~					
68 労働環境改善事業		(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進のため、毎月第2土曜日を「ノーマルデー」として定着を図っている。	平成9年度~			週休2日制への完全移行を目指し、「ノーマルデー」を設定し推進を図っている。		
70 優良会員の表彰の実施事業		(社)宮城県建設業協会、建設関連団体、行政関係機関	優良会員の育成のため、各種表彰を実施	昭和52年度~	5,800				宮城労働局、宮城県、雇用能力開発機構宮城センター、建設業協会の四者主催
71 機関紙の発行配布事業		(社)宮城県建設業協会	会員への情報提供の一環として、「宮建ジャーナル」の発刊、毎日の業界紙から要点を集約し会員へファックス	昭和55年度~	(NO65の事業と合わせ事業費5,800)		宮建ジャーナルは年4回に分割し、3ヶ月毎の情報を提供した。(毎回1,000部)		
72 緊急自然災害対策事業		(社)宮城県建設業協会、関係行政機関	NO60とも重複。国交省東北地方整備局、宮城県覚書き締結	平成8年度~	2,000				献血活動も含む。
73 暴力追放対策事業		(社)宮城県建設業協会	建設現場への暴力団介入が情報提供がある。その対応として県警並びにOBの方々とも連携をとり対応	昭和62年度~	(NO67の事業と合わせ事業費2,000)		暴力団の介入は完全排除を行う。		(財)暴力追放推進センターとも連携を密にし対応
74 受託事業等		(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託事業	平成10年度~					
75 支援・助成事業		(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成	平成5年度~	74,000		前回、前々回と降雨のため20,000人の参加であったが、今年は倍を望む。		隔年実施の建設フェアへの助成も含む。

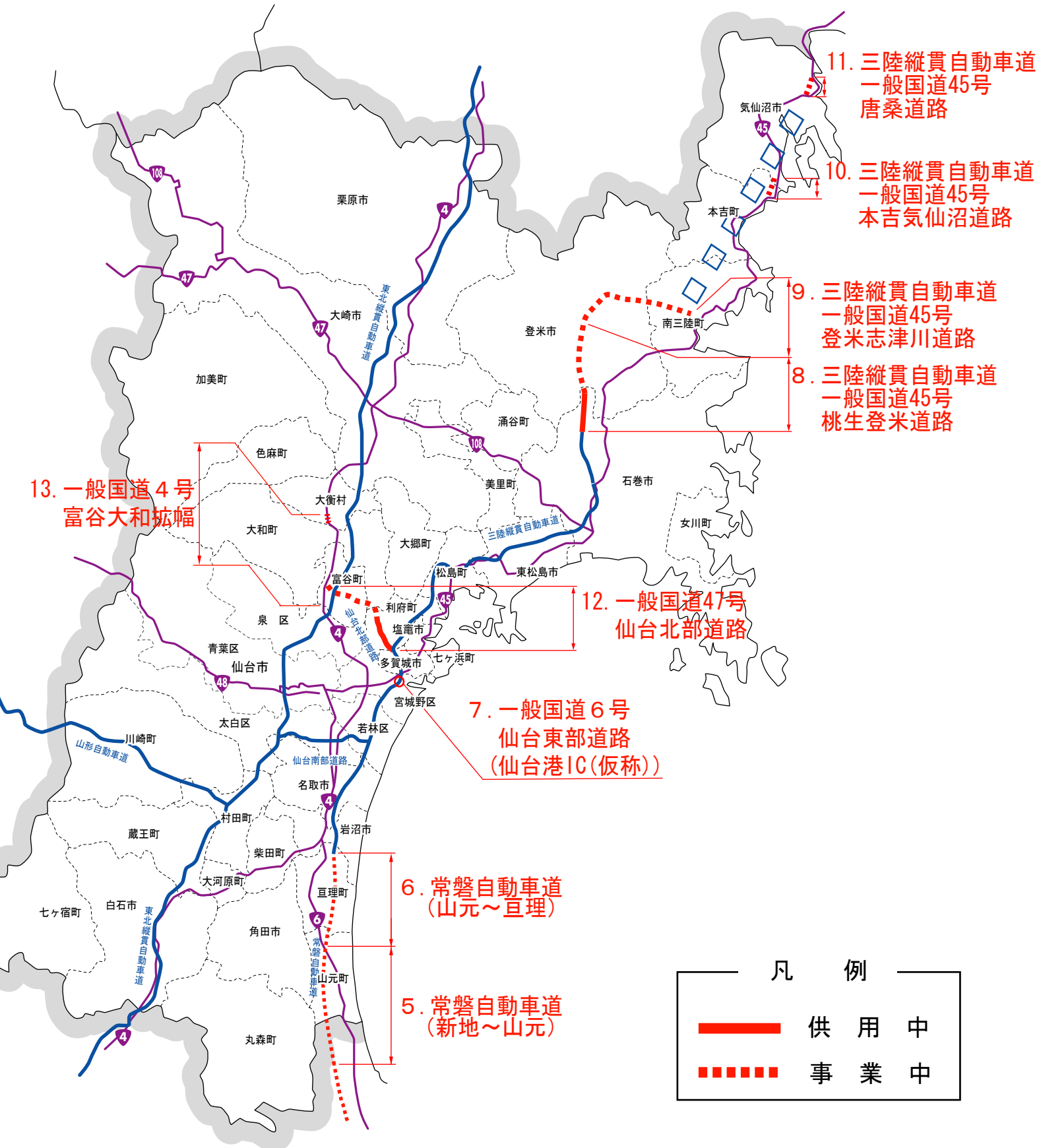
NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
1	石巻港 雲雀野地区 防波堤(南)	東北地方整備局	(延長 2630m) 防波堤本体工、基礎工等	2,500,000	平成27年度供用予定 (H19年度末時点 1660m供用済)	東北地方整備局
2	仙台塩釜港(仙台港区) 中野地区 岸壁(-10m)(改良)	東北地方整備局	(5バース) 岸壁地盤改良工、付帯工等	480,000	平成20年度整備予定 (H19年度末時点 1バース改良済)	〃
3	仙台空港耐震化 整備事業	東北地方整備局	(B誘導路耐震改良) 地盤改良工等	335,000	平成32年度整備予定	〃
4	東北国際物流 戦略チーム	東北地方整備局 東北運輸局 東北経済連合会	・H20.3にまとめた3つの提言、『東北全体としての ポートセールス促進』、『LCLサービスの認知度向上に よる東北港湾の利用拡大』、『総合的な物流サービスが 提供できる内陸物流コンビニの形成』のうち、前者2つ について重点的に取り組む。 ・今年度重点的に取り組む具体的方策 荷主データベースの構築 成功事例集の作成 公開輸送の実施 工業団地等での出前説明会の実施			〃
5	常磐自動車道 (新地～山元)	東日本高速道路(株)	(延長 16km) 用地買収着手	700,000	平成26年度全線供用予定	〃
6	常磐自動車道 (山元～亘理)	東日本高速道路(株)	(延長 12km) 橋梁工事、施設整備推進	500,000	平成22年度全線供用予定	〃
7	一般国道6号 仙台東部道路 (仙台港IC(仮称))	東北地方整備局	(仙台港IC(仮称)) 用地買収、改良工事推進	1,100,000	平成20年代供用予定	〃
8	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 桃生登米道路	東北地方整備局	(延長 13.8km) 改良、橋梁、舗装工事推進 平成20年度供用予定(L=9.6km)	600,000	平成20年度全線供用予定 (H19年度4.2km供用済)	〃
9	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路	東北地方整備局	(延長 16.1km) 用地買収、改良、橋梁工事推進	4,500,000	平成21年度一部(5.0km)供用予定	〃
10	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路	東北地方整備局	(延長 7.1km) 用地買収着手	560,000	平成20年代供用予定	〃
11	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 唐桑道路	東北地方整備局	(延長 3.0km) トンネル、橋梁工事推進	2,600,000	平成22年度全線供用予定	〃
12	一般国道47号 仙台北部道路	東北地方整備局	(延長 13.5km) 改良、橋梁工事推進	5,710,000	平成20年代供用予定 (H14年度5.2km供用済)	〃
13	一般国道4号 富谷大和拡幅	東北地方整備局	(延長 13.3km) 改良、橋梁工事推進	350,000	平成22年度全線4車供用予定 (H19年度迄12.0km供用済)	〃
14	「国分町3Way」方式(美味 し街の伊達な乗り場)プロ ジェクト	仙台市中心部タク シー交通問題対策協 議会	警察の協力により交差点付近を除いた部分について駐 車禁止を解除すること等により、タクシーを一列に並ば せる。さらに、業界が自主規制を強化して、国分町通へ の進入規制を行う。	6000		東北運輸局
15	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国における旅行博への 出展等事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県)	・韓国での旅行会社への観光説明プロモーション ソウル市内において現地旅行会社50～60社を招請 し、宮城・山形両県から30社～40社の民間ホテル関 係者の参加を図り観光セミナー及び商談会を行う。 ・香港/中国(広州)での誘客プロモーション 香港及び広州の旅行会社を対象に、観光説明会、商 談会等を実施し、本テーマ地区の観光資源の売り込み を行い、当該地域への旅行商品造成を働きかける。 民間観光施設者主体で40名程度のミッション派遣団を 派遣。 ・中国(大連)・東アジア国際旅行博2008(EAITF2008) 出展に伴う情報発信 当該旅行博に出展し東北の観光資源を情報発信する とともに、旅行商品造成に向けた商談会・観光セミナー を実施する。	6000	目標送客数2500人 目標送客数 1250人 商品造成本数 50本 目標送客数 300人 ブース来場者 5,000名	〃

NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
16	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国旅行会社・マスコミの 招請事業	東北運輸局 宮城県 山形県 JR東日本	<p>・韓国/欧米・マスコミの招請(山形・宮城訪日促進) 欧米または韓国をターゲットとして東北の観光資源の 情報発信に積極的なマスコミのキーパーソンを招請す る。視察対象は、日本三景の『松島』をはじめ、『秋保温 泉』、『山寺』等の宮城・山形の観光素材とし鉄道ルー トを中心に視察を行いこれらの情報発信を行う。</p> <p>・台湾・旅行会社等の招請 東北への旅行商品造成に積極的な旅行会社のキー パーソン及び東北の観光情報に関する情報発信に熱 心なマスコミ関係者等を招請し、仙台市及び北東北の 観光資源視察や商談会を実施する。 景観・歴史、温泉、食を核として、工芸製作や収穫等 の体験も組み入れた新たな観光魅力も紹介する。</p> <p>・香港・マスコミ招請 2007年10月28日からの仙台 - 香港便の就航により、秋 ～春先にかけての商品造成をねらい、香港の旅行雑誌 等を扱うマスコミの企画担当者を招請し、現地視察・取 材を行わせ、記事掲載につなげるによりPRと需要 喚起を図る。紅葉、雪など香港市民にとって新鮮な東 北の魅力PR</p>	12500	<p>媒体接触者数 韓国800,000人 欧米230,000人</p> <p>商品造成本数 40本 目標送客数 1,000人 媒体接触者数 2,560,000人</p> <p>媒体接触者数1,300,000人 仙台発着便のメリットを強調した東北エ リアの観光・交通手段等を紹介すること により、旅行先としての認知度向上と旅 行の具体的なイメージ醸成につなげる。</p>	〃
17	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国においての観光テレビ 放送等宣伝事業	東北運輸局 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県) 東北観光推進機構	<p>・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州) 香港・広州をターゲットとしたテレビ宣伝事業を19年度 に続き実施する。実施にあたっては、現地のテレビ局を 招請し、東北に存在する観光施設等の中から現地の ニーズにあった施設等の口けを行うとともに、テーマ別 に区分し放送することにより現地で更なる知名度向 上と誘客促進に資する宣伝事業を実施する。</p> <p>・台湾・観光テレビ放送等宣伝 東北地方における訪日市場で最も優良な台湾でのテレ ビを利用し、宣伝事業を実施する。 台湾のテレビ局の番組製作担当者を招請し、日本への 関心を持つ台湾消費者を直接のターゲットに南東北を 中心とした「東路」～武家のロマン、日本のふるさと、 自然と温泉との出会い～のメインテーマの下、当該地 域の特徴である次の4つの観光資源を取り入れた旅行 番組を作成し、本地域の観光資源の魅力を情報発信 するとともに旅行需要喚起を図る</p>	10000	<p>目標視聴者数 2,000万人 香港はもちろんのこと、放映エリアであ る広州においても日本東北の観光に関 するテレビ放映を行うことにより、東北 の更なる知名度向上と誘客促進を図 る。</p> <p>媒体接触者数2,000,000人</p>	〃
18	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 県又は市町村、観光 関係団体、公共交通 事業者、農林漁業団 体、NPO等	地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組 みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国 際競争力の高い魅力的ある観光圏の形成を促進す る。	1圏域当たり総 事業費の40%を 上限(10,000以 上)	滞在促進に重点的に取り組む地区を整 備することにより、2泊3日以上滞 在型観光を目指す。	〃
19	「ニューツーリズム創出・流 通促進事業」実証事業	東北運輸局 東北地方整備局 市町村、観光関係団 体、NPO、旅行者等	国内旅行需要拡大のため、地域資源を活用した体験 型・交流型の新たな形態の旅行商品の創出と流通の 促進を図る。	1地域1,000程度	モニターツアーの実施による新たな旅 行商品の造成化を図る。	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kankou/
20	東北国際物流戦略チーム の運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	東北港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流 の実現とそれに伴う東北の活性化		東北全体としてのポートセールス促進、 東北のLCL輸送公開によるメリットのP R等	東北運輸局
21	仙台北部工業団地等への 企業立地に伴い発生する 通勤等の公共交通利用の 促進(エコ通勤の推進)	東北運輸局	仙台北部工業団地等への企業誘致に伴う従業員等 内転入者に対して、環境に配慮し、かつ利便性の高い 公共交通による通勤を推進するため、自治体・交通事 業者・学識者等と連携して居住地選択段階より効果的 に交通手段に関する情報提供等を行う。以て、企業誘 致PRの一環とするとともにマイカーからのCO2排出量 の削減により、経済活動と環境保全の両立を図る。	3000	年度内に実証実験による運行を実施。	〃

平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省[港湾・空港関係])



平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省【道路関係】)



団体間で連携可能な取組に関する検討テーマ（案）

団 体 名	団体間で連携可能な取組に関する検討テーマ及び理由
(社)みやぎ工業会	<ol style="list-style-type: none"> 1 異業種交流促進により県内企業の活性化を図る。 2 県内製造企業間での取引の拡大を図る。 3 宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す。 4 県内製造業の次代を担う人材を育成する。 5 産学官の一步踏み込んだ連携を図る。 6 産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る。 7 団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略へ貢献する <p>上記は、団体間で連携が必要な取組に関する検討テーマ</p>
宮城県商工会議所連合会	<p>工業関連の人材育成体制，内容の充実，強化（継続）</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城の実現を根底から支える工業関連産業を確実なものとしていくため
宮城県観光誘致協議会	<p>ポスト DC に向けた産業間の連携推進</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DC 推進協議会の仕組みを継続したい。

(仮称) 富県宮城グランプリ表彰制度(案)

1. 目的

「富県宮城の実現」に向けて、本県産業の発展、地域経済の活性化に対する貢献が顕著である企業・団体などを称えることにより、「富県共創！」への関心を高め、「富県宮城の実現」に向けた機運醸成を図り、県民、企業各層の主体的な取組みを促進する。

2. 表彰者

宮城県知事

3. 表彰対象者

県内に事業所等を有し、3年以上の経営又は活動の実績があり、かつ、本県産業の発展及び地域経済の活性化に対する貢献が顕著であると認められる企業、個人及び団体とする。

なお、「団体」には法人格を有する団体のほか、自治体や企業連携、地域連携、産学官連携等の任意団体・グループ等を含むものとする。

4. 賞

(仮称) 富県宮城グランプリ (企業部門)	1 企業
同 (個人部門)	1 個人
同 (団体部門)	1 団体

5. 選考方法

富県宮城推推進会議の意見を聞き、宮城県知事が選考する。

6. 表彰授与の内容

褒状及び記念品の授与

7. スケジュール

平成 20 年 10 月 募集開始

平成 21 年 3 月 表 彰

平成 2 0 年度富県宮城推進会議及び幹事会スケジュール（案）

年月日	富 県 宮 城 推 進 会 議	富 県 宮 城 推 進 会 議 幹 事 会
H 2 0 5 月 2 6 日		第 1 回幹事会 《議題》 「富県宮城の実現」に向けた取組実績及び 取組計画について 団体間で連携可能な検討テーマ（案）につ いて 「富県宮城の実現」に関する表彰制度につ いて 年間スケジュール（案）について
6 月 4 日	第 1 回推進会議 《議題》 「富県宮城の実現」に向けた取組実績及び 取組計画について 団体間で連携可能な検討テーマ（案）につ いて 「富県宮城の実現」に関する表彰制度につ いて 年間スケジュール（案）について	
7 月上旬		第 2 回幹事会 《講演及び意見交換》
9 月上旬		第 3 回幹事会 《議題》 ・団体間での協働化事業（案）について
H 2 1 2 月中旬		第 4 回幹事会 《報告》 ・平成 2 1 年度宮城県重点事業(案)及び「み やぎ発展税」の活用事業(案)について 《議題》 ・平成 2 2 年度の富県宮城推進会議の運営 （案）
3 月中旬	第 2 回推進会議 《報告》 ・平成 2 1 年度宮城県重点事業及び「みや ぎ発展税」の活用事業について 《議題》 ・平成 2 2 年度の富県宮城推進会議の運営 （案）	

宮城県民経済計算（平成 18 年度・速報）の概要

概 況

県 経済成長率	名目	0.5%	（平成 17 年度	1.4%
	実質	1.2%	（平成 17 年度	2.7%

- ・ 県内総生産（生産側）は、名目では 8 兆 5,691 億円、実質では 9 兆 2,887 億円
- ・ 経済成長率（＝県内総生産の対前年度増加率）は、名目では 3 年連続のプラス成長、実質では 5 年連続のプラス成長となった。
- ・ 県民所得は 6 兆 2,602 億円で 1.2% 増（17 年度 2.2% 増）と 3 年連続の増加。一人当たり県民所得は 2,659 千円（同 2,620 千円）で 1.5% 増（同 2.5% 増）

生産・分配・支出の各系列の動き

1 県内総生産（生産側）

第一次産業は、名目で 0.1% の増加（17 年度 4.6% 減少）

- ・ 農業は、野菜や果実で産出額が増加したものの、米価の下落により米の産出額が減少したことなどから 3.7% 減
- ・ 水産業は、まぐろ類やさば類の価格が上昇したことなどにより海面漁業が増加したほか、海面養殖業においても魚類などが増加したことから 6.7% 増

第二次産業は、名目で 2.5% の増加（同 2.8% 増）

- ・ 製造業は、構造用鋼などの一次金属や、自動車関連部品などの輸送機械などが増加したことから 2.5% 増と 3 年ぶりに増加
- ・ 建設業は、民間工事が居住用や鉱工業用など民間工事全体で増加し、公共工事を含んだ建設業全体でも 2.7% 増と 2 年連続の増加

第三次産業は、名目で 0.1% の減少（同 1.1% 増）

- ・ 電気・ガス・水道業は、電気業の産出額の減少により 5.5% 減、卸売・小売業は 2.4% 減、運輸・通信業は 0.2% 減
- ・ サービス業は 1.3% 増、金融・保険業は 0.3% 増

2 県民所得

・ 県民雇用者報酬は、4 兆 4,556 億円で 0.3% 増（17 年度 0.5% 増）

・ 財産所得は、2,600 億円で 15.7% 増（同 27.1% 増）

・ 企業所得は、1 兆 5,446 億円で 1.8% 増（同 4.6% 増）。うち民間法人企業所得は 3.1% 増（同 6.6% 増）

3 県内総生産（支出側）

・ 民間最終消費支出は、4 兆 3,428 億円、0.4% 増（17 年度 0.1% 増）

・ 政府最終消費支出は、1 兆 6,619 億円、0.6% 増（同 2.1% 増）

・ 総資本形成は、1 兆 9,302 億円、6.7% 増（同 0.2% 増）。うち民間企業設備は 11.8% 増（同 3.0% 増）

平成 18 年度・速報の推計値は、回帰分析の手法等によって作成したものであり、平成 18 年度県民経済計算の確報（平成 20 年 12 月頃公表予定）までの暫定値である。

「第3回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成20年3月24日(月) 午後1時から午後2時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会(司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括)**2 あいさつ 丸森会長(宮城県商工会議所連合会 会長)**

昨年4月に産学官の22団体の参画でスタートした、この「富県宮城推進会議」においては、昨年12月から東北地方整備局並びに東北運輸局に御参加頂くなど、「富県宮城の実現」に向けた協議の場として体制が充実してきていることは、誠に心強い限りである。東北運輸局長様を始め、委員の皆様方におかれては引き続き県内総生産10兆円達成に向けて、御協力をお願い申し上げます。

先月には、セントラル自動車株式会社と宮城県との間で、立地協定が締結された。これで東京エレクトロン株式会社に次いで、2件目の大型の企業立地が正式決定したことになる。また、昨年9月議会では「みやぎ発展税」の導入が決定されるなど、今年度は「富県宮城の実現」に向けて、大きな動きがあった。

本日は、こうした動きを踏まえて、県から『「みやぎ発展税」を活用した平成20年度の県の取組』などについて報告を受けて、協議することになっているが、今年度最後の会議として、次年度の飛躍につながるような内容の濃い議論としたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

あいさつ 宮城県知事 村井 嘉浩

「みやぎ発展税」の用途に関して、この「富県宮城推進会議」を始め、これまで様々な場面で御意見、御提案を頂戴していることに対して、改めて感謝申し上げます。

県としては、これまでの御意見、御提案を踏まえ、「みやぎ発展税」は「富県宮城の実現」に向けた貴重な財源であるという認識のもと、「富県宮城推進基金」として積み立てて、個別に管理することとした。

また、その用途については、これまでの提言の趣旨をしっかりと受け止め、「選択と集中」により、効率的、効果的な活用に努めることとしている。

平成20年度当初予算においては、厳しい中であっても「富県宮城加速化予算」と位置づけができ、企業誘致や中小企業の取引拡大、産業人材の育成などの事業に充てて、県内総生産10兆円の確実な達成に向けた新たな事業などに活用させて頂く。

「富県宮城の実現」に向けて鍵となる企業集積促進においては、2月21日にセントラル自動車株式会社の第二仙台北部中核工業団地への立地が正式決定するなど、着実に取組の成果が現れ始めてきている。

人材の育成や立地企業との取引拡大、円滑な物流ネットワークの構築など課題も多く、今後も皆様の力をお借りする場面が多々あると思う。今回東北地方整備局、東北運輸局様の参画を得て、「富県宮城の実現」に向けて共に取り組んで頂ける体制が強化されたことは、誠に心強い限りである

最後に、宮城県としては、「みやぎ発展税」を活用して、県民の方々と共に引き続き「富

県宮城の実現」に向けて、積極的果敢に取り組んで参るので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

3 報告事項

富県宮城推進会議会則の改正（富県宮城推進室 加藤室長が資料1に基づき説明）
平成19年12月20日付けで、「富県宮城推進会議」のメンバーに「東北地方整備局」及び「東北運輸局」を追加
丸森会長を座長として議事進行

東北地方整備局 岡田副局長

局長が本日出張のため、代理で出席。よろしく願います。

東北運輸局 内藤局長

安全で安心できる運輸サービスの維持はもちろん、地域活性化のための観光振興、物流の整備に力を入れている。観光では観光基本計画を公表したが、DC等への支援を行っていききたい。

物流では、東北地方の発展に最適な物流網の整備を複数の輸送モードを考慮しながら行っていく。特に、最近の自動車関連産業の集積状況に応じた物流体系の構築にあたっては、環境面とともに、経済状況の変化に弾力的に対応しうる持続可能なものとするのが重要と考える。

宮城県が東北地方の活性化の牽引役として活躍することを期待している。

4 議 事

(1) 「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案について

(経済商工観光部 若生部長が資料2及び資料3に基づき説明)

東北経済産業局 赤津局長

充実した内容となっていると考えている。「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」は次年度も協力していく。大企業の進出等、東北地方を再評価する動きが強くなっており、引き続き「立地促進法」などの枠組みを活用して、県と協力してこうした動きを確固たるものにしていきたい。

日仏で交互に開催している「日仏産業協力委員会」の次回開催地として、向こうから仙台で開催したい旨、内々の打診を受けている。東北、宮城、仙台が国際的に注目されてきている。

次年度に農商工連携による地域産業振興に取り組むこととしている。観光関係においても集客サービスへの補助金等、様々な施策がある。要件が厳しいとされた「中心市街地活性化計画」についても認定を受けないで使える仕組みもある。PR不足もあって、似たような仕組みを県で準備されることもあるかもしれないので、前広に相談いただきたい。また他省庁の施策との組み合わせにより、より使い易く充実したものになる。引き続き連携をとっていきたい。

(社)みやぎ工業会 羽田会長(副会長)

発展税については、各団体からの意見を聴いて良くまとめていると思うが、総花的に

なってはいけない。是非「選択と集中」で、重み付けをしながら実施されたい。

グローバル企業は、生産性や効率の良いところにシフトする。誘致企業も宮城県が良い所だという前提で移転してくる。期待外れになっては問題である。宮城県が生産性でグローバル的に No.1 だとの印象を持って頂かないといけない。生産性とは「人材育成」である。県の人材育成策は十分であると思うが、確実に進めていってほしい。

みやぎ工業会としても、ビジネスマッチング等により大企業の進出が既存企業にとってプラスになったと思えるように、努力していきたい。

宮城県中小企業団体中央会 佐伯会長

内閣府で「成長力底上げ戦略会議」を開催しており、ここでは中小企業の実績向上が大きなテーマとなっている。

製造業だけでなく、第3次産業を含めた中小企業の実績向上が重要であり、中小企業の実績向上が「富県宮城の実現」につながる、大きな力になると思っているので、皆で努力していきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（会長）

みやぎ工業会と宮城県中小企業団体中央会の意見は大変貴重だと思うので、よろしくお願ひしたい。

《 富県宮城推進会議として合意 》

（2）団体間で協働化できる取組について

【観光分野】（経済商工観光部 若生部長が資料4に基づき説明）

（社）みやぎ工業会 羽田会長（副会長）

グローバル競争のなかではブランド戦略が必要。観光面で宮城県には素晴らしいものが沢山あるが、非常にあいまいな状態。海外では「宮城県」の知名度は低く、総称して「宮城県はこうだ」というものが必要。

例えば、この「美味し国 伊達な旅宮城」は十分にブランドになりうる。ふかひれ、ほやなど美味しいものが沢山あり、名勝もあり、「ここが宮城だ」というブランド戦略を是非考えて頂きたい。

宮城県農業協同組合中央会 木村会長（副会長）

観光を含めてこれまで宮城県がPR不足であったことは間違いない。農業も同じであるが、豊かな食材があるのにPRができていないのは我々の反省点でもある。産地として歯がゆい思いである。

仙台を中心として県庁があるから大丈夫というのは大きな間違いであり、県下全域で「食材王国」として売り込む姿勢、そしてPRの取組を県下全域で実施していく必要がある。

宮城県観光誘致協議会 大沼会長

昨年のプレDCにおける各団体の支援に感謝する。プレDCは観光業界だけでなく、市町村や住民までが参加し、観光振興のあり方を大きく変えるきっかけとなった。

プレDCでは、仙台味噌と純米酒をテーマとして、秋保温泉の福おみそ、利き酒セッ

ト、松島酒造りプロジェクト等の取組を実施した。協議会ではそれらを活用して、おもてなしの充実を図った。

旅行商品の造成を通して、宮城県の魅力を売り込むのが協議会の役割である。こうした仕組みについてはDC後の継続についてもよろしくお願ひしたい。

今回は秋から冬にかけてのキャンペーンである。3年後は春、その後は夏の宮城を売るなど、継続してこうした機運を、最終的には気質にしていきたい。10兆円の実現を目指して、微力ながら取り組んでいきたい。

仙台経済同友会 中村代表幹事

一般的にDC時に増えた観光客は、次年度には減るが、会津地方はDC後に年々観光客が増えている。1次2次交通の連携や住民の参画など、参考にしてほしい。

宮城県商工会連合会 天野会長

「宮城ブランドがあいまい」であることは、そのとおりと思う。ジャパンブランドでも、制度資金で試作品は完成するものの、PR不足や一流ブランドに届かないため、継続が難しい。資金不足が原因だと考えている。

宮城県経済商工観光部 若生部長

新製品製作前のビジネスプランの相談は受けており、フォローが充実していないのは御指摘のとおり。新製品の表彰制度等もあるが、21年度予算に向けて、皆様から御意見をいただきながら深掘りしていきたい。

《 富県宮城推進会議として合意》

【人材育成分野】(経済商工観光部 若生部長が資料5に基づき説明)

(社)宮城県情報サービス産業協会 龍田会長

大企業の進出によりビジネスチャンスが拡大すると期待しているが、問題点是对応力が不十分である。協会でも企業創出委員会を中心にこの勉強会に積極的に参加していきたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

総論を含めて良くできた内容で、反対意見はでないと思う。知事の「10年間で10兆円」「製造業を中心に」が命題だとすると、グローバル企業への施策が中心にならないと達成できないと思う。

1か月で為替が10円も動くほど変化の激しい時代であり、スピードが要求される。選択と集中と言いながら、施策の展開が総花的なのは行政としてやむを得ないと思う。

企業が立地の際に検討するのは、マーケット(市場)、材料の確保、物流インフラ 人材である。人材育成には時間がかかるので、国内外の技術のある人材を移住させるのがスピードにかなう策である。

大企業の立地には、教育や住環境も重要で、仙台市がなければ立地もなかった。「仙台あつての宮城県」はキーワードとして必須。この視点が欠けていると思う。今後の付加価値の高い新分野は人材が中心になると思う。住環境を含めて、東北大学との連携等、も

っと人材を集めるために移住ができる環境づくりに焦点を当てるとスピード感が上がるのではないかと。

宮城県町村会 佐々木会長

「仙台あつての宮城県」という点はそのとおりだと思う。町村の立場にあっても、同様の認識である。地方自治体は疲弊しており、少子化も深刻な状況にある。

今回のセントラル自動車等の立地等が決まった今回を逃しては、地方の振興策はないと考えている。都市部と地方の役割分担を見極めながら進めていきたい。

宮城県市長会 梅原会長

市長として102万人の幸福を追求するのが使命だが、車で2時間以内の広域仙台圏350万人をグレーター仙台リージョン、東北の要衝であると認識して仕事をしている。

本日夕方に発表される地価公示で上昇率のベスト10のうち商業地3か所、住宅地2か所が仙台市。富県戦略、地下鉄東西線の整備、世界的企業の立地等を、マーケットが的確に評価した結果である。

問題点はいくつかあり、人材と物流インフラについては国へ要望したいが、仙台・宮城県を地方再興の実験的な取組みとして位置付け、集中的に投資してはいかがか。

富県戦略の成果は出つつあるが、中小企業や農林水産業、土木建設業、勤労者など個別セクターにはまだまわっていない。タイが10年かけて東南アジアのデトロイトになったように、時間はかかるがいずれ成果は出る。遅れていたためのメリットはある。

仙台市は、この4月から助産所での健診を含め妊婦健診助成を2回から10回に拡充、教育では小中学校に標準学力調査を行うなど、東北のトップランナーとして他自治体の参考になるようにやるべきことはやっていく。みやぎ発展税については、上手に使っていただきたい。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 榎原会長

製造業が一人勝ちしている構造が良いかどうかは疑問。日本経済が回復基調にあるといわれるが、全産業では基準賃金が下がっている。賃金が上がっているのは製造業のみ。

このように経済成長が鈍化してきた場合、製造業などのものづくり産業と地域経済の中小企業の格差の拡大が懸念される。スピードが違ってても中小企業がものづくり産業に参加できるような、各産業が前に進むようなシステムが必要。人材育成についても我々のステージで努力していきたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

町村会長のお話に関して、当社は本社が仙台市にあるが、工場は大河原町と角田市にある。社員の居住地を見ていると、地元以外に名取市、岩沼市に多くの者が住んでいる。

工場の立地は、恐らく仙台市ではなく周辺都市となり、社員の居住も仙台市と結ぶ都市に居住するはずである。この点仙台市が大きくなると、裾野が周辺都市にどんどん広がっていくと思う。県と市の垣根をできる限りなくしてもらえるのが一番良い。

(社)東北経済連合会 三瓶専務理事

人材育成は非常に重要。ベンチャー企業や中小企業を支援する「事業化センター」を10年間実施した反省からいうと、マーケティングや知的財産戦略が非常に弱い。事業概

要を見ると知的財産戦略は入っていないが、カリキュラムに入れてもらえると有り難い。また、いろいろな所と連携しており、講師等の紹介など応援ができる。

《 富県宮城推進会議として合意》

(3) その他

【平成20年度宮城県当初予算の概要】

【平成20年度「みやぎ発展税(通称)」の活用施策の概要】

【平成19年度「富県宮城の実現」に向けた県の取組状況】

(経済商工観光部 定光次長が参考資料の1, 2及び3に基づき説明)

(社)宮城県建設業協会 佐藤専務理事代行

資料に明示されているインフラ整備について、速やかな実施をお願いしたい。製造業の振興のためにも、高速道路、北部道路、仙台空港、仙台港の整備を実現してほしい。

観光はトータル産業であり、波及効果も高いと認識しているので、関係者と共に対応していきたい。

東北農政局 武田消費・安全部長

配布資料の「地域活性化統合本部 東北圏地方連絡室の設置について」であるが、都市と地方の格差の拡大を防ぎ、支え合いながら豊かで持続的な発展を目指していく観点から、昨年10月に内閣官房に地域活性化統合本部を設置した。地域活性化統合事務局は地域ごとに担当参事官制による窓口の一元化を行う。東北農政局が担当窓口となる。

20年度から地方の元気再生事業に取り組む。地域主体の様々な取組について立ち上がり段階からソフト的な支援を行うので、御活用いただきたい。

東北地方整備局 岡田副局長

公共投資は年々削減され、ピークの6割となっている。優先投資として、例えばセンทรัล自動車進出関係など、地域の活性化や雇用の創出に資するインフラに集中投資している。仙台港は掘り込み港湾で外に出て行く決断が難しかったが、現在、港湾計画改訂時期であり、今後数十年は変更されないなので、後悔しないような改訂を行っていただきたい。

暫定税率がとぎれる場合は、これらのインフラ整備にも影響が出るため御支援をいただきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長(会長)

インフラ整備や人材育成は重要であり、特段の御高配をいただきたい。次年度は富県宮城の実現に向けた取組を加速化させる年であり、富県宮城推進会議のメンバー揃って進めて参りたいと思うので、よろしく願います。

【今後のスケジュール】

事務局(富県宮城推進室 加藤室長)

次回の会議は、6月を予定。先に幹事会を開催した上で決めたい。

4 閉 会